

令和3年度 川崎市予算案について



令和3年2月

（表紙の写真、イラスト）

左上：市立病院で医療用防護服を着用して従事する看護師たち

右上：生活にお困りの方の相談を「だいJOBセンター」で受けています。

左下：かわさきGIGAスクール構想により、市立の全小・中・特別支援学校で、
1人1台のパソコン端末を活用した授業を行います。

※写真は旭町小学校の様子

右下：令和2年度に策定した脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」
により、脱炭素を推進していきます。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みやふるさと納税による市税の減収などにより、これまでにない厳しい状況にあります。

こうした中においても、最優先で取り組むべき課題である**新型コロナウイルス感染症対策**や**感染症の影響により更なる苦境に陥っている方々への支援**に重点的に取り組むとともに、**切れ目のない経済対策**を実施しながら、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう、令和3年度予算につきましては、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、「**未来社会の創り手を育む かわさきGIGAスクール構想**」や「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」をめざす「**かわさきパラムーブメント**」の取組を推進するとともに、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づく取組や、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組をさらに推進していきます。また、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし、**質の高い保育・幼児教育の推進**や**児童家庭相談支援体制の強化**などへの取組を進めてまいります。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、鉄道駅を中心とした**広域拠点・地域生活拠点等の整備**や、「**臨海部ビジョン**」に基づく**戦略的なマネジメント**、**国際化に対応したイノベーションの推進**、**中小企業の支援・商業の振興**などを進めてまいります。

「『**成長**』と『**成熟**』を支える基盤づくり」では、**脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」**の取組や、**社会のデジタル化**に向けた取組を進めるとともに、**防災機能の充実**や**地域防災力の強化**を図ってまいります。

また、今後もこれまでにない厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、緊張感を持って**行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症を巡る情勢は現在も目まぐるしく変化しておりますが、**市民の皆様の生命・生活・仕事を守り、皆様が将来への希望を失うことのないよう全力で取り組む**とともに、「SDGs 未来都市」として、「**成長と成熟の調和**」による「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざし、市政運営に取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	36 P
6	局区別予算	43 P
	総務企画局	44 P
	財 政 局	46 P
	市民文化局	48 P
	経済労働局	50 P
	環 境 局	52 P
	健康福祉局	54 P
	こども未来局	56 P
	まちづくり局	58 P
	建設緑政局	60 P
	港 湾 局	62 P
	臨海部国際戦略本部	64 P
	消 防 局	66 P
	教育委員会事務局	68 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	70 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	71 P
	議 会 局	72 P
	7区共通予算	73 P
	川 崎 区	74 P
	幸 区	76 P
	中 原 区	78 P
	高 津 区	80 P
	宮 前 区	82 P
	多 摩 区	84 P
	麻 生 区	86 P
	上下水道局	88 P
	交 通 局	90 P
	病 院 局	92 P
	特別会計予算	94 P

〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	99 P
2 予算編成でのさまざまな取組	100 P
3 市債残高等の将来推計	106 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	107 P
5 戦略的な資産マネジメント	108 P
6 予算編成の過程	110 P
7 事務事業別予算の状況	118 P
8 款別にコストを把握するための取組	132 P
9 身近な施策の財政負担の状況	133 P
10 完成予定の主な施設	134 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	137 P
2 一般会計歳入予算（款別）	138 P
3 一般会計歳出予算（款別）	139 P
4 一般会計自主依存財源別予算	140 P
5 一般会計歳出性質別予算	141 P
6 一般会計市税予算	142 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	143 P
8 基金残高の状況	144 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	145 P
※ 令和3年度予算編成について	146 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	150 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,208億円（対前年度 +283億円・+3.6%）

- ・ 7年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（652億円）を除いた場合 7,556億円
（対前年度 +178億円・+2.4%）

市税収入 **3,454億円**（対前年度 △180億円・△5.0%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減により2年連続の減

市債 **733億円**（対前年度 +79億円・+12.1%）

- ・ 橋処理センター整備事業の進捗による増や
制度融資預託金に係る金融対策債の増、臨時財政対策債の増など

減債基金新規借入金 **286億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現
に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は938億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和
による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします**

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○かわさきGIGAスクール構想の推進

「未来社会の創り手を育む かわさき

GIGAスクール構想」の取組を推進

○かわさきパラムーブメントの推進

「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指
せる地域づくり」をめざす取組を推進

○「これからのコミュニティ施策の基本的 考え方」に基づく取組の推進

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい
地域の実現に向けた取組の推進

○川崎らしい地域包括ケアシステムの 構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネッ
トワークの構築など地域づくりに向けた取組

○質の高い保育・幼児教育の推進や児童 家庭相談支援体制の強化

待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童
家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利
で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の
整備の推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的な マネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな
産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○国際化に対応したイノベーションの推進

多様な主体の連携によるオープンイノー
ベーションの取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じた
きめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ
2050」の推進

○新たな社会変容を踏まえた取組の推進

社会のデジタル化に向けた取組の推進

○防災機能の充実・地域防災力の強化

地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

○最優先で取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策など

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸^(※)のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 継続的な収支の均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、150 ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、36 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和3年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,042億1,677万円**で、**前年度に比べ189億円の増(+1.3%)**となっています。

会計名	令和3年度予算	令和2年度予算	増減率
一般会計	8,208億4,131万円	7,924億6,332万円	3.6%
特別会計(13会計)	4,680億3,862万円	4,859億61万円	△3.7%
企業会計(5会計)	2,153億3,684万円	2,069億1,895万円	4.1%
合計	1兆5,042億1,677万円	1兆4,852億8,287万円	1.3%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 283 億円・3.6%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、学校給食費の公会計化による増などにより、**前年度に比べ283億円の増(+3.6%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和3年度652億円、令和2年度547億円)を除いた場合の予算額は、令和3年度7,556億4,131万円、令和2年度7,377億6,332万円で、178億7,799万円の増(+2.4%)となります。

特別会計は 179 億円・3.7%の減

国民健康保険事業会計における保険給付費の増などがあるものの、競輪事業会計における払戻金及び返還金の減、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ179億円の減(△3.7%)**となっています。

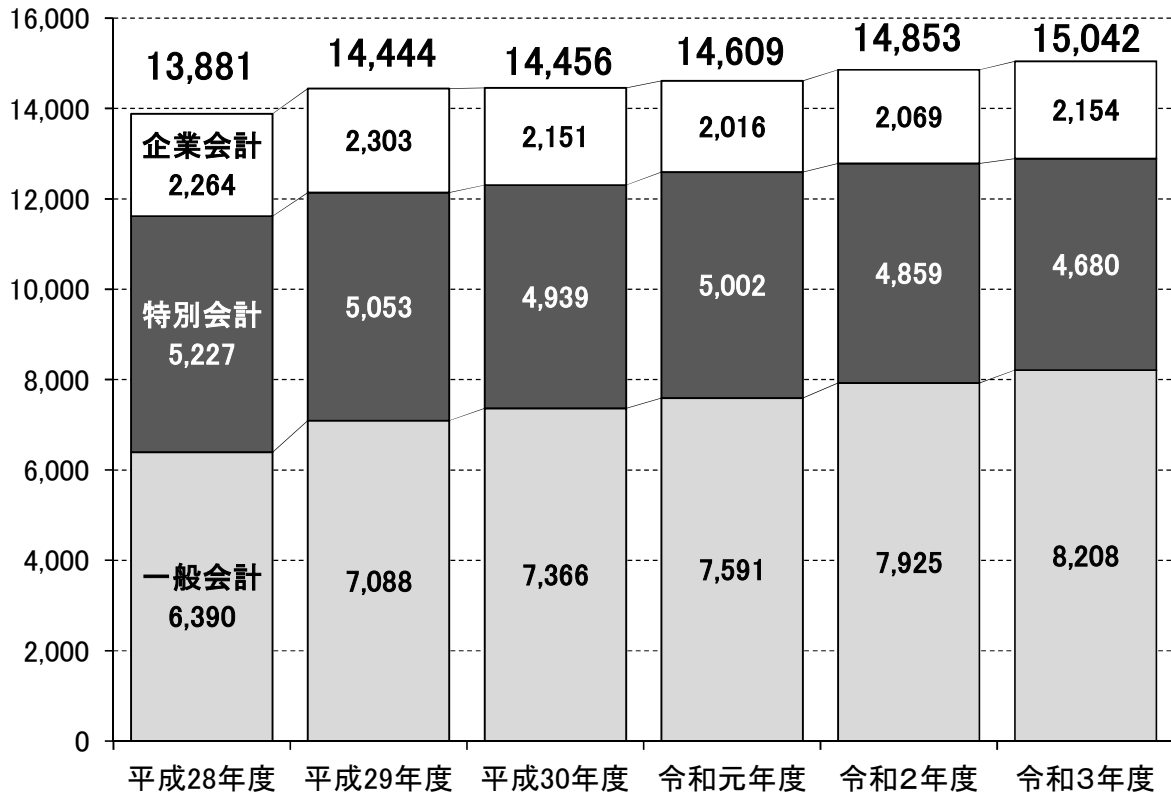
(94ページ参照)

企業会計は 85 億円・4.1%の増

病院事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における企業債償還金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ85億円の増（+4.1%）**となっています。

（88～93 ページ参照）

（億円） 予算規模の推移



令和2年度補正予算との一体的な予算編成

令和2年度の国庫補助の認承増を受けて、令和3年度予算を一部前倒しし、令和2年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和2年度3月補正予算】 53億円

防波堤整備、義務教育施設の再生整備、
学校トイレの改修など
（港湾局、教育委員会事務局）

【令和3年度予算】 8,208億円

合計 8,261億円

（対前年度 +4.2%）



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

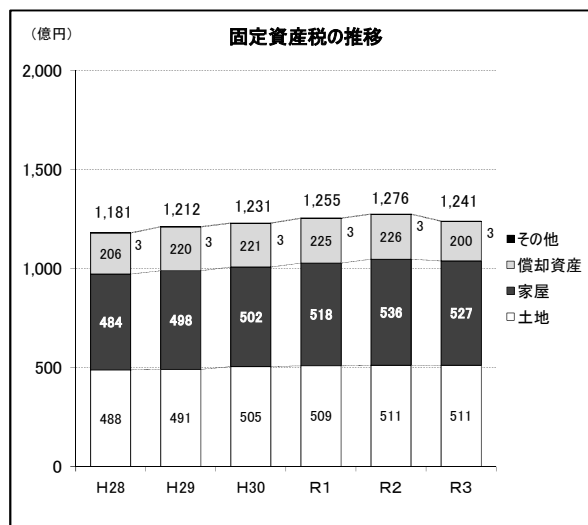
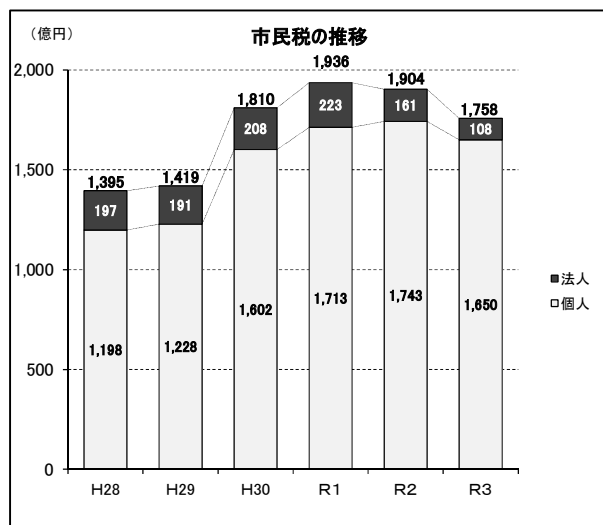
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ180億円の減、歳入予算全体の42.1%を占める3,454億円となっています。また、前年度に比べ、橋処理センター整備事業の進捗や、制度融資預託金に係る金融対策債、臨時財政対策債の増などにより、市債が79億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	345,390	42.1	363,408	45.9	△ 18,018	△ 5.0
地 方 譲 与 税	2,955	0.4	3,107	0.4	△ 152	△ 4.9
交 付 金	42,779	5.3	42,899	5.4	△ 120	△ 0.3
地方特例交付金	4,973	0.6	2,140	0.3	2,833	132.3
地方交付税	1,105	0.1	1,179	0.2	△ 74	△ 6.2
国庫支出金	146,675	17.9	141,761	17.9	4,914	3.5
県 支 出 金	36,138	4.4	35,243	4.4	895	2.5
財 産 収 入	8,385	1.0	2,580	0.3	5,805	225.0
繰 入 金	98,407	12.0	71,246	9.0	27,161	38.1
市 債	73,326	8.9	65,419	8.3	7,907	12.1
そ の 他	60,708	7.3	63,481	7.9	△ 2,773	△ 4.4
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

市 税 3,454億円 (△5.0%)

所得の減少により個人市民税が93億円の減、企業収益の減少により法人市民税が53億円の減、家屋の評価替え、償却資産の減価償却等により固定資産税が35億円の減となり、市税全体では前年度に比べ180億円の減となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

50 億円 (+132.3%)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別交付金の新設により、**前年度に比べ 29 億円の増**となっています。

地方交付税

11 億円 (△6.2%)

平成 27 年度以来 6 年ぶりに普通交付税の交付団体となる見込みとなるものの、台風被害による災害廃棄物処理に関する特別交付税措置の減により、**前年度に比べ 1 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,467 億円 (+3.5%)

羽田連絡道路整備事業の進捗による補助金の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増や橋処理センター整備事業の進捗による整備事業費交付金の増、新型コロナウイルス感染症制度融資利子補給事業に係る中小企業支援費補助金の増などにより、**前年度に比べ 49 億円の増**となっています。

財産収入

84 億円 (+225.0%)

学校給食費の公会計化による学校給食費徴収金の増などにより、**前年度に比べ 58 億円の増**となっています。

繰入金

984 億円 (+38.1%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 271 億円の増**となっています。

市債

733 億円 (+12.1%)

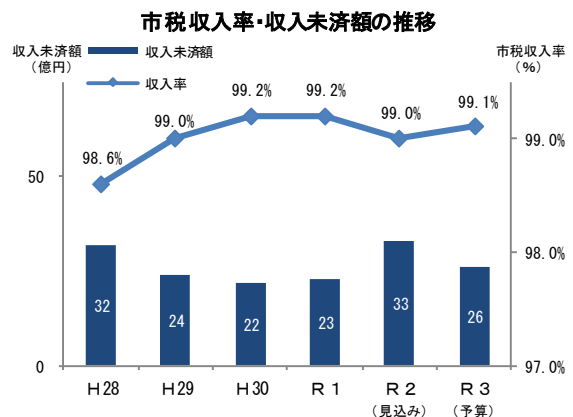
橋処理センター整備事業の進捗による増や制度融資預託金に係る金融対策債の増、臨時財政対策債の増などにより、**前年度に比べ 79 億円の増**となっています。

また、一般会計における市債の令和 3 年度末の現在高見込額は^{※8}8,622 億円で、市民一人当たりでは 56 万 18 円となります。(143 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和元年度の市税収入率は 99.2%となり、前年度と並ぶ収入率を確保しました。また、収入未済額は約 23 億円となり前年度から約 1 億円の増加となりました。

令和 3 年度においては、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど、初期末納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、市税収入率を維持・向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(39 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、**健康福祉費が全体の19.6%を占める1,608億円**となっているほか、**こども未来費が1,277億円(15.6%)**、**教育費が1,141億円(13.9%)**、**公債費が712億円(8.7%)**、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する**諸支出金が1,181億円(14.4%)**などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,700	0.2	1,688	0.2	12	0.7
総 務 費	61,345	7.5	53,462	6.7	7,883	14.7
市 民 文 化 費	8,373	1.0	9,729	1.2	△ 1,356	△ 13.9
こども未来費	127,739	15.6	126,782	16.0	957	0.8
健 康 福 祉 費	160,806	19.6	154,130	19.4	6,676	4.3
環 境 費	29,772	3.6	25,050	3.2	4,722	18.8
経 済 労 働 費	33,079	4.0	22,908	2.9	10,171	44.4
建 設 緑 政 費	25,375	3.1	44,439	5.6	△ 19,064	△ 42.9
港 湾 費	12,344	1.5	10,365	1.3	1,979	19.1
まちづくり費	20,474	2.5	24,515	3.1	△ 4,041	△ 16.5
区 役 所 費	18,442	2.2	17,525	2.2	917	5.2
消 防 費	17,325	2.1	17,148	2.2	177	1.0
教 育 費	114,131	13.9	101,194	12.8	12,937	12.8
公 債 費	71,187	8.7	71,470	9.0	△ 283	△ 0.4
諸 支 出 金	118,049	14.4	111,558	14.1	6,491	5.8
予 備 費	700	0.1	500	0.1	200	40.0
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

総 務 費

613億円 (+14.7%)

国勢調査終了による委託統計調査費の減などがあるものの、本庁舎等建替え事業の進捗などにより、**前年度に比べ78億円の増**となっています。

市民文化費

84億円 (△13.9%)

市民プラザ整備事業の進捗による増などがあるものの、総合自治会館の取得完了などにより、**前年度に比べ13億円の減**となっています。

こども未来費

1,277億円 (+0.8%)

公立保育所建替え工事の進捗による公立保育所整備費の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、措置児童数の増による児童保護措置費の増などにより、**前年度に比べ9億円の増**となっています。



健康福祉費

1,608 億円 (+4.3%)



「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備完了による減などがあるものの、住居確保給付金の増による生活困窮者自立支援事業費の増や障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策の実施による感染源対策事業費の増などにより、**前年度に比べ 67 億円の増**となっています。

環境費

298 億円 (+18.8%)

令和元年東日本台風による被災家屋の解体撤去等の終了によるごみ収集事業費の減があるものの、庁舎等建物内照明のLED化の進捗によるエコオフィス推進事業費の増や橋処理センター整備事業の進捗による処理センター整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 47 億円の増**となっています。

経済労働費

331 億円 (+44.4%)

中小企業への融資のための預託金の増による間接融資事業費の増や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の増による信用保証等促進支援事業費の増などにより、**前年度に比べ 102 億円の増**となっています。

建設緑政費

254 億円 (△42.9%)



等々力球場の整備などの等々力緑地再編整備推進事業、羽田連絡道路整備事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 190 億円の減**となっています。

港湾費

123 億円 (+19.1%)

新造船の建造完了による減などがあるものの、臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の増などにより、**前年度に比べ 19 億円の増**となっています。

まちづくり費

205 億円 (△16.5%)

登戸地区土地区画整理事業や稲田堤駅橋上駅舎化工事などの南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 40 億円の減**となっています。

教育費

1,141 億円 (+12.8%)

義務教育課程における児童生徒 1 人に 1 台のパソコン端末を配置し活用するかわさき G I G A スクール構想の推進や、学校給食費を市の予算として管理する公会計化による学校給食物資購入費の増、義務教育施設の再生整備等の進捗による増などにより、**前年度に比べ 129 億円の増**となっています。



諸支出金

1,181 億円 (+5.8%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 65 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.1%にあたる4,439億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.9%にあたる981億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**34.0%にあたる2,788億円**となっています。

(単位:百万円・%)

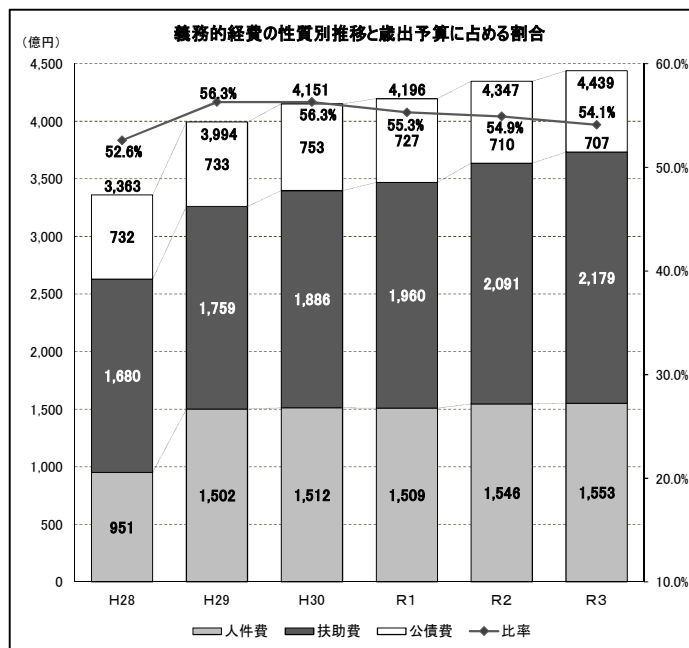
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	443,943	54.1	434,697	54.9	9,246	2.1
人件費	155,287	18.9	154,578	19.5	709	0.5
扶助費	217,918	26.6	209,080	26.4	8,838	4.2
公債費	70,738	8.6	71,039	9.0	△ 301	△ 0.4
投資的経費	98,066	11.9	107,815	13.6	△ 9,749	△ 9.0
補助	41,376	5.0	46,428	5.8	△ 5,052	△ 10.9
単独	56,191	6.8	57,614	7.3	△ 1,423	△ 2.5
災害復旧	499	0.1	3,773	0.5	△ 3,274	△ 86.8
その他の経費	278,832	34.0	249,951	31.5	28,881	11.6
うち繰出金	40,314	4.9	39,683	5.0	631	1.6
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

義務的経費

4,439億円 (+2.1%)

人件費は職員数の増などにより前年度に比べ7億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ88億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ92億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は平成29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、令和3年度予算では**54.1%**となっています。



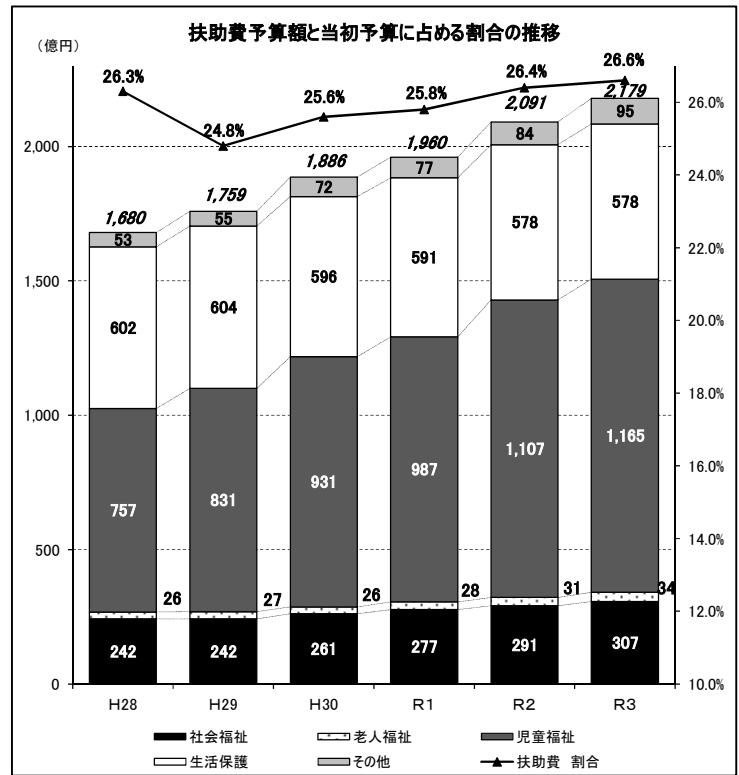
※端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

退職手当の減があるものの、職員数の増などにより、前年度に比べ7億円増（+0.5%）の1,553億円となっており、人件費比率は18.9%となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ88億円増（+4.2%）の2,179億円、占める割合は26.6%となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【公債費】

利子の減により、前年度に比べ3億円減（△0.4%）の707億円、占める割合は8.6%となっています。

投資的経費

981億円（△9.0%）

本庁舎等建替え事業、橘処理センター整備事業及び義務教育施設の再生整備等の進捗による増などがあるものの、羽田連絡道路整備事業、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備推進事業の進捗による減などにより、前年度に比べ97億円減の981億円、占める割合は11.9%となっています。

また、災害復旧費には、令和元年東日本台風の被害により、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事費などを計上しています。



新本庁舎完成イメージ

その他の経費

2,788億円（+11.6%）

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ288億円増の2,788億円、占める割合は34.0%となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ6億円増の403億円、占める割合は4.9%となっています。

4 令和3年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和3年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

また、本市は、SDGs^(※)の達成に寄与する取組を進めています。SDGsに関連する取組については、34ページを参照してください。

※SDGs（持続可能な開発目標）：国連において採択された、国際社会全体で取り組むべき世界共通の目標です。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

1,617,429千円

(+277,360千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の充実等により防災対策の強化を図ります。また、自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域における自助・共助（互助）による防災・減災の取組を推進します。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・各区複数回の総合防災訓練の実施
- ・「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援
- ・様々な災害に迅速に対応できるような体制の整備や各種防災計画の見直し

★ 防災行政無線等の再整備

- ・各種防災無線及びシステムの再整備による災害情報通信システムの機能向上



区総合防災訓練の様子

⑨…新規事業 ⑩…拡充事業

※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

まち全体の耐震化など

763,961 千円

(+32,967千円)

民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地における不燃化建替えの推進等により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 民間建築物等の耐震化の推進 ⑧

- ・沿道建築物の除却・段階的改修を対象に加えた、特定建築物等の耐震診断や耐震改修工事への助成

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・小田周辺地区での防災まちづくりの推進

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

6,263,976 千円

(+3,793,847千円)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備（令和4年度完成予定）



新本庁舎完成イメージ

上下水道機能の安定確保

17,033,797 千円

(△187,655千円)

大規模災害時でも水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小・中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

- ・上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進
（令和4年度までに重要な水道管路及び配水池
・配水塔の耐震化を完了）



★ 応急給水拠点の整備

- ・既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備

気候変動への対応

4,682,325 千円

(+453,675千円)

地球温暖化対策の推進や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

★ 地球温暖化対策の推進

- ・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における市民・事業者の行動変容の促進 (新)
- ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所の温室効果ガス排出量の削減 (拡)



脱炭素アクションみぞのくち

★ 五反田川放水路の整備

★ 浸水シミュレーション等に基づく効果的な浸水対策の推進

消防力の強化・救急医療体制の強化

1,882,376 千円

(+158,031千円)

消防署所の改築や消防指令センターの更新整備を行い、消防体制の強化を図ります。

★ 消防署所の整備

- ・栗谷出張所の改築による防災活動拠点の整備

★ 消防指令センターの更新整備 (拡)

- ・消防指令システム機器のハードウェア及びバックアップ電源装置の更新
- ・大規模災害時における部隊運用改善等のシステムの一部機能強化



消防指令センター

安全対策によるまちの価値の向上

906,874 千円

(+38,022千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅や駅周辺の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ 特殊詐欺被害の未然防止の推進 (拡)

- ・高齢者に対する迷惑電話防止機器の無償貸与

★ LED 防犯灯の設置等の推進や防犯カメラの設置支援

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置の実施及び防犯カメラの設置支援

★ 犯罪被害者等支援に向けた取組 (新)

- ・有識者会議等の開催、条例化等の推進

★ 鉄道事業者と連携した安全対策等の推進

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置に対する支援
- ・横須賀線武蔵小杉駅の下りホーム整備に関連した新規改札口設計等



ホームドア設置例 (京急川崎駅)

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり・

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童の解消

79,109,196 千円

(+1,616,678千円)

待機児童の解消を図るため、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、保育の質の維持・向上を図りながら、あらゆる手法により取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ⑧

395 か所 (30,460 人) → 416 か所 (31,840 人)

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ⑧

78 か所 (1,033 人) → 90 か所 (1,238 人)

★ 保育士等の処遇改善の実施 ⑧

- ・認可保育所・地域型保育事業（小規模保育 A 型・B 型、事業所内保育）の経験年数 7 年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善が的確に反映されるための市独自の 4 万円保障を実施
- ・病児・病後児保育施設における保育士・看護師の処遇改善

★ 特別な支援を必要とする児童の受入促進 ⑧

- ・幼稚園における預かり保育提供にかかる費用に対して支援を実施

★ 地域型保育事業等の卒園児への支援 ⑧

- ・地域型保育事業等卒園児に対する預かり保育利用料の補助を実施

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ⑧

- ・認定こども園 12 園 (720 人) → 14 園 (840 人)

★ 幼稚園類似施設利用者への支援 ⑧

- ・幼稚園類似施設の利用者に対する保育料補助を実施

★ 保育士確保対策の推進

- ・リモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等によるマッチング機会の充実



★ 認可保育所等の整備

1,317 人分（保育所 21 か所 1,245 人分、
小規模保育事業 4 か所 72 人分）

※上記の新規整備のほか、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化や既存保育所の定員増等により令和4年度に向けて 1,562 人分の受入枠を拡大

★ 保育・子育て総合支援センターの整備

- ・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 仮園舎整備
- ・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計

小児医療費助成制度の充実

4,620,212 千円
(△24,275千円)

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

★ 小児医療費助成の実施

- ・通院医療費助成（小学校6年生まで）
 - ・入院医療費助成（中学校3年生まで）
- ※平成31年1月 所得制限廃止



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

7,529,612 千円
(+258,864千円)

子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童相談体制の強化に向けた施設整備

- ・中部児童相談所の改築 基本・実施設計
- ・北部児童相談所の増築 実施設計
- ・こども家庭センター執務室の拡張 改修設計

★ ひとり親家庭支援施策の推進

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな困難が生じているひとり親家庭等の親と子の将来の自立を支えるため、経済的支援を基盤として子育て・生活・就労・養育費確保・子どもの学習等、総合的な支援を実施
- ・養育費の立替払いを行う保証会社等の活用に係る手数料の一部を補助 ⑨

★ 小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 ⑨

健康給食の推進

11,178,933 千円

(+5,892,647千円)

将来を担う児童生徒が、生涯健康な生活を送るために、小中9年間にわたる健康給食の取組を進めるとともに、学校給食を活用したさらなる食育の充実を推進します。

★ 川崎らしい特色ある健康給食の実施

- ・野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった健康的でおいしい給食の提供

★ 小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進



中学校給食献立コンクール
市長賞受賞献立（令和2年度）

地域の寺子屋の推進

94,832 千円

(+5,196千円)

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ④

全小中学校での開講に向けた事業の推進（新規開講予定13か所）

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

802,302 千円

(+35,740千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 少人数学級（35人学級）実施に向けた取組 ⑧

- ・きめ細やかな指導体制の構築に向けた教育環境整備の推進

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成
- ・子どもたちが主体的に学ぶ力を育む「キャリア・パスポート」の活用

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・ALT（外国語指導助手）の配置

★ 学校図書館の充実 ④

- ・小学校へ学校司書を配置 42校 → 56校



◎「かわさきGIGAスクール構想」の推進

- ◆義務教育課程における1人1台のパソコン端末及び高速大容量の校内無線LANを活用し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学び、創造性を育む学びを推進します。

(1,246,440 千円)

学校施設的环境整備

11,639,090 千円

(+3,898,938 千円)

(※令和2年度補正予算対応 5,162,912 千円)

学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、安全で快適な教育環境を確保するとともに、早期に学校トイレの快適化を進めます。また、児童生徒の増加に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

★ 学校施設長期保全に向けた取組

校舎 **25校** 【補正含む】

体育館 **9校** 【補正含む】

★ 学校トイレの改修

工事実施 **46校** 【補正含む】

(令和4年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施)

★ 新川崎地区の小学校新設に向けた取組

基本・実施設計の実施



再生整備実施：長沢小学校

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

8,099,350 千円

(△1,706,504 千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

★ 介護サービス・障害福祉サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームの整備（令和3年度2か所完成予定）
- ・障害者通所施設（高津区：地域生活支援拠点）の整備に向けた取組の推進（令和5年度完成予定）

★ 地域リハビリテーションの推進

- ・総合リハビリテーションセンターによる全世代・全対象型の地域リハビリテーションの推進 **（新）**

★ 市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組

- ・四年制大学の開学に向けた取組の推進（令和4年度開学予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

2,273,342 千円

（△106,478千円）

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ がん検診の受診率向上に向けた取組

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

- ・要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

4,259,383 千円

（+809,902千円）

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた市営住宅の活用等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・民間賃貸住宅等を活用した居住支援の取組
- ・空き家利活用の促進に向けた支援制度の実施

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムの構築に向けた市営住宅の活用推進

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替え
- ・大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用



中野島住宅

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

241,146 千円
($\Delta 1,193,365$ 千円)

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、高齢化の進展など社会状況の変化を踏まえた路線バスネットワークの形成に向けた取組やコミュニティ交通の支援等を行います。

★ 路線バスネットワークの形成に向けた取組

- ・ 駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討

★ コミュニティ交通の支援

- ・ 本格運行地区等における継続的な取組支援
- ・ 地域等への支援内容及びコミュニティ交通導入に向けた取組手順の見直し

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

198,690 千円
($+ 88,613$ 千円)

民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進めます。

★ 京急川崎駅周辺のまちづくりの推進

- ・ 民間開発の誘導と都市基盤の再編整備の推進

小杉駅周辺の整備

97,387 千円
($\Delta 366,237$ 千円)

民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設、公共施設、都市型住宅等がコンパクトに集積し、個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

★ 小杉駅周辺における民間開発の誘導等

新百合ヶ丘駅周辺の整備

7,430 千円
($+ 1,430$ 千円)

横浜市高速鉄道3号線延伸計画など、周辺環境等の変化を見据えたまちづくりを推進します。

★ 新百合ヶ丘駅周辺まちづくり方針の策定

地域生活拠点等の整備

6,920,277 千円

(Δ 1,263,727千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

- ★ 登戸土地区画整理事業の推進
- ★ 鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進
 - ・再開発事業に関する都市計画手続の推進
- ★ 柿生駅前南地区の再開発事業の推進
 - ・再開発事業に関する都市計画手続に向けた取組の推進

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

10,296,474 千円

(Δ 5,864,583千円)

道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進します。

- ★ 都市計画道路等の整備
- ★ 緊急渋滞対策の推進
- ★ 国道 357 号などの国直轄道路の整備促進
- ★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進
- ★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進
- ★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備



鉄道ネットワークの形成

99,109 千円

(Δ 13,971千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

- ★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進
 - ・新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に係る検討等の推進

緑と水の循環形成

1,052,523 千円

(Δ 189,138千円)

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

- ★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進
- ★ 大規模な公園緑地の整備

- ★ 魅力的な公園の整備
- ★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

- ・ 特定生産緑地の指定の推進



多面的な機能を有する生産緑地

身近な公園のパークマネジメント

8,238 千円
(+ 5,238千円)

民間活力の導入や地域との連携により、公園緑地の柔軟かつ多面的な利活用を促進しさらなる魅力向上や、効率的・効果的な管理運営の推進を図ります。

- ★ 公園緑地等の管理運営の推進

- ・ 王禅寺四ツ田緑地等における保全緑地の利活用と保全の好循環の創出 **新**

公共空間の有効活用

44,450 千円
(+ 34,447千円)

都市拠点整備の進展をとらえ、道路などの公共空間を有効活用し、にぎわいの創出を図ります。

- ★ 川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

- ・ 川崎駅周辺地区における公共空間の活用に向けた環境整備の実施



公共空間（道路）を有効活用したイベント

持続可能な循環型のまちづくり

16,689,205 千円
(+ 6,521,132千円)

より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）に取り組みながら、発生した廃棄物を適正に処理するため、処理施設を安定的に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

- ★ 資源化処理の推進
- ★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理
- ★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施
- ★ 廃棄物発電の有効活用に向けた取組

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

460,212 千円
(**△31,019 千円**)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援及び研究を促進する戦略的な取組
- ・環境ビジネスの国際展開の支援
- ・Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）の開設 **新**



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

★ オープンイノベーションの推進

- ・「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター（KBIC 本館、NANOBIIC、AIRBIC）を拠点としたベンチャー企業等の成長を促進



産学交流・研究開発施設（AIRBIC）

★ Wi-Fi 環境の整備など ICT 施策の推進

- ・「かわさき Wi-Fi」の利用エリアの拡大
- ・「LINE」や「かわさきアプリ」を活用した情報発信



臨海部の活性化

10,503,375 千円
(**△9,370,951 千円**)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、企業の操業環境の向上や産業競争力の強化に向けた新たな制度運用、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出、戦略的な土地利用の誘導などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・臨海部の基幹産業の高度化・高機能化を促進する投資促進制度の運用開始 **新**

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- 研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の構築を目指した取組の推進 ④
- 立地機関の研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及に向けた取組の推進
- キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備

★ 臨海部の土地利用の推進

- 南渡田地区における高度かつ最先端の研究開発や価値の創出を行う新産業創出拠点の形成に向けた取組
- 臨海部の持続的な発展につなげる大規模土地利用に向けた取組の推進 ⑤



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 交通機能の強化

- 新たな基幹的交通軸(BRT等)及び交通拠点整備に向けた取組の推進 ④

★ 羽田連絡道路の整備

- キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備の推進(令和3年度完成予定)

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- 東扇島堀込部の土地造成に向けた取組
- 川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組 ④

水素社会の実現

19,841 千円
(+3,469千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給システムの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上に向けた取組を推進します。

★ 水素ネットワークの構築

- 水素利用拡大や水素パイプライン等を活用した水素ネットワークの構築に向け、国や企業等と連携したプロジェクトの創出・推進
- 臨海部エリアの低炭素化に向け、臨海部ビジョンに掲げる低炭素型インダストリーエリア構築に向けた取組の推進 ④

★ 社会認知度向上

- 市民や企業に向けた水素に関する情報発信



使用済みプラスチックから水素等を製造するプラント(昭和電工川崎事業所)

中小企業の支援・商業の振興

31,082,610 千円
(+10,142,099千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や販路拡大・新事業創出の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・起業家支援拠点 K-NIC などによるベンチャー企業の創出・成長を支援
- ・オンライン開催による展示会への出展等の「新しい生活様式」に対応した販路拡大支援 ④
- ・多様な手法による事業承継及び事業継続計画策定の一体的支援と、ワンストップ型の経営相談窓口による支援 ④
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に対応した制度融資による支援 ④
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に対応した利子補給による支援 ④
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に対応した商店街団体等への支援 ④
- ・他の自治体等との連携による知的財産を活用した新製品開発等の支援
- ・海外展開に向けて行う自社コンテンツの多言語化等を支援 ④

★ 中小企業の労働環境の改善

- ・「新しい生活様式」や多様なワークスタイルにあわせた中小企業の生産性向上と働き方改革の支援 ④

都市農業の振興

21,951 千円
(+3,789千円)

持続的・自立的な農業経営を支援するため、地産地消の推進や農業経営の高度化及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進

- ・認定農業者に対する経営基盤強化への支援及び多様な主体との連携による都市農業活性化の取組の推進 ④

就業の支援

104,222 千円
(+35,731千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、就職氷河期世代等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進

- ・キャリアサポートかわさきの求人開拓員増などによる就業支援の強化 ④
- ・コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援の強化 ④
- ・就職氷河期世代への正規雇用に向けた就業支援の実施 ④
- ・求職者支援との連携を強化した中小企業の多様な人材確保・活躍支援 ④

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり

870,360 千円
(+56,639千円)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりのためにかわさきパラムーブメントの取組を推進するとともに、大会に向けた英国事前キャンプの受入や機運の醸成、ホストタウンの取組や、若者文化の発信のためにイベントの開催支援や体験会などの開催、施設整備に向けた取組を推進します。

また、令和元年 12 月に制定した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を進めます。

★ 大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の推進

・理念の浸透に向けた事業展開

イベントの開催やロゴを活用したプロモーションなどの戦略的な広報により、多様な主体の参加を得ながら「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、理念浸透を図ります。

・レガシー形成に向けた取組

「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、各種取組を推進していきます。また、かわさきパラムーブメント推進協議会を通じて各種団体等における取組の情報共有等を図るとともに、多様な主体が連携して取り組んでいくための支援を行います。

さらに、e スポーツを障害の有無に関わらず、仮想空間で誰もが一緒にスポーツを「する」、「みる」ことができるツールとして活用し、各種団体等と連携しながら、レガシー形成に向けた取組を進めます。

★ 事前キャンプ受入及び機運醸成の推進

・英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入及び運営支援に向けた取組を着実に進めます。また、受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や機運醸成に向けた取組を行います。

・国が進める「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業」に基づく対策を推進します。



★ 若者文化の発信

- ・若者文化の創造発信拠点の整備に向けた取組や、ちどり公園への施設整備に向けた検討 ㊦
- ・ダンスやBMX、スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会開催の支援
- ・地域における認知度向上や機運醸成を図るためのデモンストレーションや体験会の開催



スケートボードの体験会の様子

★ 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

- ・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組の推進
- ・「多文化共生社会」の実現に向けた取組の推進

スポーツ・文化芸術の振興

2,587,221 千円

(△3,084,459千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術を楽しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進



★ 市民の文化芸術活動の振興 ㊦

- ・「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組の推進
- ・パラアートに関する取組の推進



ミュージザ川崎シンフォニーホール

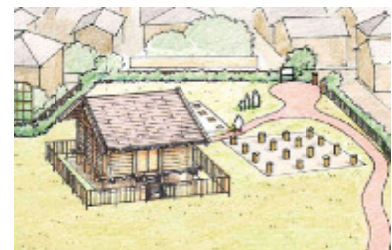
★ 音楽や映像のまちづくりの推進

- ・「ミュージザ川崎シンフォニーホール」を活用した「音楽のまちづくり」の推進
- ・関係団体との連携のもと、かわさきジャズや坂本九生誕80周年記念事業など市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組の実施



★ 橘樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進

- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく史跡指定地の公有地化及び活用・調査研究の推進
- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進



橘樹官衙遺跡群整備イメージ (整備基本計画)

協働により、心がつながるコミュニティづくり

1,927,967 千円
(**△1,057,866千円**)

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携のしくみをつくり、地域における多様なつながりを育みながら、市民自治と社会的包摂の進んだ、誰もが積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」の創出の検討、モデル事業の実施、及び多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組の推進
- ・区民会議のリニューアルに向けた「新しい参加の場」の試行実施

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

- ・地域コミュニティ力向上に向けた町内会・自治会の魅力発信
- ・新型コロナウイルス感染症に負けない町内会・自治会の活性化支援



「まちのひろば」ロゴマーク

★ 地域の活動拠点としての学校施設の活用推進

- ・学校施設の更なる有効活用を図る取組の推進

シティプロモーションの推進

313,989 千円
(**△20,185千円**)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した取組
- ・「かわさき きたテラス」観光案内所における多言語による観光情報の提供
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたマイクロツーリズム及びインバウンド需要を取り込むための下地作りを推進する「ナイトタイムエコノミー」の取組

2021年川崎市ブランド
メッセージポスター



2019年度「ステキな施設の認定案内所」
に選ばれた「かわさき きたテラス」

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めます。詳細は、36 ページ「5 行財政改革の取組」を参照してください。

「働き方・仕事の進め方改革」と「デジタル化」を推進しています

○働き方・仕事の進め方改革について

- ◆複雑化・多様化する本市の課題に対応していくため、これまでの「働き方」と「仕事の進め方」を変えていくことで、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方を可能とする職場づくりを進めながら、将来にわたり、よりよい市民サービスを安定的に提供していくことを目指します。
- ◆平成 29 年度から年度ごとに策定する「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、全庁的に次の取組を検討・推進しています。

取組例

- ・定型的・反復的業務の総務事務センターへの一層の集約化
- ・外部の専門的知見を活用した業務分析・改善
- ・新本庁舎整備を見据えたペーパーレス化の取組
- ・モバイルワーク・テレワーク、オンライン会議の推進 など

○「新しい生活様式」を踏まえたデジタル化について

- ◆新型コロナウイルスの影響による社会全体の行動変容に対応していくため、非接触を念頭においた市民サービスへの転換や感染症拡大の際の業務継続性の向上など、「新しい生活様式」を踏まえ、スピード感を持って「デジタル化」を推進していきます。

取組例

- ・令和 4 年度末までの行政手続等の原則オンライン化
- ・相談業務等のオンライン化の推進
- ・区役所に来庁して手続を行う際の申請書のデジタル化
- ・窓口におけるキャッシュレス化の推進 など



健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。詳細は 150 ページ「今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

「SDGs未来都市」としてSDGsの達成に寄与する取組を推進しています

○本市のSDGsの取組について

- ◆平成31年2月、「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を策定し、総合計画を推進することを基本に、SDGsの達成に寄与する取組を進めています。
- ◆令和元年7月、政府から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎発の優れた取組を国内外に発信しています。



○令和3年度のSDGsに関連する主な事業

- ◆「SDGs未来都市」の取組の推進
 - ・「川崎市SDGs登録・認証制度」やプラットフォームの運用をスタートし、多様なステークホルダーの連携・協働を推進します。（拡充）
- ◆地球温暖化対策の推進
 - ・高津区役所等に再生可能エネルギー電力を導入し、市民・事業者への普及を促進する等、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づく取組を推進します。（新規）
- ◆市内企業の働き方改革・生産性向上の更なる推進
 - ・「新しい生活様式」や多様なワークスタイルにあわせた中小企業の生産性向上と働き方改革の取組を支援します。（拡充）
- ◆多様な人材の育成・活躍の推進
 - ・市内中小企業の多様な人材の活躍を支援します。（拡充）
- ◆介護現場を支える人材の確保
 - ・福祉人材の確保に向けて、介護ロボット等の整備費を補助します。（新規）
- ◆木材利用の促進
 - ・国産木材の消費地として、利用促進や普及啓発の取組を進めます。
- ◆臨海部の産業競争力強化に向けた取組
 - ・臨海部の基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用を開始します。（新規）



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



川崎市ホームページ「SDGs未来都市」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



5 行財政改革の取組

- 市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、平成30年度から令和3年度までの4か年を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和3年度予算においては全会計で**43億**円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計270人減 新型コロナウイルス感染症対策など市民の安全・安心な暮らしを支えるための対応等として262人の増があるが、保育の民営化など組織の見直しを図ることで270人を減し、差引8人の減(一般会計分28人増、特別会計分6人減、企業会計分30人減)	1,076,325

(注)270人減の効果額は2,288,250千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、平成30年度から令和元年度までの2年間を集中取組期間と位置付け、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	57,032

取組1 「共に支える」

(1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく施策の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた地域レベルの居場所「まちのひろば」及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」創出などの施策の推進、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	国際交流センター指定管理者と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、さらに市の関連事業との連携を深め、実践につなげることにより、地域での国際交流・多文化共生に係るボランティア活動の活発化を図る。	地域での国際交流・多文化共生の促進を担う人材の育成
川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	川崎駅周辺広域商店街連合会の定例会や勉強会等を通じた、本市の川崎駅周辺再編整備関係部門と事業者との情報共有や意見交換などによる連携の強化を図る。 新しい視点を加えた商業まちづくりの推進に向けた、かわさきTMOへの商店街関係者以外の他分野からの加盟の促進や、行政とかわさきTMOの役割分担の見直しと連携方策の確立を目指す。 川崎駅周辺イベント開催における協力団体との関係を強化する。	地域における協働・連携の強化及びにぎわいの創出

項目	取組の内容	効果(額)
動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	「ANIMAMALLかわさき」の動物を通じた交流機能を活用し、業務支援ボランティアをはじめ、動物愛護団体や獣医師会・企業等との連携により動物愛護センターの事業を効果的に推進する。 いのち・MIRAI教室や譲渡会、研修会等を通じて、「いのちをまなぶ・つなぐ・まもる」場として普及啓発活動を効果的に実施する。	SNS等の積極的かつ柔軟な活用による支援者・協力者の増加、市民等の適正飼養の意識の向上
緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	地元町内会等への管理運営協議会等の設立の働きかけを継続するとともに、合同連絡会の開催時に効果的な愛護活動の活性化策について情報共有を図ることにより、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進める。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会を通じ、剪定講習会等を開催することで技術的な支援を図るほか、緑化推進リーダー育成を目的とした講座を開催することで地域の緑化推進の担い手の育成を図り、市民活動団体の活動支援を実施する。	若い世代や企業など緑に携わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	これまでに実施した、サウンディング調査やPPPプラットフォームにおける民間企業との対話結果を踏まえ、来園者の利便性やサービスの向上を見据えた公園の再整備や新たな管理運営体制の構築に向けた取組を推進する。 また、ゆめみらい交流会・動物園サポーター制度などの協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント強化や、えさやりの時間公表などのプログラムの充実を図り、動物公園のより一層のにぎわいを創出する。	ゆめみらい交流会・動物園サポーター制度等による多様な主体との連携強化及び夢見ヶ崎動物公園のにぎわい創出
キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官の共創を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、研究・事業活動を活性化する「クラスター機能」の具体化を図る。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	機能別団員の拡充や消防団活動の広報等により消防団員の確保を図るとともに、自主防災組織への訓練指導などに取り組むなど、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域の寺子屋の拡充に伴う学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

取組2 「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	実効的な災害対応力の充実、強化に向けた危機管理体制の検証・見直しを行う。各局区等が主体となった防災施策推進に向けた役割分担の整理・明確化を推進する。実践的な訓練や研修の充実による効果的、計画的な人材育成に向けた検討・調整及び取組を推進する。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	ごみ焼却処理施設の安定的かつ効率的な執行体制の確保に向け、民間部門の活用や業務の集約化により、効率的・効果的な処理体制の構築を進めるとともに、職員の人材育成及び技術継承がより効果的なものになるよう取組を推進する。	民間活用や業務の集約化による廃棄物処理体制の充実・強化

項目	取組の内容	効果(額)
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、令和3年度から幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ収集運搬業務の委託化を実施する。	69,019
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成31年4月に再編した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の取組状況を踏まえながら、引き続き効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、地域のネットワークづくりの推進等による個別支援の強化、地域力の向上など
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	民間部門活用等による区画整理の円滑な進捗
学校運営・指導業務執行体制の見直し	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築する。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、会計年度任用職員等の活用を含めた効率的・効果的な体制の構築に向けて見直しを進める。	2,066
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	70,005
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	7,590

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	令和3年4月南部リハビリテーションセンターを開設、既存の中部・北部と合わせ、身近な地域で、公的部門と指定管理部門が連携し、高齢者や障害児者等に対し、専門的な支援の提供を行う。また、公的支援サービスを担う障害者更生相談所と精神保健福祉センターを一体化し、総合リハビリテーションセンターを開設、市内事業所のサービスの質の向上に向けた取組を進める。	高齢者や障害児者等に対する支援の強化及び事業所のサービスの質の向上
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら民営化を実施し、令和3年4月の5園民営化をもって完了とする。	213,898

(3) ICTの更なる活用

項目	取組の内容	効果(額)
ICTを活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINE上でチャット形式で質問に回答するなど、ICTの活用による市民利便性の向上を図る。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容が進むなかで、非接触を念頭にいた市民サービスの実施と利便性を向上させるため、行政手続のオンライン化を推進する。	行政手続のオンライン化やLINEの活用等による市民サービスの向上、紙の削減及び行政運営の効率化など

項目	取組の内容	効果(額)
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続きの簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	マイナポータルを活用した電子申請等による市民サービスの向上及びマイナンバーを活用した情報連携による行政運営の効率化など
電子申請システム等の利用促進	電子申請システムの更なる利用促進に向けて、操作性や利便性の向上を図るとともに、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。また、「新しい生活様式」の普及を踏まえて、次期電子申請システムに求められる要件について、整理・検討を実施する。	各種手続を来庁せず受付可能とすることによる市民サービスの向上、各種申請を紙からデータ処理することによる行政事務の効率化など

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	歳入の根幹である市税収入を確保するため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけに加え、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど、初期未納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	491,286
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	454,010

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等とあわせて施設の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の縮減・平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	855,657
いこいの家・こども文化センターにおける多世代交流の推進	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	施設利用の多目的化や地域における新たな担い手の創出

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、108ページ以降を参照してください。

(6) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性・効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な資金調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減

(7) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行う業務の一つである配管指導の試行をさまざまな事例を想定して継続的に実施しながら検証を行うとともに、請負化等により効率化が可能な業務について、社会状況の変化や民間事業者の育成状況等を踏まえ、その実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等の検討を行う。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	令和2年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	680,267
社会環境の変化に対応した市バス輸送サービスの提供	新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化に的確に対処し、市バスサービスを持続的に提供するため、利用動向に合わせたダイヤ改正や業務見直しの実施など、経営改善に向けた取組を推進する。	持続可能な経営基盤の確立
中期経営計画の改定による更なる経営健全化の推進	公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、公立病院改革プランに位置付ける中期経営計画を改定し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組む。	経営の健全化
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は863,497千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(8) 出資法人の経営改善・活用

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化及び連携・活用の推進

(9) 内部の業務改善による事務執行の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの設置により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について集約化・効率化を推進する。また、会計年度任用職員の活用により、センター内での給与支給関連事務の効率化の推進を図る。	定型反復業務の集中処理による時間短縮等の事務執行の効率化
庁内会議の見直し	より効率的・効果的な会議運営に向け、外部有識者等が参加する会議のペーパーレス化やオンライン化の一層の拡充、庁内におけるペーパーレス・テレビ会議を推進する。	配布資料や移動時間の削減による事務執行の効率化
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、「新しい生活様式」等を踏まえた業務手法の構築等に向けた職場の課題分析・業務改善の取組や、取組を実施した業務等における新たなICT活用の可能性検討などの取組を進める。	業務時間の短縮等による事務執行の効率化
窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	事務改善や区役所サービス向上に関する7区役所と本庁での意見交換を行い、全庁的なサービスの向上に向けた取組を推進する。	窓口サービスの質の向上

(10) 将来を見据えた市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	257,459
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、交付体制の強化に取り組むとともに、利便性の向上の取組を推進する。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付及び証明書のコンビニ発行の普及等の促進
障害者施設運営費補助の見直し	国の制度改正や社会情勢の変化を踏まえ、定率加算及び世話人体制確保加算の見直しを行う。	110,375

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成・有為な人材確保

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を実践する職員の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	技術職員の専門知識や能力等の向上
多様な有為の人材の確保	人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施する。また、安定的に受験者を確保するため、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組を進める。	効果的な人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画について、4つの目標に対する中間評価を行い、必要に応じて見直し、修正を図る。 効果的、効率的な1次予防対策の強化に向けて、職場におけるストレス要因の把握とその課題解決に向けた取組を進める。 復職支援において、再発防止に向けた個別支援計画を作成し、職場との情報共有を図る。 メンタル不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。	職員一人ひとりのセルフケア意識の高揚や職場環境改善の充実・強化によるメンタルヘルス不調の抑止・再発防止
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害者である職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、誰もが働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進する。	障害者や女性等が活躍できる職域の拡大及び職員一人ひとりの能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援対策推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と私生活を充実させることができる職場づくりを推進する。	職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間を意識しながらより短い時間で効果を高めていくという意識改革も進めていく。	教職員が本来的な業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

(3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な研修や対話・ミーティングの効果的な実施による意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

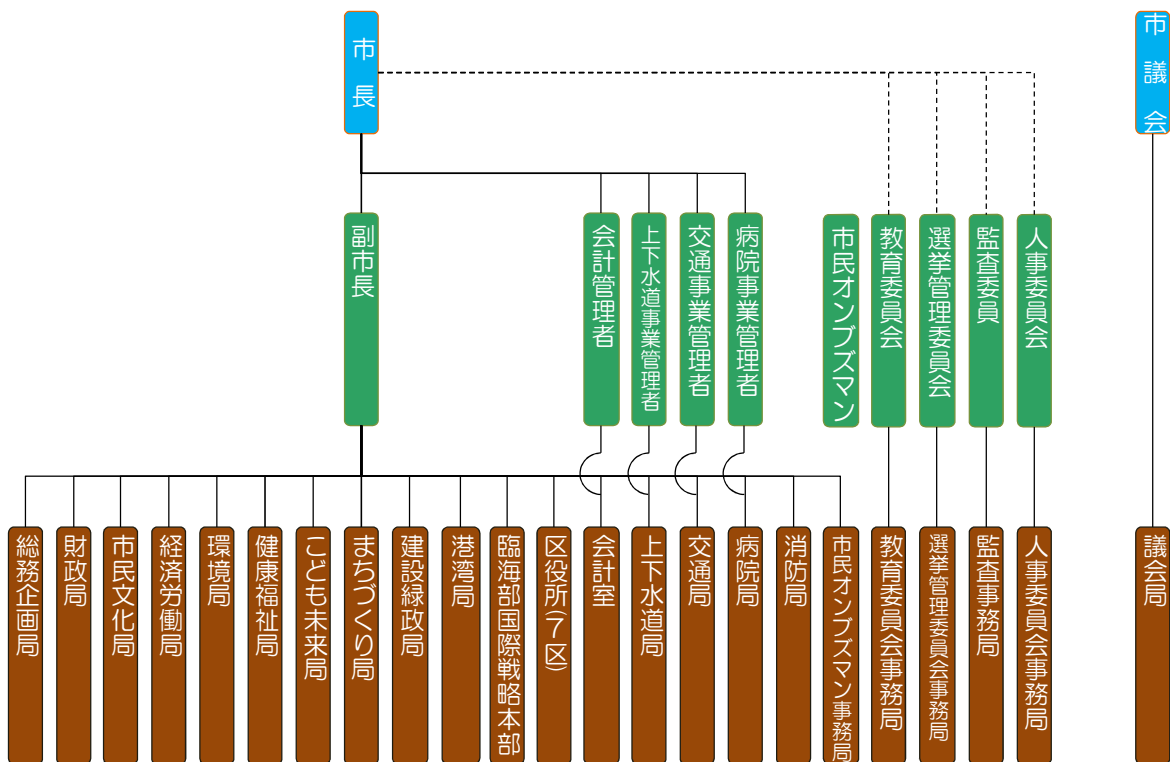
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様と密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

51,506,433千円

(対前年度比: +16.6%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

203,324千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援、各種防災計画の見直し等を通じて、地域防災力の強化を図ります。

区総合防災訓練の様子



災害情報通信システムの再整備

1,363,399千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

6,263,976千円

○災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事(令和4年度完成予定)と第2庁舎の解体設計業務を進めます。

持続可能な開発目標(SDGs)の推進

SDGs 未来都市かわさきの推進

10,971千円

○SDGsの達成に向けて、「川崎市SDGs登録・認証制度」の運用や企業の主体的な行動を促すためのセミナーの実施、多様なステークホルダーとの連携を強化するためのプラットフォームの運用等の取組を推進します。(拡充)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信

19,815千円

○国内で広く利用されているLINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINEを用いてチャット形式で質問に回答するなど、ICTを活用した市民利便性の向上を図ります。

○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を引き続き推進するとともに、民間事業者と連携し「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

○市民が窓口に来庁することなくオンラインにより申請できる手続を増やすため、職員が申請フォームを作成できる簡易な電子申請ツールを導入します。(拡充)



Web口座振替申込サービスの提供

10,200千円

○市民税・県民税や、国民健康保険料、保育料等、支払いを口座振替で受け付けているものについて、Webからの口座振替申込受付を実施します。(新規)

ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

2,016,438千円

○市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク通信機器の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

32,505千円

○あらゆる施策や取組を通じ、市民の共感が得られ、行動を促す情報発信を実践するため、メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援や庁内研修等による職員の広報マインドの底上げと情報発信力の強化を推進し、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。

○新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観やライフスタイルの変容に対応しつつ、多様なものがつながりあい、新しい価値を生み出すことができるまちを目指すという川崎の姿を、ブランドメッセージの活用やあらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて展開することで、シビックプライドの醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

37,258千円

○姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

160,583千円

○市政の課題解決に向けて、市長が市民の方々と直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

357,537千円

○市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体の特徴を生かし、市政情報や川崎ならではの多彩な魅力を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。また、市政だよりを5月以降、月1回・12ページの発行にリニューアルし、より多くの市民に届けます。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

536,261千円

○総務事務センターへの庁内総務事務の集約化を推進し、効率化を図ります。

○外部の専門的知見の活用による職場の課題分析や業務改善支援等を通じて、「新しい生活様式」への対応に向けた業務プロセス改革を推進します。また、AIによる議事録作成やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により業務効率化を図ります。

○ペーパーレス化に向けたスキャンセンターの設置や、物品事務等を一括して担うワークステーションの検討を行い、オフィス改革の推進と精神・知的障害者等の職域拡大を図ります。（拡充）

○モバイルワーク・テレワークを推進し、業務継続性の確保と職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。（拡充）

戦略的な資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

3,090,942千円

○施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組を推進します。（拡充） ※資産マネジメントに係る各局予算については108ページを参照

○現宮前区役所等施設・用地の活用について、市民意見聴取の取組を推進します。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,962,230千円

(対前年度比:△0.7%)

<主な事業>

ふるさと納税の取組の推進

111,231千円

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力が広く認知されることを促進し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための取組を推進します。

市有財産有効活用の取組の推進

24,467千円

- 財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,906,432千円

- 適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの開発を進めます。
- 「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけに加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど初期未納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>



携帯電話やスマートフォン等からもご覧いただけます。



川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

グリーンボンドの発行

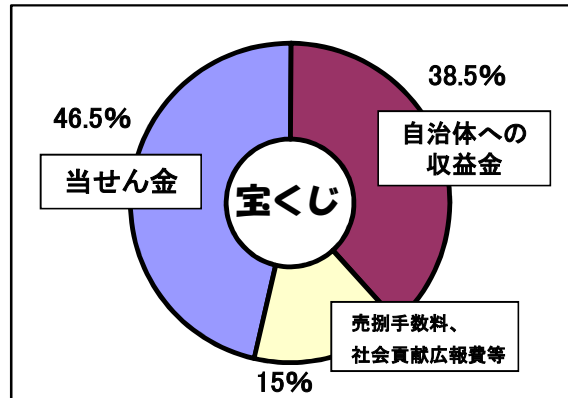
脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の取組の一つとして、環境に配慮した事業を対象とした市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。

宝くじ収益金

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



宝くじ1枚の中身（令和元年度決算）

令和3年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

市税のPayPay・LINEPayによる納付

市税がPayPay・LINEPayで納付できるようになりました！接触機会削減のため、ぜひご利用ください。

コンビニ収納用バーコードをスマートフォン等のカメラで撮影して読み取り、いつでもどこでも納付ができます。

川崎市 税 納め方

検索



詳しくは、川崎市のホームページで御確認ください。

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和3年度予算では、対象事業費約396億円に対して、都市計画税の歳入約265億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和3年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.2億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

8,372,849千円

(対前年度比:△13.9%)

<主な事業>

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

公共施設利用予約システムの電子申請環境の整備 245,186千円

○ふれあいネットのシステム改修にあわせて、公的個人認証を活用した利用登録手続き等のオンライン化を推進し、市民利便性の向上を図るとともに、電子申請環境の整備を進めます。(拡充)

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進 608,715千円

○高齢者に対する特殊詐欺被害の未然防止を図るため、迷惑電話防止機器を無償で貸与します。(拡充)

○「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。また、地域における防犯カメラの設置を支援します。

○犯罪被害者等に必要の支援を行うため、有識者会議等における意見等を参考にしながら、条例化に向けた取組を進めます。(新規)

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進 20,968千円

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指します。

○若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

職員プロジェクトチームによる
「まちのひろば」創出モデル事業



町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援 283,059千円

○地域活動の全市的な交流・情報発信の場である総合自治会館を拠点に、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進、町内会・自治会の活性化支援に取り組みます。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援に取り組みます。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進 47,288千円

○人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

○「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を推進します。

外国人市民施策の推進 16,779千円

○「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進や「外国人市民代表者会議」の運営を行い、窓口の多言語対応や情報の多言語・やさしい日本語化の推進など、「多文化共生社会」の実現に向けた取組を進めます。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

10,145千円

- 誰もがあらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

570,323千円

- 「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組やパラアートに関する取組等を推進し、市民の文化芸術活動の振興を図ります。(拡充)

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

61,246千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

23,759千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

92,687千円

- スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

54,963千円

- かわさきスポーツパートナーホームゲームの市民観戦や、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進

386,577千円

- 誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組を進めます。
- 英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や機運醸成に向けた取組を行います。
- 国が進める「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業」に基づく対策を推進します。
- 若者文化の発信のため、体験会の実施や環境整備に向けた検討及び調整を行うとともに、創造発信拠点の整備に向けた取組を進めます。また、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援します。(拡充)



めざせ! やさしさ日本代表!
かわさきパラムーブメント

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

33,078,820千円

(対前年度比: +44.4%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

90,151千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

24,770千円

○生産緑地の貸借マッチング、特定生産緑地の指定を進め、都市農地の保全・活用を推進します。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

37,287千円

○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。(拡充)

環境産業のグローバル化の促進

43,451千円

○オンラインとオフラインの特性を組み合わせたハイブリッド形式で川崎国際環境技術展を開催し、環境技術の情報発信及び販路開拓支援を行います。また、脱炭素やグリーンリカバリーの実現に向けて、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の取組を強化し、市内環境産業の振興及び国際貢献を推進します。(拡充)



第13回川崎国際環境技術展 エントランスページ

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

280,371千円

○新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した商店街団体等が取り組む「新しい生活様式」に対応する事業等を支援し、市内商業の賑わい回復、活性化を図ります。(拡充)

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

511,073千円

○市内産業の高度化と、市内企業の新技術・新製品等の開発やオンライン開催による展示会への出展等の「新しい生活様式」に対応した販路拡大支援を実施します。(拡充)

○多様な手法による事業承継及び事業継続計画策定の一体的支援と、ワンストップ型の経営相談窓口により安定的な事業経営や「新しい生活様式」等への対応を支援します。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

29,687,366千円

○新型コロナウイルス感染症の影響に対応した制度融資で中小企業を支援します。(拡充)

○新型コロナウイルス感染症対応資金融資を受けた事業者に利子補給を行います。(新規)

企業の立地・活動環境の向上

98,358千円

○中小製造業者を対象として、工場等の新增設や防音対策等の操業環境改善を支援します。

中小企業等の生産性向上・働き方改革の支援 68,413千円

○「新しい生活様式」や多様なワークスタイルにあわせた中小企業の実産性向上と働き方改革の取組を支援します。(拡充)

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造 21,951千円

○認定農業者等の経営の高度化に対する支援及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。(拡充)

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進 92,270千円

○研究開発分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、オンライン等の活用により、経営等に関する専門家による個別・集中の成長支援を実施します。

○起業家支援拠点K-N I Cを運営し、起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。また都市間の知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発を支援します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進 58,608千円

○「川崎市複合福祉センター ふくふく」1階に令和3年8月開設予定の「Kawasaki Welfare Technology Lab (ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉分野の製品開発や改良を支援します。(新規)

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進 99,710千円

○「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター(KB I C本館、NANOBI C、AIRB I C)を拠点としたベンチャー企業等の成長を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用 104,222千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を強化します。(拡充)

○就職氷河期世代への正規雇用に向けた就業支援を促進します。(新規)

○求職者支援事業と連携を強化し、市内中小企業の多様な人材の活躍を支援します。(拡充)

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実 108,412千円

○市内勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業・ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進 232,206千円

○「かわさき きたテラス」における観光情報の提供や、観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動の強化、マイクロツーリズム及びインバウンド需要を取り込む下地作りを推進する「ナイトタイムエコノミー」の取組などにより、市内の観光振興を図ります。

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

29,772,058千円

(対前年度比: +18.8%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

589,545千円

○脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づく取組を推進します。

- ・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」におけるイベント等を活用した、次世代自動車、RE100等の先進的な取組に係る情報発信や事業マッチングの実施等による市民・事業者の行動変容の促進(新規)
- ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所の温室効果ガス排出量の削減(拡充)
- ・かわさきエコ暮らし未来館、CCかわさき交流コーナー等を活用した環境教育・学習、普及啓発の実施
- ・川崎温暖化対策推進会議や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低CO₂製品・技術等の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進
- ・公用車を活用した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進



脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の記者会見

環境エネルギー施策の推進

39,751千円

- 高津区役所等に再生可能エネルギー電力を導入し、市民・事業者への普及を促進します。(新規)
- 自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。
 - ・個人住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(同時導入するEV車含む)、ZEHや高水準なZEH+等の導入の支援
 - ・個人住宅の防災対策として、蓄電池や蓄電池と併せて導入する太陽光発電の導入の支援
 - ・共同住宅を対象として共用部に太陽光発電を導入することを条件に、専有部の開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入の支援
 - ・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

グリーンイノベーションの推進

10,891千円

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。
 - ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けた企業連携及び支援の取組

環境教育事業の推進

12,031千円

- 脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向け、環境教育・学習を推進します。(拡充)

産学公民連携事業の推進

10,629千円

- 環境技術の開発等に関する産学公民連携研究を推進します。
 - ・企業や大学等との連携による脱炭素化に向けた研究・技術開発の推進(拡充)

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

182,054千円

○安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組を推進します。

- ・環境基準の達成維持のための法律や市条例に基づく事業所等の監視・指導
- ・大気や水などの環境モニタリングの実施等
- ・騒音、振動、悪臭などの相談対応や水質事故などの緊急時の対応等



○安心して快適な環境を「共に創る」取組を推進します。

- ・水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、大気や水などの環境に関する市民の実感向上に向けた取組
- ・次世代自動車の普及促進や化学物質の適正管理の推進等、環境負荷の低減に向けた取組



持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

316,882千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・プラスチック資源循環等、3Rの普及啓発・環境学習等の推進
- ・資源集団回収事業の実施
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進
- ・食品ロスの削減、生ごみの減量化・リサイクルの推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,506,128千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

○普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ収集運搬業務委託を実施します。(新規)

資源物・ごみ処理事業の推進

4,400,769千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

○市域での再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

廃棄物処理施設等の整備

12,913,026千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島処理センターの基幹的整備

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
- ・堤根処理センターの建替えに伴う余熱利用施設整備計画策定に向けた検討
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う設計支援委託等の実施

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

160,826,646千円 (対前年度比: +4.3%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 121,776千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケアシステム連絡協議会による顔の見える関係づくりや、ポータルサイト等の様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりの取組を推進します。

○統計情報等を整理した地区カルテを活用し、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、地域課題の共有・解決に向けた取組を推進します。



認知症対策・権利擁護事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 355,781千円

○地域の医療体制及び連携体制の更なる強化のため、認知症疾患医療センターを2か所増設し、市内4か所体制とします。(拡充)

○認知症高齢者、障害者等が適切に成年後見制度を利用できるように、広報、相談及び後見人支援等の機能を担う中核機関を設置するなど、制度の利用を促進します。(拡充)

災害救助その他援護事業の推進 69,804千円

○災害時における医療・福祉拠点の機能強化等に向けた取組を推進します。

・高齢者・障害者施設の被災状況等の一元的管理のための情報共有システムの導入(拡充)

自立生活に向けた取組の推進

生活保護業務の実施 58,470,080千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、医療扶助費の適正化を推進するとともに、面接相談員を増員します。(拡充)

生活保護受給者等に対する自立支援の取組 1,824,628千円

○だいJ〇Bセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した生活困窮者からの相談に適切に対応できる体制を確保し、困窮状態から脱却できるよう自立に向けた支援を行います。(拡充)

○金銭管理に不安がある生活保護受給者に対して、自立支援プログラムに基づき、生活費の支払や貯蓄、家計管理の支援など、日常生活の自立に向けた支援を行います。(拡充)

○生活困窮者・ホームレス自立支援センター等における自立支援施策を実施します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営 930,925千円

○高齢者の心身の健康増進を図るため、いこいの家や、いきいきセンターを管理・運営します。

高齢者外出支援乗車事業の推進 3,428,695千円

○高齢者フリーパス等のICTの導入に取り組みます。(拡充)

高齢者福祉サービスの充実

介護人材の確保・定着支援の実施

409,852千円

○感染症発生に対する応援職員の斡旋等を支援する取組や、総合研修センターにおいて市内事業所の支援に従事する職員に対し研修を実施することで資質向上等に取り組みます。(拡充)

○福祉人材の確保に向けて、介護ロボット等の整備費を補助します。(新規)

高齢者の多様な居住環境の整備

3,546,652千円

○要介護高齢者の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、計画的な修繕を促し、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備します。(新規)

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施

33,390千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実等

障害福祉サービス基盤の整備

17,011,003千円

○高津区における地域生活支援拠点となる、障害者通所施設の整備に向けた取組を推進します。(令和5年度完成予定)

○川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備を進めます。

地域リハビリテーションの推進

180,551千円

○総合リハビリテーションセンターの開設に合わせて、障害者、高齢者等が可能な限り住み慣れた場所で暮らし続けることができるよう、年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進します。(新規)

健康で快適な生活と環境の確保

新型コロナウイルス感染症対策の実施

2,731,826千円

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、相談窓口の開設、受診・検査体制の構築、クラスター対応、医療費助成等を実施します。(新規)

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進

1,029,237千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。(拡充)

看護師確保対策事業の推進

336,117千円

○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。

新型コロナウイルス感染拡大下の大学授業の実施

243,008千円

○オンラインを活用した遠隔授業を実施し、市立看護短期大学内のインターネット環境を整え「新たな時代に相応しい教育の実現」を図ります。(新規)

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施

2,233,950千円

○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターや、郵送による個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

127,739,277千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

548,333千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業(中原区保育・子育て総合支援センターに地域子育て支援センターなかはらを開所)を実施します。(拡充)

○川崎の子ども・若者が、将来、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするため、「子ども・若者応援基金」を活用し、様々な分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成する、グローバル人材育成事業を実施します。

小児医療費の助成

4,620,212千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

60,456,594千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・395か所30,460人 → 416か所31,840人(21か所1,380人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・78か所1,033人 → 90か所1,238人(12か所205人増)

○認可保育所・地域型保育事業(小規模保育A型・B型、事業所内保育)の保育士等の経験年数7年目以上の職員を対象とした国の処遇改善が的確に反映されるための市独自の4万円保障を実施します。(拡充)

○認可保育所等で行う一時保育事業について、多胎児の利用やきょうだい同時利用時等の利用料を減免するとともに、利用者数に応じた実施施設への補助金を一部上乘せします。(拡充)

○公立保育所にICT支援ツールを導入し、スマートフォンアプリによる災害時の緊急連絡や帳票管理を行うことで、保護者への確実な情報伝達や保育業務の効率化を図ります。(新規)

○公立保育所の延長保育を拡大(7時30分~19時 → 7時~20時)します。(拡充)

認可外保育施設への支援の充実

5,356,659千円

○病児・病後児保育施設における保育士・看護師の処遇改善に係る取組(市処遇改善等加算Ⅱの創設)を実施します。(拡充)

幼児教育の推進

8,919,931千円

○特別な支援を必要とする児童の受入や預かり保育の利用を推進します。(拡充)

○地域型保育事業等の卒園児に対する預かり保育利用料の補助を実施します。(拡充)

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

○幼稚園類似施設の利用者に対する保育料補助を実施します。(拡充)

保育士確保対策の推進

1,244,259千円

○遠隔地の学生等を含めた幅広い人材の確保のため、保育士宿舍借り上げ支援事業やリモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等を実施します。



保育園の様子

認可保育所等の整備

3,037,964千円

○令和4年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・1,317人分（認可保育所21か所1,245人分、小規模保育事業所4か所72人分）

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 仮園舎整備

・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計



中原区保育・子育て総合支援センター(令和2年度整備)

子どものすこやかな成長の促進

妊婦・乳幼児の健康支援の推進

1,914,600千円

○難聴のある子どもが早期に診断を受けて療育を開始することを目的とし、新生児聴覚検査の費用補助を10月から開始します。（新規）

○特定不妊治療費助成の所得制限を撤廃し、助成回数の上限を、子どもごとに設定するほか、助成金額を引き上げます。また、事実婚も助成対象とします。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3,715,662千円

○子どもに多様な体験や活動を提供する場であるとともに、市民活動の地域拠点として活用が図られるようこども文化センターの運営を行い、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる居場所としてわくわくプラザ事業を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

745,062千円

○児童虐待防止の意識啓発を図るための広報普及活動や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図ります。また、職員の専門性向上を目的とした人材育成の取組を実施します。

○児童虐待や親子関係・家族の悩みなどに対応する相談体制の充実を図るため、県内5県市共同でLINEによる相談を実施します。（新規）

○保護児童の生活環境改善のため、中部児童相談所の改築に向けて策定した基本計画に基づき、基本・実施設計を実施します。

○児童相談所の狭あい解消のため、北部児童相談所の増築に向けた実施設計及びこども家庭センター事務室の改修設計を実施します。

児童養護施設等の運営

3,641,946千円

○「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、乳児院等施設の高機能化、多機能化に向け、一時保護委託受入のための職員の増員を行い、円滑な児童の受入体制を構築します。（拡充）

里親制度の推進

91,988千円

○令和2年9月から開始した養子縁組里親に関する里親養育包括支援事業（フォスタリング事業）を通年化するほか、里親当事者によるピアサポートなど、里親制度の一層の推進を図ります。（拡充）

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3,841,703千円

○新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな困難が生じているひとり親家庭の親と子の将来の自立を支えるため、手当の支給や通勤・通学交通費助成、医療費助成等の経済的支援を基盤として、子育て・生活・就労・養育費確保・子どもの学習等、総合的に支援を行います。

○新型コロナウイルス感染症の影響等により、養育費が支払われなくなったひとり親家庭等を支援するために、養育費の立替払いを行う保証会社等への手数料の一部を補助します。（新規）

まちづくり局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-2939 内) 35101

20,473,924千円 (対前年度比：△16.5%)

＜主な事業＞

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備 266,140千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西口地区における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた環境整備の実施

小杉駅周辺地区の整備 188,972千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉駅周辺における民間開発の誘導等
- ・横須賀線武蔵小杉駅の下りホーム整備に関連した新規改札口設計等

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備 7,430千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸計画など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針を策定します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地地区画整理事業の推進 6,874,284千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進 3,029千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、都市計画手続を進めます。

柿生駅前南地区の再開発事業の推進 35,535千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続に向けた取組を進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進 22,245千円

○公共建築物の木質化、民間建築物の木質化支援や普及啓発等を行い、木材利用を促進します。

計画的なまちづくりの推進 9,929千円

○都市計画マスタープラン区別構想改定や、都市機能等の立地適正化の検討を行います。(新規)

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成 99,109千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸に向けて、新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に係る検討等について、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

25,994千円

○「地域公共交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討
- ・コミュニティ交通の本格運行地区等における継続的な取組支援
- ・地域等への支援内容及びコミュニティ交通の導入に向けた取組手順の見直し

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

77,479千円

○老朽木造住宅等が密集し、火災延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。

○小田周辺地区では、地域住民との防災まちづくりの取組を推進します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

442,533千円

○木造住宅への普及啓発や耐震改修助成により、耐震化を促進します。(拡充)

○耐震診断を義務化した沿道建築物の除却・段階的改修を対象に加えた、特定建築物の耐震改修工事等への助成により、災害に強いまちづくりを推進します。(拡充)

○民間マンションの耐震診断・改修工事等への助成や、ブロック塀等の撤去工事への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・擁壁の改修工事等への助成及び大規模盛土造成地における調査

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

99,587千円

○小田急線登戸駅や南武線武蔵小杉駅等におけるホームドアの整備を促進します。



ホームドア設置例（京急川崎駅）

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

9,714,493千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「川崎市住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・住宅確保要配慮者等に向けた「すまいの相談窓口」の運営
- ・空き家所有者と活用希望者のマッチング制度の実施
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅、高石住宅、初山住宅)

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

25,374,555千円

(対前年度比:△42.9%)

<主な事業>

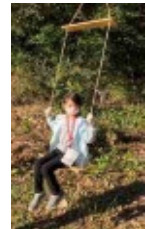
協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

337,920千円

○100年後の未来の川崎に向けて、市制100周年の節目の年にあたる令和6年度に全国都市緑化フェアを開催するため、国土交通大臣の同意取得及び基本計画の策定などの取組を進めます。

○保全緑地においては「新しい生活様式」の視点を踏まえつつ、民間活力の導入や地域との連携により柔軟かつ多面的な利活用を促進し、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けて、新たな管理運営に取り組みます。(新規)



王禅寺
四ツ田緑地

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,535,121千円

○五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路整備を進め、浸水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

400,275千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所
の改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老
朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。



平瀬川 護岸改修箇所

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

3,882,338千円

○道路等における市民の安全で快適な生活環境の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋梁
長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修などの取組を推進します。

○河川等における水害の最小化と環境の保全のために、適切な維持管理・補修を実施するととも
に、台風等の被害も踏まえ、老朽化や機能低下が著しい河川施設の緊急的な大規模補修を効果
的に推進します。また、上河原堰堤の長寿命化工事に向けた詳細設計を実施します。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

234,203千円

○多摩川緑地の施設整備や維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、新た
な利活用の推進や環境学習、渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

928,004千円

○大規模公園や夢見ヶ崎動物公園などの公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組
等を推進します。

等々力緑地の再編整備

85,264千円

○社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、「等々力緑地再編整
備実施計画」の改定に取り組むとともに、民間活力の導入に向けた検討を進めます。

広域的な交通網の整備

広域的な幹線道路網の整備推進

1, 413, 250千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

89, 206千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、令和3年度の開通に向けて、キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。



羽田連絡道路 工事施工状況

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

13, 099千円

○「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、総合的な自転車施策の取組を進めます。

○自転車施策の一層の充実を図るため、「川崎市自転車活用推進計画」の改定に向けた取組を進めます。

自転車通行環境整備事業の推進

160, 000千円

○自転車・歩行者・自動車が、道路を安全・安心・快適に利用できる環境のより一層の充実に向けて、自転車利用や事故が多い箇所などの自転車通行環境整備を推進します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6, 678, 988千円

○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。

○早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

751, 716千円

○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

1, 439, 133千円

○京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

510, 387千円

○歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、歩道の設置、交差点のカラー化、防護柵、カーブミラー設置等の安全施設の整備を実施します。

放置自転車対策の推進

986, 494千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者等の通行の安全性、利便性向上に向け、駐輪場の整備や利用促進を図るとともに、放置自転車等の撤去活動や保管所運営等の効率化を進めます。

港 湾 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 12,344,261千円 (対前年度比: +19.1%)

港湾整備事業特別会計 3,839,628千円 (対前年度比: △34.8%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計

556千円

港湾整備事業特別会計 1,950,749千円

○コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備を実施します。(拡充)

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。

○横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 1,505,348千円

(令和2年度補正予算対応 110,000千円)

港湾整備事業特別会計 37,703千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を実施します。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 357,084千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 7,291,966千円

○東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 695,066千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸等の整備を実施します。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,257千円

港湾整備事業特別会計 17,927千円

○荷主等を対象にセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 227,631千円

(令和2年度補正予算対応 45,000千円)

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策のため、海岸保全施設の改良を実施します。

○令和元年東日本台風の被害による、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧に取り組みます。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 513,948千円

○不法投棄や違法駐車車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。

○川崎港の魅力を更に高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や観光船等の誘致など、新たな賑わい創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,197,024千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



川崎みなと祭り

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

938,287千円 (対前年度比:△34.8%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

22,680千円

- 臨海部全体の産業競争力の強化を目指し、基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用を開始します。(新規)
- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現に向けて、企業の枠を超えた人材育成や臨海部周辺の生活環境の整備誘導等の取組を進めます。
- 各種メディアを活用した立地企業の取組の発信や、学校と企業のニーズをマッチングした新たなモデル事業の展開により市民認知度の向上を図る等、戦略的なブランディングを推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

191,976千円

- 世界最高水準のライフサイエンス研究開発拠点の形成に向けて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を推進します。また、キングスカイフロントの情報発信や域内外の交流・連携促進等を行うとともに、大田区との産業連携を進めます。(拡充)
- キングスカイフロントの研究成果を新事業創出や社会実装につなげるため、産業振興財団と協働し、研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及に向けた取組を実施します。
- キングスカイフロントを国際戦略拠点にふさわしい魅力あるエリアとするため、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入等、高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- 羽田連絡道路の供用開始を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区に整備された HANEDA GLOBAL WINGSとの連携をさらに強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。



多摩川対岸から望む
キングスカイフロント

サポートエリアの整備推進

226,992千円

- 大師橋駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備等の取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

68,805千円

- 南渡田地区において、具体的な産業や導入機能、土地利用に向けた事業手法等を示した拠点整備計画を策定し、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。
- 臨海部の基幹産業の事業再編の状況を踏まえ、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用に向けた取組を進めます。(新規)

交通ネットワークの形成推進

104,414千円

- 新たな基幹的交通軸について、路線バスの機能強化を図るBRT (Bus Rapid Transit) の導入に向けて連節バスが走行可能な環境整備等の取組を進めます。また、臨海部の新たな交通拠点について求められる機能や規模等の検討を行い、新たな拠点整備に向けた取組を進めます。(拡充)
- 臨海部の通勤環境の向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの共同運行化や川崎駅東口小川町地区におけるバス乗降場の環境整備等の取組を進めます。

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

294,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) の運営支援を通じて、体内を自律巡回するウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」による新しいがんの治療法等の研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、iCONMにおけるイノベーションの創出をより一層加速します。



ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

19,841千円

- 世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、水素利用拡大や水素パイプライン等を活用する水素ネットワークの構築に向け、国や企業等の多様な主体と連携したプロジェクトをさらに創出・推進します。
- 臨海部エリアの低炭素化に向けて、立地企業等の動向を踏まえた基本的な考え方をまとめ、臨海部ビジョンで掲げる「低炭素型インダストリーエリア」の構築に向けた取組を推進します。(拡充)
- 水素エネルギーに関する社会認知度の向上に向け、市内水素関連施設を紹介するVRコンテンツや普及啓発施設等を活用した情報発信を行います。



2050年頃水素ネットワークが実現した川崎臨海部のイメージ

消防局

<予算額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,325,234千円

(対前年度比: +1.0%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

832,446千円

○老朽化した多摩消防署栗谷出張所について、機能の見直しや充実を図り、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。



改築後の消防出張所(イメージ)

○老朽化した消防団器具置場について、中原消防団中原分団小杉班器具置場を改築します。また、多摩消防団生田分団中央生田班器具置場を、改築する多摩区役所生田出張所と合築することで、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

消防指令体制の整備・維持管理

972,354千円

○消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施するため、119番通報を受信する消防指令システム機器のハードウェア及びバックアップ電源装置を更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化を図ります。(拡充)



消防指令センター

○消防・救急無線の安定稼働を確保するとともに、関係法令等の改正に対応するため、携帯型無線機、航空局無線機及び半固定型無線機の更新整備を行います。(拡充)

消防団活動の充実強化

224,578千円

○大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員を拡充するほか、学生団員や女性団員の増員など、消防団員の確保に努めるとともに、消防団の災害対応能力の向上を図ります。



女性団員のホース延長訓練



団員の消防訓練

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を維持管理、強化していく必要があり、救助工作車や消防ポンプ自動車などの消防車両を計画的に更新します。(令和3年度9台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車4台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。

○消防ヘリコプターの安全性を確保するため、令和3年度採用予定の操縦士2名、整備士1名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させるとともに、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定めた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた運航体制の確立に向けて整備(増員等)を図ります。(拡充)

752, 177千円



救助工作車

343, 317千円



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

55, 913千円

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化や、在宅介護・単身世帯の割合の増加等により、今後も救急需要の増加が見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた救急資機材等の整備

69, 940千円

○救命効果を高めるために必要な資機材の整備に加え、新型コロナウイルス感染症による隊員及び市民への二次感染を防止するため、必要な感染防止資機材の整備を図ります。(拡充)



救急救命士による救急救命処置



感染防止を図った救急活動

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

114,131,374千円 (対前年度比: +12.8%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

6,339千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、キャリア・パスポートを活用しながら、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

3,917,435千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・新学習指導要領を踏まえ、英語教育の推進としてALT(外国語指導助手)を配置
- ・学校司書を配置している小学校を42校から56校に拡大(拡充)
- ・高等学校における特色ある教育活動の充実に向けた取組(新規)
- ・「かわさきGIGAスクール構想」に基づく取組の推進(新規)

○少人数によるきめ細やかな指導体制を構築するための義務標準法改正の動向を捉え、必要な教室数の確保に向けた取組を進めます。(新規)

健康給食の推進

11,178,933千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。また、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進します。

○学校給食費を市の予算として管理する公会計化を実施します。(新規)

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

623,234千円

○小・中学校等に一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問します。(拡充)

○中央支援学校高等部分教室及び中央支援学校大戸分教室の狭あい化に対応するための整備に向けた取組を実施します。(新規)

○特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施します。(新規)

児童生徒への支援と相談の場の充実

600,080千円

○中学校の支援教育コーディネーターの体制を整備し、不登校対策等の充実を図ります。(拡充)

日本語指導等の充実

94,222千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師や初期支援員の配置、通訳・翻訳の取組を実施することで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

1,199,175千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、史跡指定地の公有地化及び活用・調査研究を推進しながら、史跡整備の設計を行います。

○野外博物館である日本民家園の今後の事業展開や計画的な施設整備に向けて、同園の目指すべき姿等を定めるため、運営基本計画の策定を行います。(新規)

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 1,900,884千円
(令和2年度補正予算対応 3,871,524千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めます。

- ・学校トイレの改修(46校)【補正含む】(令和4年度までに全市立学校のトイレを快適化)
- ・非常用電源の確保のための蓄電池整備(2校)【補正含む】や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(6校)【補正含む】等の各種防災機能の強化

○新型コロナウイルス感染症対策を行うため、必要な消耗品を購入します。(新規)

学校施設長期保全計画の推進 7,786,807千円
(令和2年度補正予算対応 1,291,388千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎25校、体育館9校【補正含む】

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備 2,108,591千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・新作小学校、井田中学校及び宮前平中学校の校舎増築設計の実施(新規)
- ・新川崎地区の小学校新設に向けた基本・実施設計の実施

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備 593,167千円

○地域の活動拠点の充実に向けて、学校施設の更なる有効活用を推進し、市民の生涯学習環境の整備を図ります。

○既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館整備に向けて、実施設計等を行います。

○鷲沼駅前地区市街地再開発事業に伴う宮前市民館・図書館の移転・整備に向けて、管理運営計画の策定等を行います。

学校の教育力の向上等

地域等による学校運営への参加促進 3,295千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)を21校から28校に拡大します。(拡充)

学校運営体制の再構築等 4,252,857千円

○教職員の負担を軽減し、本来的な業務に一層専念できるよう、全小中学校に教職員事務支援員又は障害者就業員(チャレンジド・ワークス)を配置します。(拡充)

○教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため部活動指導員を全中学校に配置します。(拡充)

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進 94,832千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を、全小中学校での実施に向けて随時開講(新規13か所予定)します。また、寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

148,940千円 (対前年度比: +6.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 148,940千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をするとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

65,527千円 (対前年度比: △13.8%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 32,432千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 33,095千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額>

問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

1,416,981千円

(対前年度比: +394.1%)



選挙マスコット
「イックン」

<主な事業>

選挙の適正な執行

967,612千円

○10月に任期満了を迎える衆議院議員総選挙、4年に一度執行される市長選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進

3,061千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層への啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

選挙システムの再構築

191,674千円

○HOSTコンピュータのオープン化に伴い、選挙システムの再構築を行います。(新規)

監査事務局

<予算額>

問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

163,845千円

(対前年度比: △1.2%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,026千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。

人事委員会事務局

<予算額>

問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,469千円

(対前年度比: +0.3%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

21,283千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした職場見学会等の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,700,169千円

(対前年度比: +0.7%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,452千円

○本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行うとともに、会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

71,781千円

○議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。

- ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
- ・「夏休み子ども議場見学会」等の実施
- ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出

○「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。

- ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
- ・各区役所でのモニター中継の実施
- ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施

○テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。

- ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
- ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休み子ども議場見学会
(令和元年度)



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

5,850千円

○タブレット端末を利用した文書共有システムの活用により、本会議や常任委員会等の会議をペーパーレスで運営するとともに、市議会議員への情報提供を円滑に行う等、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

995,176千円

○市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容について御紹介します。

<予 算 額>

10,592,478千円 (対前年度比：+7.7%)

<主な事業>

問合せ先:市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 900,472千円

○多摩区役所生田出張所庁舎の建替えや、高津区役所及び宮前区役所の特定天井の改修など、区役所等庁舎の整備を進めます。

○鷺沼駅周辺再編整備に伴う宮前区役所新庁舎整備に向けた検討を行います。(新規)

区役所改革の推進 62,106千円

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討を区ごとに行い、順次モデル実施するとともに、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を引き続き進めます。

また、これまでの区民会議が担ってきた「区における行政への参加」の機能について、「新しい参加の場」のしくみを構築するため、各区で試行実施の取組を進めます。(拡充)

○地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。

戸籍・住民基本台帳事務等の利便性向上 3,781,282千円

○戸籍・住民票等の証明書のコンビニエンスストアでの取得を推進するなど、市民の利便性向上のため、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図ります。(拡充)

○区役所事務サービスシステムの再構築(令和4年1月稼働)と併せて、区役所窓口等における手続きのデジタル化に係る取組を実施します。(新規)



幸区ソーシャル
デザインセンター

問合せ先:建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 1,385,754千円

○各区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

・主要地方道東京大師横浜舗装道補修工事等

公園緑地・街路樹の維持管理 1,632,337千円

○公園や街路樹を適切に維持管理することにより、安全・安心な施設等の利用環境の維持・向上を推進します。

・公園内施設清掃の充実や公園の樹木剪定、施設補修等
・街路樹の剪定や健全度調査等

<予算額>
問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110
1,582,053千円

(対前年度比: △0.3%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
21,475千円

- アメリカンフットボール体験イベント等により、地域のスポーツ資源の魅力を発信します。さらに、「カルツかわさき」や「富士通スタジアム川崎」を活用して、ボッチャをはじめとした障害者スポーツを体験できるイベントを開催するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることに合わせて富士見公園周辺施設を活用してスポーツと触れ合う機会を創出するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携して地域交流の場を提供します。
- 東海道川崎宿起立400年を迎える令和5年に向けたロードマップ（平成30年度策定）を踏まえて設立された川崎宿起立400年プロジェクト推進会議を核とし、地域の様々な団体と協働して、歴史・文化資源を活かしたスタンプラリーなどのイベントや取組を行うことにより賑わいを創出するとともに、地元へのさらなる愛着と誇りの醸成を図ります。（拡充）
- 区制50周年を迎える令和4年に向けて、区の地域資源等を活用したイベントの実施等を検討するとともに、記念ロゴ等を作成し、地域全体で区を盛り上げていく機運づくりを進めます。（拡充）


**アメリカンフットボール
体験イベント**
区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進
5,240千円

- 道路への不法投棄やポイ捨てが課題となっている東扇島地区の道路環境改善に向けて、ごみの特に多い中央分離帯の植樹を土系舗装に改良し、ごみの捨てにくい環境づくりを進めます。
- 区の花であるビオラの花苗やひまわりの種子を緑化活動団体等へ配布するとともに、地域住民と協働で、富士見公園の花壇の植栽を行い、区の花・区の木周知や地域緑化による区のイメージアップを図ります。


ビオラの植栽
誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進
4,109千円

- 自宅などの身近な場所での主体的な健康維持・増進活動を支援する映像「ほほえみ元気体操」について、立位版や解説映像を新たに作成し、動画を活用した「新しい生活様式」に対応する健康づくり・介護予防支援を進めます。（拡充）
- 地区カルテや地域包括ケアシステムに関するパンフレット等を活用し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、地域情報や課題を区民と共有するためのワークショップを開催するなど、さまざまな機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組み、支え合いの地域づくりを進めます。


**「ほほえみ元気体操」による
地域の健康づくり活動**

地域における子ども・子育て支援の推進

10,338千円

- 保育所、幼稚園、福祉施設等の子育て支援機関からの申請に基づいて、ボランティアによる通訳・翻訳を行い、日本語に不慣れな子どもや保護者を孤立させないための支援を行います。
- 不登校やひきこもりなどの問題を抱える子どもの居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、子どもの状況に応じた社会参加を促します。併せて保護者相談や子どもの心理的ケアなどを引き続き丁寧に行い、子どもと保護者に寄り添った支援を進めます。
- 日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

4,165千円

- 台風災害対応を踏まえた避難所機能の強化を図るとともに、地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、津波避難訓練を区民や関係機関等との連携により実施します。また、外国人市民を対象とした多言語通訳者付きの防災講座の実施や風水害避難啓発用多言語チラシを作成します。
- 区民・事業者・行政で構成する区危機管理地域協議会において、地域防災の課題等を検討し災害に強いまちづくりを推進します。また、区災害対策本部の充実、強化を目的として、区職員の災害対応力の向上のための実践的な職員向け訓練・研修を実施します。



川崎区総合防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

4,413千円

- 警察、各種交通安全団体などと連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。
- 地域、家庭、学校が一体となり、子どもを交通事故から守るといふ意識の向上を目的として、川崎区新入学児童「交通安全絵のコンクール」を実施します。区内を走るバスに作品を展示するほか、作品を使用した啓発品を交通安全キャンペーン等で配布します。
- 駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を使用した啓発シートを路面に設置し、放置自転車の減少に向けた環境整備に取り組みます。



交通安全絵のコンクール
金賞作品

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

852,772千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

211,421千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

939,802千円

(対前年度比:△0.1%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

22,836千円

- 貴重な地域資源である夢見ヶ崎動物公園を核として、その周辺で活動する団体や企業など多様な主体との協働による「ゆめみらい交流会」を開催し、地域コミュニティの活性化や魅力向上に向けた取組を進めます。また、区内の鉄道スポットについては、好評だったスタンプラリーイベントを踏まえ、さらなる賑わいを創出します。さらに幸区にゆかりの深い絵本作家のかこさとしさんと区とのつながりを発信することで、区の魅力向上を図ります。
- 市制100周年に向けて、寄附等を活用した梅の植樹により梅林を復活させ、郷土の歴史の継承や地域コミュニティの活性化を区民と協働で取り組む「御幸公園梅香事業」を推進します。
- 「新川崎・創造のもり」での子ども向け科学体験イベントやミュージアム川崎シンフォニーホールでのコンサートなどを開催し、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。また、事業の実施に当たっては、オンライン配信も導入し、より多くの区民に区の魅力を発信します。



鹿島田駅から見える南武線



御幸公園梅香事業

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

7,396千円

- 地域包括ケアシステム構築に向けた「幸区ご近所支え愛事業」については、「新しい生活様式」を踏まえ部会や講演会を開催し、各町内会・自治会の特性に応じた見守り・支え合いの仕組み作り等を進め、安心して暮らし続けることができるまちの実現を目指します。
- 「保健福祉情報さいわい」、「我が家の食品衛生」、「手洗いハンドブック」や動物愛護小冊子といったパンフレット等の発行、食品衛生に関するポスター展や手洗い講習会・動物愛護教室の開催等を通じ、区民の保健福祉や健康、衛生に対する理解を深めます。
- 健康づくりグループ等の自主活動グループ交流会の実施や活動紹介情報誌の発行により、区民が身近な場所で健康づくり活動に取り組むことを支援します。



ご近所支え愛事業

安心して子育てできるまちづくりの推進

9,565千円

- 「新しい生活様式」の下で多様な保育事業に関する情報提供を行うため、保育施設案内映像を制作・配信するとともに、利用者に対するきめ細やかな相談・支援を実施して待機児童の解消を図ります。(拡充)
- 区内の子ども・子育て支援関係団体の連携強化を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりの取組を進めます。
 - ・子育て情報誌「おこさまっぷさいわい」改訂版の発行
 - ・子育て支援の人材育成を図る「子どもの外遊び・地域人材育成事業」の実施
 - ・「お散歩に行こうね!」、「こども相談窓口のご案内」といった情報誌・リーフレットの発行等



保育施設案内

地域コミュニティ活性化の推進

5,398千円

- 町内会・自治会への加入促進を図るため、加入率の低い若年層や未加入者への調査を行い、効果的な加入促進ツールについて検討します。(拡充)
- 市民活動コーナーについて利用団体による自主的な運営を支援するとともに、団体相互の交流を促進し、区内の市民活動の活性化を図ります。
- 地域のスポーツ施設等の資源を活用し、区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、イベント等を通じた世代間交流やパラスポーツの振興等によるかわさきパラムーブメントの推進を図ります。



市民活動交流イベント

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

8,546千円

- 避難所運営会議が実施する防災訓練の支援等により地域防災力を強化するとともに、「新しい生活様式」に配慮した訓練・研修を通じて職員の災害対応力を向上させ、防災体制の充実を促進します。
 - ・「幸区避難所訓練マニュアル」等を活用した区内全避難所(23か所)における避難所開設・運営訓練の継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85団体)相互の連携強化
 - ・住民主体の活発な防災活動を実施している地区(モデル地区)における地区防災計画の策定支援等
- 地域及び関係団体とともに、大規模災害時に必要な対策を検討する協議会について感染予防をしながら実施することで、防災に関する情報収集・共有を図り地域防災力の強化に向けた取組を推進します。
- 交通安全教室の開催や事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を進めるとともに、地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。



避難所開設・運営訓練



交通安全教室

区役所サービス向上への取組

721千円

- 「さいわい広報特別号」の発行により区政情報や地域資源等に係る情報を区民へ発信します。
- マイナンバーカード交付窓口における混雑緩和・効率的な対応等により、市民サービスの向上と業務の迅速化及び効率化に向けた継続的な窓口サービス向上に取り組み、区役所サービスの一層の改善を図ります。
- 「区役所改革の基本方針」に基づく効率的・効果的な業務サービス提供に向けた研修等の実施により職員の人材育成を図り、地域の状況に合わせた満足度の高い区民サービスを提供します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

557,064千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

60,132千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,292,602千円

(対前年度比: +6.1%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

10,569千円

○武蔵小杉駅周辺地域において、コミュニティ形成の取組を支援します。また、令和3年度にリニューアル予定の「こすぎコアパーク」など、駅前において「居心地が良く歩きたくなるまちなか」空間を創出するための取組や、持続可能な実施体制づくりに向けた検討を行います。

○地域メディアと連携した取組「なかはらメディアネットワーク」において、ケーブルテレビやFMラジオによる地域情報番組の制作、地域新聞への記事掲載により、区の魅力や行政情報を発信します。また、令和4年に区制50周年を迎えることから周知に向けた記念ロゴと記念品を製作します。(拡充)

○商店街を地域の情報交換や交流の場として、店舗の特徴を活かした各種教室やテーマ性を意識したイベントの開催など、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進します。



武蔵小杉駅前で実施した道路を活用した社会実験

安全・安心なまちづくりの推進

5,153千円

○防犯パトロール実践講座の実施、防犯パトロール資器材の貸し出し、子ども自身が犯罪から身を守る力を養うための「自分を守る安全マップ」づくり等により、地域防犯活動の活性化に向けた取組を推進します。また、区役所の公用車に青色回転灯を装着したパトロール車を従来の2台から15台へと大幅に増やし、区役所職員総ぐるみによる犯罪抑止に向けた自主防犯パトロールを実施します。(拡充)

○区の総合的な防災力向上のため、地域の担い手の育成(出前講座・区総合防災訓練、避難所運営会議や自主防災組織の活動支援)、地域連携力の強化(武蔵小杉駅エリアの帰宅困難者対策訓練)、区本部の機能強化(職員研修や区本部運営訓練)に向けた取組を推進します。

○自転車やバイクに関する交通事故を防止するため、スクエアドストレート方式(スタントマンが交通事故を再現)による交通安全教室を実施します。

○区内の駅前周辺等で放置自転車対策の取組を推進します。



青色防犯灯による自主防犯パトロール車



中原区総合防災訓練

区民と協働したこども支援の推進

9,509千円

○「中原区子育て情報ガイドブック」、「子育て情報等紹介リーフレット」、「中原区周辺子育て施設マップ」、ホームページ等により多種多様な子育て情報を効果的に提供します。

- 親子の仲間づくりや子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、子育てサロン(15か所)の運営を支援します。
- 区内の子どもに関わる団体・機関による情報交換、子育て情報紙「なかはら子ネット通信」の発行、交流事業「なかはら子ども未来フェスタ」や子ども支援事業「夏休み親子ものづくり体験」を開催し、地域で子育てを支えるまちづくりを推進します。



なかはら子ども未来フェスタ
展示作品作成の準備風景

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

2,158千円

- 地域包括ケアシステムの浸透や地域交流のきっかけづくりに向けた取組を推進するとともに、障害のある人へ合理的に配慮するため、区の主催事業への手話通訳者等の派遣を実施します。
- 区内で福祉や健康に関わる活動を行う団体やボランティアなどが集う「なかはら福祉健康まつり」を開催し、福祉と健康への理解とともに参加団体や区民の交流を深めます。

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

13,302千円

- 区内に拠点を置く「かわさきスポーツパートナー」と連携し、サッカー教室、バレーボール教室、バスケットボール教室等の開催により、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。
- 市民が気軽に運動できる機会を提供するため、ニュースポーツやパラスポーツなどを誰でも・簡単に・すぐできる体験会「(仮称)中原スポーツまつり」を開催します。(拡充)
- 区内の中学校・高等学校の生徒の運営参加による「青少年吹奏楽コンサート」や、地域で活動するアマチュアミュージシャン等が出演し、ボランティアスタッフが企画・運営する音楽ライブ「In Unity」を開催し、音楽を通じた地域の活性化を推進します。
- 地域における地球温暖化防止等に向けた取組の普及啓発を推進するため、学校・企業・地域等と連携し、区内小学校での「子ども環境学習」や「エコ暮らしこフェア」等を開催します。



川崎フロンターレによる
サッカー教室

区役所サービスの環境改善

1,988千円

- 中原区における人口増加に伴う行政需要に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、窓口混雑緩和対策やサービス向上研修、庁舎内の環境改善の取組のほか、区役所を訪れる誰もが気軽に集い憩うことのできる空間整備に向けた取組を推進します。また、来庁者向けの手指消毒液の設置など新型コロナウイルス感染を予防するため、「新しい生活様式」に対応する取組も推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

486,210千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

472,645千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

980,514千円 (対前年度比: +10.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

12,860千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けて、住民の交流促進や、地域の歴史への関心喚起につながるイベント等を開催します。
- 橋地区の農的資源を活用して地域の魅力を高め、地域の活性化に結びつけるため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベントを実施します。
- 区内の歴史・文化などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。また、広告収入を活用し、公共サインの適切な維持・更新を行います。
- 二ヶ領用水久地円筒分水の環境を維持するため、区民との協働による清掃活動等を継続して実施します。また、芝生の植替え等、身近な憩いの場としての空間整備を推進します。



市民活動団体を中心とした久地円筒分水の維持管理活動

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

9,559千円

- スポーツへの参加促進やダンスイベントの開催を通じ、区民の交流機会を創出し、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化やつながりづくりを推進します。また、障害者スポーツ体験イベント等を通じて、障害者スポーツの普及とかわさきパラムーブメントの啓発を進めます。
- 町内会・自治会の役割や活動を区民に広報するとともに、町内会・自治会の抱える課題の解決に資するワークショップ等を実施することにより、地域における「顔の見える関係づくり」を支援します。
- 市民活動・まちづくり活動に必要な情報や活動の場を各団体へ提供することにより、その活動を支援します。
- 多文化交流事業や講演会の開催を通じ、外国人市民を含む区民の相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす多文化共生のまちづくりを推進します。
- 市が国から河川占用しているかすみ堤について、地域コミュニティ活性化のため、地域住民との協働により保全・活用を図ります。



障害の有無を問わず誰もが楽しめるダンスイベント

総合的な子ども・子育て支援の推進

3,776千円

- 誰もが安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、一部に英語・日本語ルビを付した子育て情報ガイドブックを区民と協働で発行し、子育て情報を発信します。
- 関係機関が連携し、地域で子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てを支えているグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

2,367千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、区内マンションにおける住民間や地域との「つながりづくり」の取組支援や、交流会を通じた好事例の共有を通じて、良好なコミュニティ形成を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。



「高津公園体操」普及のため各種健診などで配付しているマップ

安全・安心なまちづくりの推進

10,375千円

- 住民相互の連携力・防災力を強化するため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続実施します。また、避難所運営体制の強化を図るため、避難所開設訓練を継続実施するとともに、風水害時における円滑な避難所運営に必要な物品等を充実させます。さらに、区民の防災意識を喚起するため、参加者自らが身近な地域の減災マップを作成するワークショップを開催します。
- 道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域に「土のうステーション」を設置し、地域住民が容易に土のうを入手し、災害に備えることができる体制を整備します。
- ペットの飼い主等に対し、防災意識を高め、災害への備えを促すため、必要な備蓄品や発災時の対応に関する講習会を実施するほか、防災訓練会場での展示等を行います。
- 交通安全意識向上と事故防止のため、多世代向け交通安全教室等の啓発活動を実施します。



ペットとともに災害に備え、安全に避難するための備蓄品の展示

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

7,570千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。また、溝口周辺がモデル地区となっている市の脱炭素戦略に基づく取組「脱炭素アクションみぞのくち」について、環境学習機会の活用などにより区民への周知広報を行います。(拡充)
- 区民との協働により設置した花壇等の維持管理を行い、花と緑のまちづくりを推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

413,742千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,652千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

836,866千円

(対前年度比:△16.2%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

9,172千円

- 区内を中心に活動する和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れ、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 様々な世代がスポーツや健康づくりに親しめる環境づくりとパラスポーツの普及啓発のため、地域の特性を生かし、区民を対象とした事業を進めます。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したウォーキングイベントの実施や、宮前区農産物直売所ガイド&マップ、宮前歴史ガイド等による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを促します。
- テレビ番組とインターネットでの動画配信により、区内の様々な魅力・情報を発信します。映像を通じて、身近でより伝わる広報を目指します。



ポールウォーキング& サッカー観戦ツアー

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

13,557千円

- 町内会・自治会のエリアマップを転入時に配布するほか、子育て世代向けリーフレットを地域のイベントで配布するなど、町内会・自治会活動への理解と加入の促進に取り組みます。
- 地域包括ケアシステムの実現に向けて、様々な地域活動の情報を町名ごとに掲載し、身近な暮らしの中でのつながりづくりを応援する宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」を運営します。併せて、子育て世代の「ご近助コンシェルジュ」の活動を通じて、町内会・自治会をはじめとする地域活動と子育て世代の相互理解を促進し、多世代交流の場の創出や多様な主体の連携促進に取り組みます。(拡充)
- 宮前区まちづくり協議会を通して市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 区民の主体的な花壇管理、整備を推進し、地域コミュニティの形成支援及び区のイメージアップを図ります。また、講座や交流会を開催し、緑化活動団体の活性化に向けた人材育成と技術支援を行います。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図り、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成の推進を図ります。



宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」
<https://www.miyamae-gokinjosan.com/>

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

6,389千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した地域のつながりづくりへの支援、在宅介護に関する普及啓発の実施、区民の「意識づくり」に向けた広報などを行います。
- 地域の大学と連携して行った、取組や医療・福祉に関する住民意識調査の成果を、地区の特性に応じた地域づくりや地域医療・福祉の向上の支援につなげていきます。
- 心のバリアフリーを目的とした「しあわせを呼ぶコンサート」を開催し、障害者の相互理解、自立支援・社会参画の拡大を目指します。

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

8,642千円

- 情報誌「みやまえ子育てガイドとことこ」や、ホームページ、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用し、障害のある方や外国人住民を含むすべての区民が、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。
- こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりや生活・学習支援など、きめ細やかな子ども・子育て支援を行います。
- 地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。



みやまえ子育てガイドとことこ

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

5,675千円

- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 防災フェアを「ご近助ピクニック」と同時開催し、町内会・自治会活動及び防災意識の普及啓発を図ります。また、防災推進員養成研修を実施し、地域人材の育成を行います。
- 宮前区地域防災連絡会議の開催や、災害用簡易エアマットの配置による避難所の環境整備等を行い、地域防災力の向上を図ります。



交通安全教室

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

381,136千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

71,331千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,256,164千円 (対前年度比: +10.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

22,874千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」や、「アトリウムコンサート」等を開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承の手法の一つとして、AR（拡張現実）を活用した取組を実施し、まちの回遊性の更なる向上を図ります。
- 令和4年度に迎える区制50周年を、地域と行政が一体となってお祝いする機運を醸成するため、記念ロゴマークの作成などの取組を進めます。(新規)



たま音楽祭

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

4,436千円

- 地域防災力向上のため、市民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした防災フェア・防災講座等の開催や、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を実施します。
- 区の危機管理能力を向上させるため、職員を対象とした防災基礎研修を実施します。また、区本部や避難所において迅速かつ的確な運営を実施するための物品を整備します。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せた啓発の取組を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や、小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

8,899千円

- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通してかかわることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。
- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で子どもの外遊びと地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 乳児の親子を対象に、臨床心理士による子育てセミナーを開催し、語りかけやスキンシップ、保育士等の専門職による親子遊びと成長・発達との繋がりを学ぶことで、健やかな育ちを支援します。

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

3,730千円

- 誰もがすこやかに安心して暮らせる地域を目指し、住民、地域の団体、関係機関等と課題を共有し、課題解決に向けた取組を住民とともにさらに推進します。地域包括ケアシステムや地域福祉に関心を持つ住民の層を広げるために、福祉情報や地域福祉活動に関する広報の充実を図ります。(拡充)
- 区内小学校での認知症サポーター養成講座や中学校での認知症講演会の開催を継続し、認知症への理解を深め、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介や作品展示、相談先の紹介等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。
- 「バリアフリー わたしとあなたとこの街と」をテーマに開催している「多摩ふれあいまつり」において、新型コロナウイルス感染症の影響で延期になった20周年記念のコンサートを実施します。



中学校での認知症講演会の様子

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

12,550千円

- 区内に立地するなど多摩区にゆかりのある3大学と地域との交流・連携を図ることを目的として、大学生の地域参加を促進するプログラム「たまなび」や「多摩区3大学コンサート」などを実施します。また、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- 町内会・自治会への加入促進のためのリーフレットの作成や講演会等の開催により、町内会・自治会を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 市民活動団体等が自主的、主体的に実施する活動を支援するため、「磨けば光る多摩事業」において提案を募集・選定し、区の事業として協働で実施します。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、地域で活動する団体等からの相談受付や活動支援に向けたコーディネート等を行うソーシャルデザインセンターについて、区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題の解決に向けた取組を進めます。



多摩区ソーシャルデザインセンター

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

526,520千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

180,287千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



ピクニックタウン多摩区

水と緑と学びのまち
多摩区



麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

961,687千円

(対前年度比: +4.9%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

16,044千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」を推進するため、団体間の連携や情報共有・発信、交流を促進する「あさお芸術・文化交流カフェ」全体交流会の開催や、誰もが芸術・文化を楽しむための環境づくりに取り組みます。
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,430千円

- 区内の大学や農業事業者等と連携し、農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。黒川地域や岡上地域において、地域と連携した収穫体験等のイベントを実施するとともに、地域活性化の推進につながる取組を支援します。
- 区民一人ひとりが取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



野菜の収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

3,884千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向け、多様な主体との連携や地域資源を活用し、各地域の実情に合わせた支え合い活動の展開を進めます。区内の大学と連携し、多くの学生や区民が今後の担い手となるよう、地域活動に参加するきっかけとなる取組を実施します。
- 健康づくりや閉じこもり予防等のため、公園等を拠点にした健康ウォーク・健康体操及び地域活動の活性化と新たな拠点づくりへの支援、あさおウォーキングマップの普及を行います。



健康ウォーク

安全・安心まちづくりの推進

6,840千円

- 多様な主体の参加による総合防災訓練を引き続き実施すると共に、誰一人取り残さない災害に強いまちづくりに向け、自助の取組の普及・啓発に関する取組を進め、地域に根差した、実践的かつ効果的な自主防災訓練を促進します。(拡充)
- 区の災害対応力の向上を図るため区本部運営訓練等の実施、避難所の安定運営に資する避難所運営会議への活動支援を推進します。
- 交通安全・防犯の関連団体等と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スクアードストレート方式による交通安全教育、麻生区メール配信システムの運用等を行います。



麻生区総合防災訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進

5,560千円

- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベントの開催、子育てサークルにボランティアを派遣し、活動を支援する子育て人材バンク事業等を行います。
- 区内の保育園等子育て関連機関や民間企業と連携し、地域における子育て支援を推進します。
- 麻生区・6大学公学協働ネットワークとの連携により、大学の施設や人材の協力を得ながら、映画づくりや鶴見川での体験学習、コンサートなど、様々な子ども・子育て支援事業を実施します。
- 区内の子育て支援関連施設、団体等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にした子育てフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。



交流コンサート

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

18,461千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会の活動を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図るとともに、地域コミュニティの活性化に取り組みます。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげるしくみづくりを進めます。
- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、「あさおスポーツフェスティバル」を通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験・教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。



「地域デビュー」の相談窓口



川崎フロンターレとの連携イベント

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

499,193千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

110,730千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

158,717,244千円

(対前年度比: +3.9%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

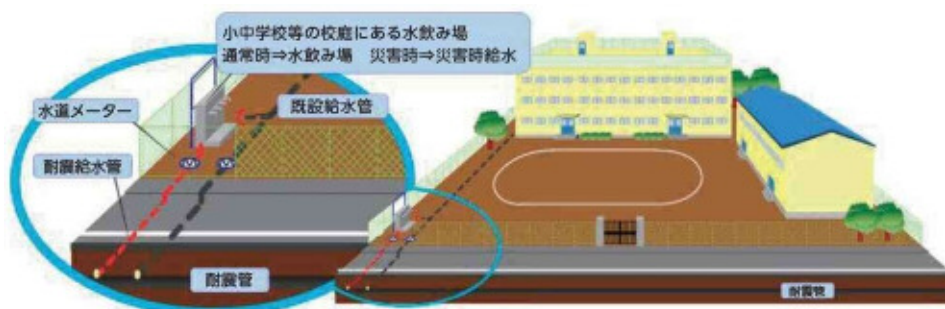
水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小中学校等の避難所への供給ルートとなる管路などを耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した市立小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。
- 基幹管路の将来における更新や、漏水事故・維持管理等への対応強化のため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進めます。
- 黒川高区配水池、千代ヶ丘配水塔2号塔及び長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を進めます。

13,714,394千円



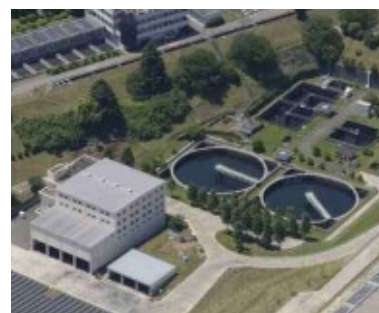
耐震管布設工事



開設不要な応急給水拠点の設置



基幹管路のネットワーク化 (イメージ図)



長沢浄水場排水処理施設

工業用水道施設の整備事業の推進

1,485,896千円

- 老朽化した水江町の配水管(3号配水支管)などの更新を進めます。
- 水道との共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

防災・減災、国土強靱化のための浸水対策・地震対策事業の推進

5, 485, 201千円

- 令和元年東日本台風の被害を踏まえ、中長期対策の具体化に向けた取組を推進します。
- 浸水シミュレーション等に基づく効果的な浸水対策として、三沢川地区、土橋地区及び京町・渡田地区の対策を推進するとともに、その他の重点化地区の対策について検討を進めます。
- 局地的な浸水被害が発生している箇所において、地域特性を踏まえた対策を推進します。
- 想定しうる最大規模の降雨に対し、地下街から人々を安全に避難させる取組（川崎駅東口周辺地区）について、令和3年度中の運用開始に向け、関係機関との調整を推進します。
- 川崎駅以北の地域において、被災時にも機能確保が必要となる避難所や重要な医療機関等と水処理センターを結ぶ管きよなど、重要な管きよの耐震化を推進します。
- 大島ポンプ場などにおいて、耐震化工事を推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間において、耐震性を有する管きよによる汚泥圧送管の二条化を推進します。



雨水管布設工事

合流式下水道改善事業の推進

2, 343, 610千円

- 下水道法施行令に基づき、令和5年度までに対策を完了することが義務付けられている合流式下水道改善事業について、雨天時に未処理下水が公共水域に放流されることを削減するため、六郷遮集幹線の整備、大師河原ポンプ場の再構築に併せた施設の改造を推進します。



六郷遮集幹線

高度処理事業の推進

5, 275, 791千円

- 下水道法に基づき神奈川県が策定した「東京湾流域別下水道整備総合計画」において、東京湾流域の各都市が取り組んでいる令和6年度までの水質目標の達成に向け、等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池、脱窒ろ過池、反応タンク）の整備を推進します。



脱窒ろ過池工事

下水道の管きよ・施設の適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

5, 951, 642千円

- アセットマネジメントによる下水道施設の効率的な管理に取り組みます。
- 老朽管が多い入江崎処理区において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備を推進します。
- 渡田ポンプ場や大師河原ポンプ場における施設の再構築を推進します。
- 水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。
- 河川区域など、下水道整備が困難な地域において、関係者と協議調整を進め、未普及地域の解消に取り組みます。

交 通 局

<予 算 額>

問合せ先: 200-3203 内) 47301

11,623,267千円 (対前年度比: △7.5%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

安全な輸送サービスの確保

39,973千円

○交通局の全職員が一丸となり安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」の取組を推進し、輸送の安全性の向上に取り組みます。

- ・運転手一人ひとりが、バス車両の死角や内輪差等を実際に確認し、安全に対する意識・技術の向上を図る運転手実技研修の実施
- ・ドライブレコーダーの映像を活用した安全運転意識の向上及び事故の要因分析による再発防止の取組の実施
- ・自転車等駐車場に設置されている自転車とバスの接触事故に係る注意喚起看板の更新



運転手実技研修の様子

市バスネットワークの推進

8,879千円

○事業環境の変化に的確に対応するため、利用動向に合わせたダイヤ改正などを実施します。

お客様サービスの推進

10,465千円

- 添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、お客様サービスの向上に取り組みます。
- 外部講師による運転手接客研修を行い、サービス業としての心構え、接客事例などを学習することで、接客サービスの向上に取り組みます。

事業基盤の強化に向けた取組の推進

223,842千円

- 全国的にバス運転手が不足しているバス事業を取り巻く状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて運転手（養成枠）の採用選考を推進します。
- 運転手・整備員の計画的な採用に向けて、積極的な広報や多様な採用選考等を実施します。
- 上平間営業所旧整備場棟の解体工事を実施します。

営業所の管理委託

2,320,659千円

○上平間営業所及び井田営業所の管理委託体制を継続し、コスト削減やサービス水準の維持・向上を図ります。

バス利用環境の充実・移動空間の快適化

1, 729, 226千円

○バス車両を計画的に更新します。また、市の脱炭素戦略の取組を踏まえ、各種支援を活用し、環境に配慮したハイブリッドバスを導入します。

・更新予定車両数 16両

○お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識、停留所上屋等）を計画的に更新します。

・停留所上屋 8基、照明付停留所標識 19基、
二面式停留所標識 20基

○安全で清潔なバス停留所施設を提供するため、定期的に、施設の清掃や点検・修繕などを実施します。

○市バスを安心してご利用いただけるよう、引き続きバス車内での新型コロナウイルス感染防止等に取り組めます。

・運行後の車両のつり革や手すり、降車合図ボタンなどの消毒の実施

・走行中の窓開けや、起終点における扉を開けての車内換気の実施

・運転手を含めた営業所職員へのマスク配布及び着用、手洗い、うがい、手指消毒の徹底



停留所上屋

地域貢献の推進

3, 841千円

○市バスイメージアップ及び地域貢献のため、市内小学校児童による絵画作品を展示したギャラリーバスを運行します。



ギャラリーバスの車内



経営計画の推進

3, 652千円

○事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、市バス輸送サービスを持続的に提供し、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」後期4年間の計画策定を行います。

職員（運転手等）の健康管理の徹底

21, 271千円

○運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、心臓疾患・大血管疾患検査及び脳健診を実施します。また、定期健康診断の受診を徹底させ、職員の健康保持・増進を図ります。

○睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を計画的に実施します。

病 院 局

<予 算 額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

44,996,326千円

(対前年度比: +8.3%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

新型コロナウイルス感染症への対応

公立病院の責務として、神奈川モデルにおける役割（高度医療機関あるいは重点医療機関）を積極的に果たしていくため、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに対応します。



医療の質の向上と体制の整備

63,156千円

- 川崎病院におけるリハビリ提供体制を強化し、リハビリの早期介入と充実を図り、入院患者のADL（日常生活動作能力）の維持・回復による円滑な在宅復帰を支援するとともに、地域包括ケアシステム推進の一翼を担います。
- 薬物療法の有効性・安全性の向上や、医師・看護師等のタスクシフティングを推進するため、川崎病院及び井田病院において病棟への薬剤師の配置を進めます。

経営健全化の推進

274,572千円

- 公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、公立病院改革プランに位置付ける中期経営計画を改定し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

川崎病院の運営

13,189,626千円

- 救急搬送患者（特に三次救急）の受入れや、小児・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、今後の市内における人口増や高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応します。

- 川崎病院医療機能再編整備を進めます。

既存棟の地下1階に集中的に設置されているエネルギー設備を更新していくため、エネルギー棟・給水ポンプ棟の新築工事に着手します。（令和4年度完成予定）

また、救急救命センター棟の新築・既存棟の改修は、令和4年度中の着工を目指し、実施設計を進めます。



配置図

○高齢化により増加している認知症患者やその家族を医療の面から支援するため、認知症に関する医療体制の拡充や介護・生活相談体制の整備に取り組みます。専門医による認知症早期診断・治療開始とともに、総合病院としての強みを生かして、認知機能障害のある患者の心身をトータルにケアする診療機能の更なる強化を図ります。



神奈川県
「認知症の人と家族を支えるマーク」

井田病院の運営

○南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、緩和ケア医療などを提供します。また、地域包括ケア病棟の活用など回復期機能の充実や、地域医療機関との連携による機能分化の推進、在宅復帰・在宅療養支援の充実を図ります。

5, 911, 762千円



井田病院



大規模地震時医療活動訓練

○令和元年東日本台風の被害状況を踏まえ、浸水想定区域外の高台に立地する水害に強い災害協力病院として、引き続き災害拠点病院と連携した災害訓練の実施や災害備蓄の確保など、災害医療機能の充実強化を図ります。

多摩病院の運営管理

○学校法人聖マリアンナ医科大学を指定管理者として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。

893, 413千円

○災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として地域のかかりつけ医などと連携を進めることで、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。



多摩病院

○開院から10年以上を経過したことによる施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

22,089,520千円

【所管局：経済労働局】

- 包括業務委託による民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行うなど、持続可能な競輪事業の運営に努め、市財政への継続的な貢献を図ります。

- ・年12回53日開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

2,220,131千円

【所管局：経済労働局】

- 市場使用料等により、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく施策の推進や、屋上防水工事、照明設備改修工事等の施設整備を行います。

- ・北部市場（中央卸売市場）、南部市場（地方卸売市場）

国民健康保険事業

120,558,981千円

【所管局：健康福祉局】

- 他の健康保険に加入していない方等を被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるよう、神奈川県と共同で運営します。

- ・被保険者数（年平均） 252,000人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

239,113千円

【所管局：こども未来局】

- 母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付けを行います。

後期高齢者医療事業

17,350,168千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるよう、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数（年平均） 151,416人

公害健康被害補償事業

77,720千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数（年平均） 1,161人

介護保険事業

103,694,540千円

【所管局：健康福祉局】

- 要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。
- ・第1号被保険者数（年平均） 307,505人



港湾整備事業

3,839,628千円

【所管局：港湾局】

- 港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、荷役機械置場、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。
- 東扇島堀込部の土地造成事業を推進し、海面埋立に必要な護岸等の整備を実施します。

勤労者福祉共済事業

110,486千円

【所管局：経済労働局】

- 勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。
- ・加入者数（年平均） 12,054人



墓地整備事業

507,504千円

【所管局：建設緑政局】

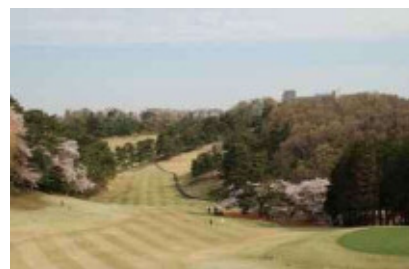
- 墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。
- ・緑ヶ丘霊園小区画一般墓所（414か所）の整備等
- ・早野聖地公園次期整備区域の造成工事等

生田緑地ゴルフ場事業

511,994千円

【所管局：建設緑政局】

- 利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。
- ・防球ネット改修工事



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

1,604,774千円

【所管局：財政局】

- 将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

195,234,060千円

【所管局：財政局】

- 川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。
- 将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

令和3年度予算と、平成30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和3年度 収支フレーム A	令和3年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,125	3,911	▲ 214
普通交付税・臨時財政対策債	0	42	42
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	109	132	23
歳入計 a	4,314	4,155	▲ 159
投資的経費	307	238	▲ 69
一部の社会保障関連経費	1,048	1,062	14
公債費	713	680	▲ 33
管理的経費・政策的経費	2,310	2,461	151
歳出計 b	4,378	4,441	63
収 支 c=a-b	▲ 64	▲ 286	▲ 222

【収支】

新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落込み等に伴い市税等の歳入が大幅に減少する一方で、社会経済状況の急激な変化に的確に対応するため歳出が増となったことから、収支不足額は222億円拡大しています。

【歳入】

「市税等」が所得の減少による個人市民税の減や企業収益の減少による法人市民税の減に加えて、ふるさと納税による減収見込の拡大（+27億円：42億円→69億円）などにより大幅に減少し、歳入全体として159億円の減となっています。

【歳出】

下水道事業会計繰出金の減により「投資的経費」が、利子の減により「公債費」が減となったものの、国の制度改正等に伴う会計年度任用職員制度の導入や児童虐待防止に向けた児童相談所執行体制の強化、「かわさきGIGAスクール構想」の推進などに加えて、新型コロナウイルス感染症対策に係る取組の実施や保健所執行体制の強化、児童生徒数増加による教員の増などにより「管理・政策的経費」が増となったことから、歳出全体として63億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

新型コロナウイルス感染症への対応

全世界に被害をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、本市においても経済や市民生活に様々な影響を及ぼしています。

本市では、補正予算等を活用し、感染症対策に取り組むとともに、経済危機からの回復に向けた市民・事業者支援を行いました。令和3年度においても、市民の生命・生活・仕事を守るとともに、将来への希望を失うことのないよう、取組を進めます。

○令和3年度の取組 約217.3億円

市民・事業者への支援 約136.3億円(令和2年度からの繰越分7.8億円を含む)

・生活困窮者を対象とした住居確保給付金の給付 約7.7億円

生活困窮者自立支援法に基づき、失業等により住居を失う恐れのある方等を対象として、住居及び就労の機会を確保することを目的に、住居確保給付金を給付します。

・生活自立・仕事相談センターの運営 約2.5億円

失業等による経済的な問題や、健康上の問題、法律に関する問題など様々な課題を抱え生活に困難を抱える方を対象に、専門の支援員が相談を受け、就労や家計改善、住まい、債務整理等の支援を行います。

・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約106.4億円

感染症の影響により、売上が減少した中小企業者に対し、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子を引き続き補給します。また、信用保証料補助による融資で資金繰りを支援します。

・「新しい生活様式」に対応した経営支援の実施 約3.3億円

経営に大きな影響が生じている市内事業者を対象に、オンライン展示会への出展等の販路拡大、生産性向上・働き方改革の取組、ワンストップ型の経営相談窓口など「新しい生活様式」に対応した経営支援を実施します。

・就業支援や求人企業へのマッチング支援の実施 約1.0億円 など

求人開拓体制の拡充やオンライン相談窓口の整備など、キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援やコネクションかわさきによる職業的自立支援を強化します。また、就業支援と人材確保支援の連携を強化し、多様な人材と企業のマッチングを促進します。



中小企業診断士による相談実施

◆このような状況下において、感染症の影響により更なる苦境に陥っている方々への支援に重点的に取り組みます

(主な取組)

- ・感染症等に乗じた特殊詐欺被害防止のため、高齢者に迷惑電話防止機器を無償貸与します。
- ・児童養護施設や母子生活支援施設等の感染症対策を支援します。
- ・経済的に困難な若者への就労自立支援の対象年齢を39歳まで拡充します。
- ・医療的ケア児の生活場面に応じた支援を総合的に調整する相談支援機関の開設や、人工呼吸器の災害時用電源等の購入補助などを実施します。

感染症の対策 約 55.2 億円(令和 2 年度からの繰越分 25.0 億円を含む)

・市立学校における感染症対策

約 16.0 億円

全ての子どもたちが安心・安全に学習できるよう、学校施設の改修や消毒液等の購入を行います。

・PCR検査の実施やコールセンターの運営等

約 15.6 億円

感染症の拡大防止のため、集合検査場や医療機関における PCR 等の検査、コールセンター等相談窓口の運営を引き続き実施します。

・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援

約 5.4 億円 など

保育所等を対象に、マスクやアルコール消毒液等の購入費用を補助するなど、感染症対策を実施します。



健康安全研究所でのウイルス検査の様子

社会変容への着実な対応 約 25.8 億円

・「かわさきGIGAスクール構想」の推進

約 12.5 億円

義務教育課程の児童・生徒に 1 人 1 台のパソコン端末を導入し、全ての子どもたちに個別最適化された学びの環境を保障します。

・高齢者フリーパス等のICT導入の推進

約 8.6 億円

感染症対策を講じることを前提とした高齢者の社会活動への参加支援を促進するため、高齢者外出支援乗車事業に ICT を導入します。



端末を活用した学習の様子

・行政手続きのオンライン化・庁内デジタル化の推進

約 3.2 億円 など

簡易な電子申請ツールや、窓口におけるキャッシュレス決済サービスを導入するなど、デジタル化に関する施策を推進します。

【参考】令和2年度 of 取組 約1,974.9 億円(※)

<市民・事業者への支援 約 1,862.7 億円(令和 3 年度への繰越分 7.8 億円を除く)>

- ・特別定額給付金の給付 約 1,549.5 億円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約 185.7 億円
- ・川崎じもと応援券の発行 約 22.8 億円 など

<感染症の対策 約 87.9 億円(令和 3 年度への繰越分 25.0 億円を除く)>

- ・PCR 検査の実施やコールセンターの運営等 約 17.1 億円
- ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の無償化 約 10.8 億円
- ・保育所等の感染症対策備品の購入・購入支援 約 8.1 億円 など

<社会変容への着実な対応 約 24.3 億円>

- ・「かわさき GIGA スクール構想」の推進 約 17.1 億円
- ・庁内のテレビ会議・テレワークの推進 約 5.8 億円 など

(※) 令和 2 年度における関連経費の補正予算・予備費・流用を含めた予算措置(見込)の合計額

脱炭素社会の実現に向けた取組

災害の激甚化等をもたらす気候変動は喫緊の課題であり、その影響を抑えるためには、2050年のCO₂排出実質ゼロの達成が必要です。本市においても、令和元年東日本台風により被害が発生するなど、気候変動は差し迫った課題であることから、脱炭素社会の実現に向け、あらゆる主体と危機感を共有し、市民・事業者・行政が一丸となって取組を進めていくため「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定しました。

令和3年度においては、**約62億円**の予算を計上し、2050年のCO₂排出実質ゼロを目指し、経済と環境の好循環につながる、次のような取組を、市民・事業者・団体等の皆様とともに進めます。

○主な取組内容

・脱炭素モデル地区における先進的な取組の推進（37,131千円）

脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における先進的な取組として、新たに高津区役所等へ再生可能エネルギー電力や燃料電池自動車を導入し、イベント等を活用した情報発信を行うほか、事業マッチングを実施することなどにより、脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者の行動変容を促進します。



燃料電池自動車（イメージ）

・公共施設の照明LED化による省エネ化の推進（481,446千円）

公共施設約40か所の建物内照明をLED化することにより、市役所からの温室効果ガス排出量の削減を進めます。

・廃棄物発電の有効活用（8,000千円）

橋処理センターが稼働を開始し、本市廃棄物処理施設の発電能力が飛躍的に増大する令和5年度を目途に、温室効果ガスが発生しない再生可能エネルギーの市域での普及拡大を図るため、廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

・「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の運営（10,000千円）

新規会員の開拓や会員交流等によりプロジェクトの形成を図るとともに、継続的なコーディネート支援を通じて、国内外での環境技術移転を推進します。ネットワークを活かした多様な主体の連携により、脱炭素化に向けた技術開発等を推進します。

・川崎国際環境技術展の開催（30,531千円）

環境技術の展示会開催により、脱炭素社会の実現に貢献する優れた環境技術やノウハウを広く国内外に発信するとともに、環境関連企業等のビジネスマッチングを促進することで、脱炭素に関する諸問題への意識醸成や環境産業の活性化を図ります。

・グリーンボンドの活用（50億円）

環境に配慮した事業を対象とした市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。



社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年 10 月からは消費税率が 10% に引上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和 3 年度予算における増収額は約 181 億円(注 1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和 3 年度事業の本市負担分の総額は、約 1,066 億円(注 2)です。

医 療 約 505 億円	介 護 約 165 億円	子 育 て 約 396 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費 などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

令和3年度の取組 約 26.9 億円

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実 【約 20.3 億円】

○保育の受入枠の拡大など（約 18.3 億円）

- ・認可保育所数 395 か所 30,460 人 → 416 か所 31,840 人
- ・保育所職員の処遇改善
- ・幼児教育・保育の無償化の実施

○令和 3 年度に向けた保育所の整備（約 2.0 億円）

◆介護事業の充実 【約 6.6 億円】

○地域包括ケアシステムの構築（約 3.4 億円）

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実など

○介護保険料の低所得者軽減対応（約 3.2 億円）

令和2年度の取組 約 36.1 億円

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

令和元年度の取組 約 16.2 億円（単年度整備費を含む）

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

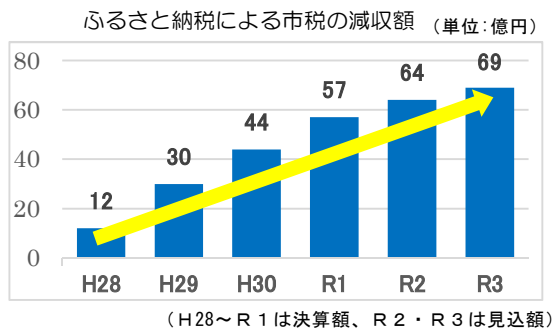
ふるさとと納税に係る取組

ふるさとと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、寄附ができる制度であり、税の使い道を御自身で選択できる制度です。

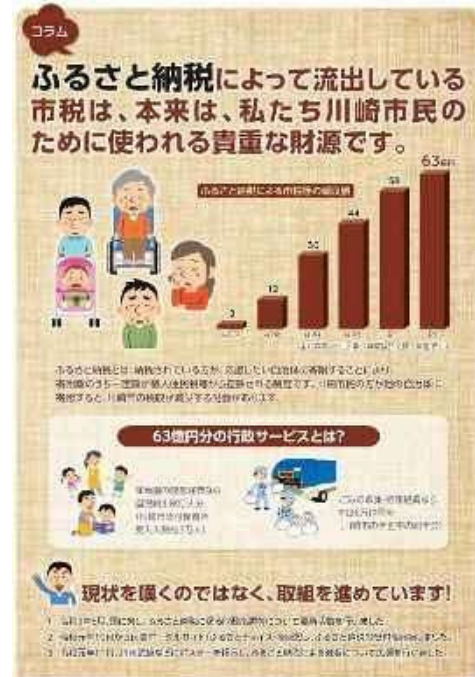
1 ふるさとと納税の現状

(1) 市税の流出について

- 令和3年度は、**69億円**を見込んでいます。
- 令和元年実施の市民アンケートで「ふるさと納税による本市減収額が巨額であることを6割以上の方が知らない」との結果を踏まえ、市税流出の実態についての広報を行っています。
- 高所得者ほど節税効果が高くなる課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の制度の見直しを要請しています。



「財政読本」「ホームページ」での広報



(2) 寄附の受入れについて

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、「川崎ならではの」「川崎らしさ」を市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力を広く知っていただくことにより、市民の「川崎への愛着・誇り(シビックプライド)」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさとと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという寄附者の皆様の想いを実現するための取組を推進します。

(単位: 件、百万円)

	H29	H30	R1	R2
寄附受納件数	179	287	1,459	4,785
寄附受納額	52	204	364	228

(R2は12月末現在)

2 寄附受入れに向けた令和3年度の実施計画

返礼品の拡充に加え、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。

予算額 111,231 千円 (返礼品代、事務経費など) 寄附受納見込額 336,566 千円

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 令和2年度予算執行及び令和3年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、8億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	21	32,163
市有財産有効活用	680	855,657
貸付事業	520	643,455
広告事業	160	212,202
財政効果の合計	701	887,820

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

健康福祉局における就労支援事業の一部を、他の就労支援事業と統合するよう見直し、学習支援・居場所づくり事業やホームレス自立支援センターの利用者が使用する設備・機能の充実に取り組みます。

【貸付事業】

蟹ヶ谷槍ヶ崎市営住宅（他5住宅）の駐車場は令和2年4月から利便性の向上や効率的な運営を図るため、民間事業者へ貸付けしており、令和3年度は年間9,972千円の貸付料を確保します。

【広告事業】

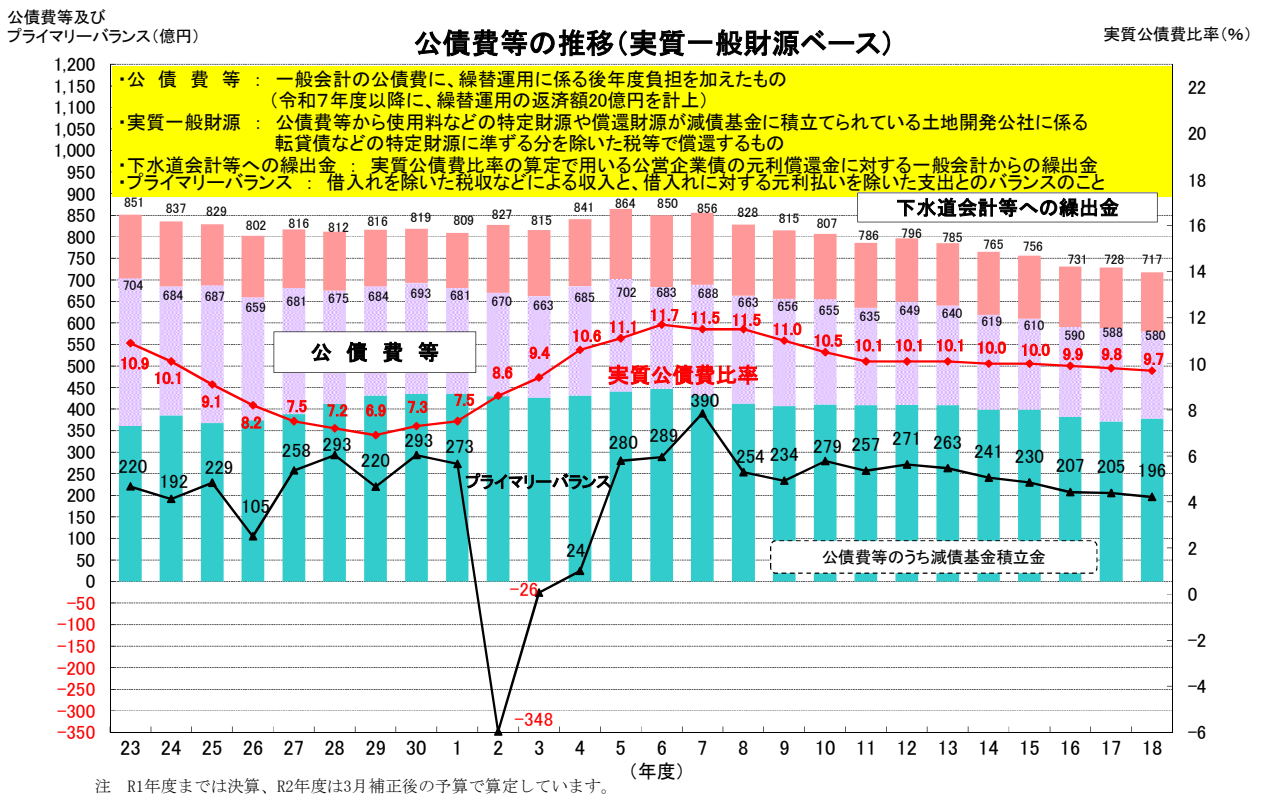
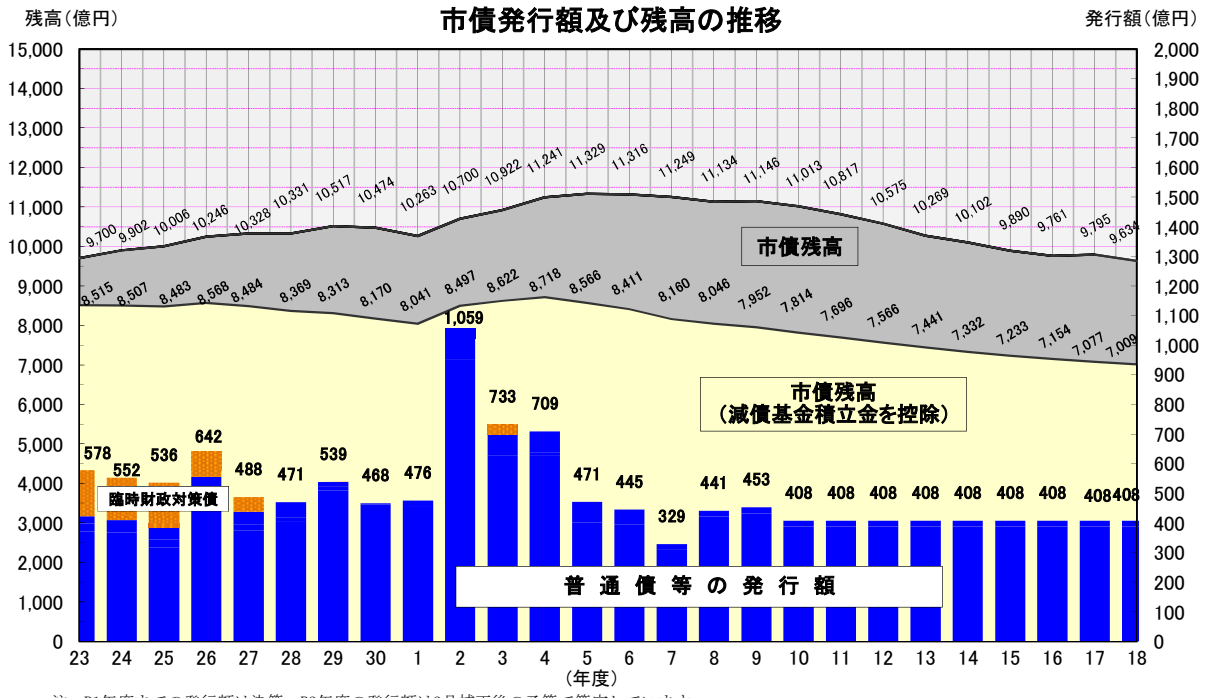
令和2年11月から宮崎歩道橋にネーミングライツを導入し、年間300千円のネーミングライツ料を確保します。

3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和4年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和5年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、令和4年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和3年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和3年度当初予算における状況	令和2年度当初予算における状況	(参考)令和元年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	100.3%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	128.5%	119.6%	114.9%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	26億円の赤字	56億円の黒字	273億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	560,630円	551,811円	528,640円 (指定都市平均は652,288円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.4%	8.7%	7.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.7%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.1
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	50億円	95億円	105億円 (前年度は101億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計0.03%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	43.2% (前年度は44.3%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、令和3年度は令和2年9月1日現在の推計人口、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口、令和元年度は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、令和3年度は令和元～3年度の平均、令和2年度は平成30～令和2年度の平均、令和元年度は平成29～令和元年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進しています。

令和3年度は、第3期取組期間の実施方針を策定するとともに、第3期に実施する施設の多目的化・複合化や、これまで実施してきた施設の長寿命化の取組、財産の有効活用などを推進します。



戦略1 施設の長寿命化

予算額

43,193,805 千円

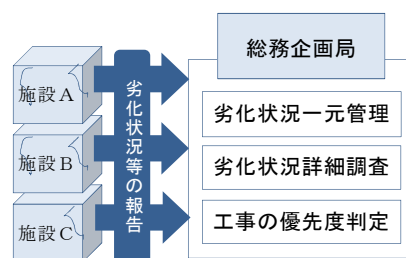
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことで、施設の長寿命化を推進します。

◆令和3年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（総務企画局・施設等所管局） 2,993,697 千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 4,544,987 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか9住宅17棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 7,786,807 千円
（令和2年度補正予算対応 1,291,388 千円）

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境を改善するとともに、施設の長寿命化を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	9校	8校	8校
	体育館	6校	1校	2校

【補正含む】



再生整備実施：平間小学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 4,077,617 千円
道路維持修繕計画に基づく施設の種類に応じた維持管理の実施
（エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 10,352,187 千円
老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,375,423 千円
老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額

17,687,601 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆令和3年度予算額の主な内訳

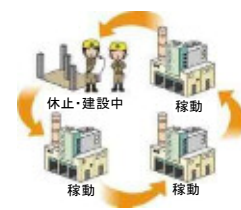
- ・公設公営保育所の整備推進等（こども未来局） 1,607,298 千円

公設公営の保育所について、今後も最適な手法による整備を推進します。また、民間保育所増改築及び市有地活用型保育所整備等についても取組を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 12,815,007 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 2,108,591 千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 30,122千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆令和3年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 3,237 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,436 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 18,794 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇令和3年度に見込まれる歳入額 855,657 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 261,335 千円

- ・広告事業による使用料等 126,436 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 382,120 千円

- ・広告事業による使用料等 85,766 千円



宮前区役所の広告付きパンフレットラック



公文書館の貸付駐車場

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和3年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和3年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 見積額 B	対前年度予算額		令和3年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,687,885	1,712,283	24,398	1.4%	1,700,169	-12,114	-0.7%
2 総務費	53,461,824	62,866,696	9,404,872	17.6%	61,345,539	-1,521,157	-2.4%
職員管理費	32,012,915	32,855,315	842,400	2.6%	32,705,630	-149,685	-0.5%
総務管理費	10,417,280	18,714,949	8,297,669	79.7%	17,693,472	-1,021,477	-5.5%
危機管理費	1,368,307	1,750,988	382,681	28.0%	1,638,256	-112,732	-6.4%
臨海部国際戦略費	1,439,810	1,043,167	-396,643	-27.5%	938,287	-104,880	-10.1%
徴税費	6,531,143	6,540,332	9,189	0.1%	6,529,109	-11,223	-0.2%
選挙費	286,796	1,530,851	1,244,055	433.8%	1,416,981	-113,870	-7.4%
統計調査費	1,117,634	144,120	-973,514	-87.1%	137,490	-6,630	-4.6%
人事委員会費	122,085	124,704	2,619	2.1%	122,469	-2,235	-1.8%
監査費	165,854	162,270	-3,584	-2.2%	163,845	1,575	1.0%
3 市民文化費	9,729,094	8,721,071	-1,008,023	-10.4%	8,372,849	-348,222	-4.0%
4 こども未来費	126,782,499	129,201,104	2,418,605	1.9%	127,739,277	-1,461,827	-1.1%
こども青少年費	47,556,258	46,340,259	-1,215,999	-2.6%	46,281,584	-58,675	-0.1%
こども支援費	79,226,241	82,860,845	3,634,604	4.6%	81,457,693	-1,403,152	-1.7%
5 健康福祉費	154,130,048	162,876,455	8,746,407	5.7%	160,805,819	-2,070,636	-1.3%
健康福祉費	9,127,278	9,187,603	60,325	0.7%	9,105,920	-81,683	-0.9%
社会福祉費	730,210	1,611,353	881,143	120.7%	1,610,895	-458	0.0%
生活保護費	58,878,775	59,102,928	224,153	0.4%	59,078,631	-24,297	0.0%
老人福祉費	18,312,884	21,135,323	2,822,439	15.4%	21,073,630	-61,693	-0.3%
障害者福祉費	47,285,797	51,683,961	4,398,164	9.3%	50,734,725	-949,236	-1.8%
国民年金費	283,560	281,294	-2,266	-0.8%	281,199	-95	0.0%
公衆衛生費	10,674,693	13,850,606	3,175,913	29.8%	13,169,065	-681,541	-4.9%
公害保健費	2,016,370	1,995,324	-21,046	-1.0%	1,988,473	-6,851	-0.3%
保健衛生施設費	928,051	1,099,499	171,448	18.5%	1,096,041	-3,458	-0.3%
保健所費	48,982	48,157	-825	-1.7%	37,581	-10,576	-22.0%
看護短期大学費	536,106	869,966	333,860	62.3%	795,689	-74,277	-8.5%
施設整備費	5,307,342	2,010,441	-3,296,901	-62.1%	1,833,970	-176,471	-8.8%
6 環境費	25,050,583	30,218,012	5,167,429	20.6%	29,772,058	-445,954	-1.5%
環境管理費	1,699,426	2,074,585	375,159	22.1%	2,041,951	-32,634	-1.6%
公害対策費	855,017	821,186	-33,831	-4.0%	797,048	-24,138	-2.9%
ごみ処理費	15,295,205	13,746,735	-1,548,470	-10.1%	13,432,646	-314,089	-2.3%
し尿処理費	568,204	591,571	23,367	4.1%	594,101	2,530	0.4%
施設費	6,632,731	12,983,935	6,351,204	95.8%	12,906,312	-77,623	-0.6%
7 経済労働費	22,907,573	41,538,312	18,630,739	81.3%	33,078,820	-8,459,492	-20.4%
産業経済費	982,978	984,795	1,817	0.2%	975,522	-9,273	-0.9%
商工業費	820,255	1,356,744	536,489	65.4%	926,626	-430,118	-31.7%
中小企業支援費	20,415,741	38,380,187	17,964,446	88.0%	30,394,336	-7,985,851	-20.8%
農業費	233,676	259,343	25,667	11.0%	254,001	-5,342	-2.1%
労政費	454,923	557,243	102,320	22.5%	528,335	-28,908	-5.2%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-11,666	(1,006,842 →	995,176)	職員給与費	7,039	(190,702 →	197,741)
一般職給与費(除児童手当)	276,767	(19,610,449 →	19,887,216)	一般職共済費	-269,581	(10,143,705 →	9,874,124)
本庁舎等建替事業費	-907,979	(7,171,955 →	6,263,976)	庁舎営繕工事費(特定天井改修分)	-35,696	(182,446 →	146,750)
国土強靱化地域計画推進事業費	-64,125	(64,422 →	297)	防災行政無線設備整備事業費	-7,790	(862,521 →	854,731)
大師橋駅前地区整備推進事業費	-18,076	(108,933 →	90,857)	大規模土地利用推進事業費	-34,083	(87,697 →	53,614)
職員給与費	42,476	(2,351,022 →	2,393,498)	市税システム更改事業費	-25,549	(965,410 →	939,861)
衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査執行経費	-38,699	(550,181 →	511,482)	選挙執行経費	-53,732	(509,862 →	456,130)
職員給与費	-6,629	(70,403 →	63,774)		0	(→)
職員給与費	-2,235	(88,539 →	86,304)		0	(→)
職員給与費	1,575	(124,802 →	126,377)		0	(→)
川崎市民プラザ施設整備事業費	-40,942	(310,640 →	269,698)	市民ミュージアム復旧事業費	-104,954	(513,937 →	408,983)
職員給与費	10,980	(2,645,247 →	2,656,227)	ひとり親家庭等医療費助成事業 扶助費	-27,961	(529,244 →	501,283)
民間保育所運営費補助金	-298,034	(1,650,540 →	1,352,506)	公立保育所建替え推進事業費	-164,475	(944,126 →	779,651)
福祉総合情報システム運用事業 費	-56,220	(965,864 →	909,644)	保健所総合システム運用事業費	-15,305	(92,527 →	77,222)
	0	(→)		0	(→)
福祉事務所面接相談員経費	-23,877	(78,792 →	54,915)	生活保護世帯等健康管理支援事 業費	-362	(14,308 →	13,946)
後期高齢者医療負担金	-55,463	(10,114,898 →	10,059,435)	後期高齢者健診事業費	-1,399	(534,707 →	533,308)
障害者グループホーム等事業費	-332,669	(4,250,259 →	3,917,590)	障害者グループホーム等事業運営費	-224,398	(1,493,057 →	1,268,659)
職員給与費	49	(136,674 →	136,723)		0	(→)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	-548,043	(2,112,273 →	1,564,230)	予防接種運用事業費	-19,479	(181,614 →	162,135)
公害健康被害補償事業経費	-346	(49,117 →	48,771)	成人ぜん息患者医療扶助費	-6,011	(221,845 →	215,834)
葬祭場運営経費	-2,561	(572,587 →	570,026)	共同研究事業費	-30	(5,187 →	5,157)
保健所経費	-29	(9,836 →	9,807)		0	(→)
職員給与費	-17,072	(304,937 →	287,865)	看護短期大学四年制大学化事業 費	-42,318	(224,434 →	182,116)
葬祭場施設整備費	-52,897	(240,577 →	187,680)	民間委託障害者福祉施設整備費	-43,045	(154,726 →	111,681)
環境教育推進事業費	-4,932	(16,963 →	12,031)	CCかわさき推進事業費	-9,402	(35,733 →	26,331)
職員給与費	-15,866	(374,098 →	358,232)	大気汚染常時監視測定局整備事 業費	-1,012	(9,550 →	8,538)
職員給与費	-57,764	(4,319,182 →	4,261,418)	PCB廃棄物処理推進費	-36,508	(236,512 →	200,004)
職員給与費	4,361	(382,826 →	387,187)	公衆トイレ維持管理費	-1,137	(73,042 →	71,905)
廃棄物処理施設整備費	-27,363	(441,018 →	413,655)	浮島処理センター基幹的施設整 備事業費	-64,057	(3,280,315 →	3,216,258)
職員給与費	12,258	(773,046 →	785,304)	科学技術政策推進事業費	-10,000	(11,829 →	1,829)
ものづくり拠点集約化支援事業費	-400,000	(400,000 →	0)	ナイトタイムエコノミー推進事業費	-15,000	(50,000 →	35,000)
制度融資事業	-7,489,000	(34,009,000 →	26,520,000)	信用保証等促進支援事業費	-499,000	(1,450,620 →	951,620)
農業施設整備事業費	-6,214	(13,074 →	6,860)	農業技術支援センター施設整備費	-6,255	(44,710 →	38,455)
中小企業働き方改革・生産性向上 支援事業	-7,000	(41,000 →	34,000)	労働会館施設改修整備費	-11,687	(31,987 →	20,300)

	令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 見積額 B	対前年度予算額		令和3年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	44,438,502	28,649,283	-15,789,219	-35.5%	25,374,555	-3,274,728	-11.4%
建設緑政管理費	2,763,492	2,735,188	-28,304	-1.0%	2,730,811	-4,377	-0.2%
道路橋りょう費	11,036,454	11,823,389	786,935	7.1%	10,178,871	-1,644,518	-13.9%
街路事業費	19,974,873	7,637,406	-12,337,467	-61.8%	6,598,427	-1,038,979	-13.6%
広域道路費	81,761	84,954	3,193	3.9%	81,956	-2,998	-3.5%
河川費	2,878,636	3,523,607	644,971	22.4%	3,384,456	-139,151	-3.9%
緑化費	243,867	266,027	22,160	9.1%	259,423	-6,604	-2.5%
自然保護対策費	750,166	776,346	26,180	3.5%	758,843	-17,503	-2.3%
公園費	6,709,253	1,802,366	-4,906,887	-73.1%	1,381,768	-420,598	-23.3%
9 港湾費	10,364,782	13,081,782	2,717,000	26.2%	12,344,261	-737,521	-5.6%
港湾管理費	3,545,557	3,633,246	87,689	2.5%	3,279,597	-353,649	-9.7%
港湾建設費	6,819,225	9,448,536	2,629,311	38.6%	9,064,664	-383,872	-4.1%
10 まちづくり費	24,514,973	22,766,134	-1,748,839	-7.1%	20,473,924	-2,292,210	-10.1%
まちづくり管理費	468,373	1,125,645	657,272	140.3%	635,399	-490,246	-43.6%
計画費	687,128	585,521	-101,607	-14.8%	566,136	-19,385	-3.3%
整備事業費	10,371,553	9,030,797	-1,340,756	-12.9%	7,835,759	-1,195,038	-13.2%
建築管理費	3,978,561	1,386,296	-2,592,265	-65.2%	1,373,635	-12,661	-0.9%
住宅費	9,009,358	10,637,875	1,628,517	18.1%	10,062,995	-574,880	-5.4%
11 区役所費	17,524,926	18,862,614	1,337,688	7.6%	18,442,166	-420,448	-2.2%
区政振興費	13,473,715	13,691,798	218,083	1.6%	13,469,180	-222,618	-1.6%
戸籍住民基本台帳費	4,051,211	5,170,816	1,119,605	27.6%	4,972,986	-197,830	-3.8%
12 消防費	17,147,744	17,630,811	483,067	2.8%	17,325,234	-305,577	-1.7%
13 教育費	101,194,431	122,744,795	21,550,364	21.3%	114,131,374	-8,613,421	-7.0%
教育総務費	35,899,882	38,356,091	2,456,209	6.8%	37,167,588	-1,188,503	-3.1%
小学校費	26,703,156	26,807,710	104,554	0.4%	26,606,231	-201,479	-0.8%
中学校費	13,445,818	13,276,600	-169,218	-1.3%	13,111,111	-165,489	-1.2%
高等学校費	3,683,283	3,356,401	-326,882	-8.9%	3,313,307	-43,094	-1.3%
特別支援教育費	2,677,720	2,858,653	180,933	6.8%	2,729,671	-128,982	-4.5%
社会教育費	3,017,766	3,418,976	401,210	13.3%	3,335,723	-83,253	-2.4%
体育保健費	5,958,057	12,079,583	6,121,526	102.7%	11,918,219	-161,364	-1.3%
教育施設整備費	9,808,749	22,590,781	12,782,032	130.3%	15,949,524	-6,641,257	-29.4%
1 款から13 款までの合計	608,934,864	660,869,352	51,934,488	8.5%	630,906,045	-29,963,307	-4.5%
14 公債費	71,470,254	71,205,360	-264,894	-0.4%	71,186,572	-18,788	0.0%
15 諸支出金	111,558,199	123,842,162	12,283,963	11.0%	118,048,694	-5,793,468	-4.7%
16 予備費	500,000	700,000	200,000	0	700,000	-	-
歳出合計	792,463,317	856,616,874	64,153,557	8.1%	820,841,311	-35,775,563	-4.2%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業						
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額 予算額
占用業務管理費	-5,975	(160,050 → 154,075)		地籍調査事業費	-9,878	(56,055 → 46,177)
国直轄道路事業負担金	-1,400,000	(2,800,000 → 1,400,000)		橋りょう長寿命化事業費	-87,773	(1,580,649 → 1,492,876)
道路改良事業費	-91,286	(4,961,372 → 4,870,086)		JR南武線連続立体交差事業費	-933,524	(970,214 → 36,690)
職員給与費	-2,998	(71,704 → 68,706)			0	(→)
河川維持補修事業費	-109,423	(1,286,728 → 1,177,305)		河川施設等更新事業費	-20,104	(369,040 → 348,936)
緑の基本計画改定事業費	-1,437	(8,438 → 7,001)		全国都市緑化フェア事業費	-2,799	(19,233 → 16,434)
特別緑地保全地区等整備事業費	-17,168	(231,022 → 213,854)			0	(→)
富士見公園整備事業費	-55,985	(363,358 → 307,373)		等々力緑地再編整備推進事業費	-328,688	(386,051 → 57,363)
港湾振興会館施設改修事業費	-35,403	(177,609 → 142,206)		浮島2期地区維持管理事業費	-272,042	(641,999 → 369,957)
港湾改修事業(内奥運河係留施設再編事業)費	-113,063	(526,422 → 413,359)		港湾施設改良事業費	-97,380	(857,495 → 760,115)
職員給与費	20,943	(189,305 → 210,248)		都市整備事業基金積立金	-550,000	(753,938 → 203,938)
都市計画基礎調査費	-5,432	(60,558 → 55,126)		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-3,095	(19,987 → 16,892)
柿生駅周辺地区再開発事業補助金	-357,040	(357,040 → 0)		鷺沼駅前地区再開発等事業補助金	-398,905	(398,905 → 0)
職員給与費	-11,036	(841,218 → 830,182)		建築開発指導審査事務経費	-6,767	(52,169 → 45,402)
長寿命化改善事業費	-166,684	(2,344,254 → 2,177,570)		市営住宅管理代行等委託事業費	-270,746	(5,019,813 → 4,749,067)
生田出張所庁舎整備事業費	-46,604	(565,684 → 519,080)		区役所等特定天井対策事業費	-37,185	(185,930 → 148,745)
オペレーター業務経費	-24,753	(246,834 → 222,081)		区民課等窓口デジタル化事業費	-95,623	(200,333 → 104,710)
救急活動事業費	-99,930	(169,870 → 69,940)		情報通信高度化事業費	-53,631	(413,631 → 360,000)
職員給与費	-819,877	(21,130,218 → 20,310,341)		共済費	-315,605	(11,731,656 → 11,416,051)
小学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-145,916	(770,933 → 625,017)		就学援助費	-50,137	(659,290 → 609,153)
職員給与費	-49,509	(10,138,467 → 10,088,958)		中学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-60,215	(310,307 → 250,092)
高等学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-45,971	(49,473 → 3,502)		職員給与費(定時制)	9,796	(620,597 → 630,393)
職員給与費	-68,220	(1,998,281 → 1,930,061)		学校運営費	-26,389	(281,629 → 255,240)
図書館ネットワーク機能強化調査事業費	-27,962	(27,962 → 0)		日本民家園総合防災整備事業費	-11,494	(61,596 → 50,102)
小学校等給食調理業務委託事業費	-118,356	(1,932,133 → 1,813,777)		学校給食費公会計化事業費	-28,267	(101,168 → 72,901)
教育環境整備事業費(義務教育施設)	-3,763,698	(4,217,168 → 453,470)		学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-1,494,445	(8,632,027 → 7,137,582)

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
地域防災力強化の推進	179,117	294,205	203,324	-90,881	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	905,541	1,381,011	1,363,399	-17,612	防災行政無線の整備や総合防災情報システムの構築費用など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	2,470,129	7,171,955	6,263,976	-907,979	災害対策活動の中枢拠点として機能するための高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の建築工事及び第2庁舎の解体設計に係る経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	6,000	10,971	10,971	-	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、セミナーの実施、多様なステークホルダーと連携を強化するためのプラットフォームの運営に係る経費について、所要額を計上した。
LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信	43,553	24,004	19,815	-4,189	国内で広く利用されているLINEやAI、オープンデータを活用した情報発信のほか、市民がオンラインにより申請できる手続きを増やすための経費について、所要額を計上した。
Web口座振替申込サービスの提供	-	10,560	10,200	-360	市民税・県民税、国民健康保険料や保育料等、支払いを口座振替で受付しているものについて、Webからの口座振替申込の受付に係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,959,255	2,054,764	2,016,438	-38,326	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要となる経費について、所要額を計上した。
魅力ある広報の推進	376,894	373,118	357,537	-15,581	市政情報や市の多彩な魅力の発信、市政だよりのリニューアルに係る経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	54,315	3,100,465	3,090,942	-9,523	施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組の推進、現宮前区役所等施設・用地の活用に係る経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	662,864	633,394	608,715	-24,679	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	1,838,345	304,572	304,027	-545	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や町内会・自治会の活性化・加入促進に要する経費について、所要額を計上した。
人権・外国人市民施策の推進	68,053	64,991	64,067	-924	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	512,443	602,087	570,323	-31,764	「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組やバラアートに関する取組など、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	62,534	61,311	61,246	-65	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	99,236	95,319	92,687	-2,632	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	342,516	489,055	386,577	-102,478	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,644,487	4,630,379	4,620,212	-10,167	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	3,971,818	3,748,727	3,715,662	-33,065	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	39,703,211	42,451,577	42,431,886	-19,691	令和2年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	13,079,871	14,501,435	14,145,927	-355,508	令和2年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	3,007,644	3,772,483	3,745,533	-26,950	令和2年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	3,164,656	3,934,200	3,753,842	-180,358	令和2年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,783,043	1,867,834	1,828,133	-39,701	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,562人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	1,728,147	972,596	808,121	-164,475	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
ひとり親家庭の自立に向けた支援	3,879,064	3,878,911	3,841,703	-37,208	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステム推進事業	76,127	125,744	121,776	-3,968	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることのできる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策・権利擁護事業	296,997	358,644	355,781	-2,863	認知症対策を推進するため、認知症疾患医療センターを新たに2カ所設置や成年後見制度の中核機関設置する経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	58,406,594	58,493,719	58,470,080	-23,639	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	222,388	410,000	409,852	-148	介護人材の確保を図るため、介護ロボット等導入支援整備費補助金を新設するなど福祉人材の就労・定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	2,176,997	3,565,458	3,546,652	-18,806	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別養護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	36,618	33,390	33,390	-	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,220,143	3,428,867	3,428,695	-172	高齢者フリーパス等のICT導入の取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	17,786,798	17,226,970	17,011,003	-215,967	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
地域リハビリテーション事業	175,770	180,551	180,551	-	全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進するため、地域リハビリテーションセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
感染症対策事業の実施	513,326	3,299,952	2,731,826	-568,126	新型コロナウイルス感染症対策にかかるコールセンターの開設やPCR検査体制の整備、医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
予防接種事業の実施	4,300,530	4,492,765	4,473,286	-19,479	ロタウイルス予防接種の平年度化や、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種対象者への個別勧奨の実施による接種者の増等に伴う各経費について、所要額を計上した。
災害時医療救護対策事業の推進	42,635	39,931	39,123	-808	災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点からの医薬品の備蓄に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制確保対策事業の推進	991,772	1,029,243	1,029,237	-6	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業の推進	221,801	383,779	336,117	-47,662	市立看護短期大学の四年制大学化(R4年度開学)に向けた取組に係る経費や、看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,336,761	2,242,482	2,233,950	-8,532	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	258,866	601,829	589,545	-12,284	「脱炭素アクションみぞのくち」における市民・事業者の行動変容の促進等、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づく取組に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	37,905	42,840	39,751	-3,089	再生可能エネルギー電力の導入による市民・事業者への普及促進や住宅用環境エネルギー機器設備設置補助等の創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	10,891	10,891	10,891	-	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る経費について、所要額を計上した。
環境教育事業の推進	3,669	16,963	12,031	-4,932	脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向けた環境教育・学習の推進に係る経費について、所要額を計上した。
産学公民連携事業の推進	8,629	14,629	10,629	-4,000	脱炭素化に向けた企業や大学等との連携による研究・技術開発等を推進するための産学公民連携研究に係る経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	202,998	186,361	182,054	-4,307	大気汚染防止法等の法令に基づく安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組や水辺に親しむ機会の創出等の安心で快適な環境を「共に創る」取組に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	204,795	331,914	316,882	-15,032	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,362,979	4,575,494	4,400,769	-174,725	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するための各焼却場の運営及び資源物の処理等のほか、廃棄物発電の有効活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	6,639,445	13,215,649	12,913,026	-302,623	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
【経済労働局】					
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	281,729	282,126	280,371	-1,755	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等が取り組む事業に対する支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	485,909	521,045	511,073	-9,972	ものづくり企業の新技術・新製品開発や販路拡大、中小企業者の事業承継の促進や、企業の災害対応力を高め事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	19,705,350	37,675,366	29,687,366	-7,988,000	新型コロナウイルス感染症の影響に対応した中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	52,407	76,428	68,413	-8,015	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料相談等を実施するとともに、設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援の推進	101,035	92,985	92,270	-715	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
ウェルフェアイノベーションの推進	35,191	59,681	58,608	-1,073	「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」の整備・開設や運営及び福祉分野の製品開発等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
求職者の特性に合わせた就業機会の提供	68,491	113,345	104,222	-9,123	「キャリアサポートかわさき」の運営、市内中小企業の若年者、女性及びシニアなどの多様な人材確保・活躍等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	235,444	248,142	232,206	-15,936	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたマイクロツーリズム及びインバウンド需要を取り込むための下地作りを推進する「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	7,489,171	6,811,649	6,678,988	-132,661	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	541,842	751,716	751,716	-	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,081,460	1,024,291	986,494	-37,797	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	8,779,780	99,516	89,206	-10,310	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	6,458,288	2,385,887	1,439,133	-946,754	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	1,663,756	2,813,250	1,413,250	-1,400,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	2,831,723	4,101,875	3,882,338	-219,537	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の適切な維持管理を実施するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,043,657	1,970,234	1,935,396	-34,838	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	314,002	346,286	337,920	-8,366	公園緑地の効率的・効果的な管理運営を推進するため、民間活力の導入等による利活用の促進や令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	1,210,972	1,007,795	928,004	-79,791	市内公園緑地の整備や民間活力の導入に向けた取組等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,831,035	2,065,132	1,951,305	-113,827	コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためのコンテナ関連施設(バンブール・シャープール)の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	5,445,586	7,352,568	7,291,966	-60,602	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	2,886,322	701,853	695,066	-6,787	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
港湾・海岸の防災・減災対策の推進	489,866	302,940	227,631	-75,309	港湾施設の安全性の確保及び緊急時の対応に備えた海岸保全施設の改良や、令和元年東日本台風の被害による浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	449,111	563,167	513,948	-49,219	不法投棄や違法駐車対策の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、観光船等の誘致など新たな港の賑わいの創出に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の活性化推進	23,823	22,797	22,680	-117	臨海部全体の産業競争力の強化を目指し、基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
国際戦略拠点地区の整備推進	330,963	213,296	191,976	-21,320	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の形成推進	22,633	104,388	68,805	-35,583	臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組や、臨海部の持続的な発展につなげる大規模な土地利用に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成推進	68,158	123,164	104,414	-18,750	BRT導入に向けた走行環境整備に関する取組や、企業送迎バスの共同運行化、小川町バス乗降場の環境整備に要する経費等について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく取組の推進	16,372	24,241	19,841	-4,400	水素の利用拡大やパイプライン等を活用した水素ネットワーク構築に向けた取組や、低炭素型インダストリーエリアの構築に向けた取組に要する経費等について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	338,907	361,131	353,240	-7,891	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	1,015,101	270,494	148,902	-121,592	小田急登戸駅や南武線武蔵小杉駅のホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	8,671,120	10,322,819	9,737,493	-585,326	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	648,468	465,345	439,542	-25,803	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	8,184,004	7,530,469	6,920,277	-610,192	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	196,742	30,320	28,385	-1,935	駅前広場の整備等を踏まえた路線バスネットワークの形成に向けた検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備・維持管理	454,687	866,660	832,446	-34,214	老朽化した多摩消防署栗谷出張所及び中原消防団中原分団小杉班器具置場の改築、多摩消防団生田分団中央生田班器具置場の多摩区役所生田出張所との合築について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	227,281	224,724	224,578	-146	大規模災害時等の対応や、消防広報に限定した活動を行う機能別団員の拡充、学生や女性団員の増員など、消防団員の確保及び災害対応能力向上に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備・維持管理	732,165	1,055,184	972,354	-82,830	消防指令システム機器のハードウェア及びバックアップ電源装置を更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	729,578	787,144	752,177	-34,967	救急車4台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための消防車両の計画的な更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	253,325	343,547	343,317	-230	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、機体の定期検査や、令和3年度採用予定の操縦士等の限定変更資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育推進事業	15,255	6,339	6,339	-	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	2,626,326	4,306,416	3,917,435	-388,981	「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、「かわさきGIGAスクール構想」や「少人数によるきめ細やかな指導体制の構築」を含めた施策を着実に進めるため、所要額を計上した。
健康給食の推進	5,286,286	11,399,253	11,178,933	-220,320	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費を市の予算として管理する公会計化に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,512,679	2,859,861	2,749,745	-110,116	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	11,514,172	21,767,371	15,483,469	-6,283,902	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施、トイレの快適化等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和2年度補正予算対応6,293,249千円)
学校運営体制の再構築等	4,341,358	4,252,857	4,252,857	-	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	122,063	152,399	131,999	-20,400	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	383,907	704,180	593,167	-111,013	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用の取組や市民館補修・移転工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	611,456	1,346,218	1,199,175	-147,043	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は令和2年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	78,766	(△)	189,736
●地域防災推進事業	133,675	(+)	9,089
●防災施設整備事業	1,363,399	(+)	457,858
●臨海部・津波防災対策事業	5,163	(+)	2,675
●帰宅困難者対策推進事業	2,915	(+)	289
●公園防災機能向上事業	6,908	(△)	117,815
●本庁舎等建替事業	6,263,976	(+)	3,793,847
●危機管理対策事業	33,511	(△)	2,815
●放射線安全推進事業	5,193	(+)	4,428
●高層集合住宅の震災対策推進事業	97	(△)	2
●港湾施設改修(防災・減災)事業	174,963	(△)	225,734
●海岸保全施設維持整備事業	52,668	(△)	36,501
			【 令和2年度補正予算対応 45,000 】

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	362	(△)	27
●防災市街地整備促進事業	77,479	(△)	3,453
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	()	増減なし
●狭あい道路対策事業	30,176	(+)	10,161

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	197,465	(+)	23,111
●木造建築物耐震対策事業	81,842	(△)	2,327
●民間マンション耐震対策事業	9,338	(△)	8,340
●宅地防災対策事業	19,595	(+)	889
●急傾斜地崩壊対策事業	45,000	(+)	1,000
●耐震対策等橋りょう整備事業	362,880	(+)	23,114

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	369,012	(+)	277,230
●消防指令体制整備事業	972,354	(+)	240,189
●消防艇管理事業	19,297	(△)	380,107
●消防団関係事業	224,578	(△)	2,703
●警防活動事業	241,222	(+)	26,391
●耐震性貯水槽建設事業	26,758	(+)	23,331
●火災予防事業	9,194	(△)	165
●消防広報事業	2,142	(△)	614
●火災等の調査事務	9,888	(△)	610
●査察活動事業	440	(△)	14
●危険物施設等規制事業	46,853	(+)	1,407
●消防音楽隊等活動事業	3,989	()	増減なし
●消防車両等管理業務	608,908	(+)	22,163
●救急車両管理業務	143,269	(+)	436

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

●庁舎等整備事業	463,434	(+	100,529)
●警防資器材等管理業務	51,333	(△	990)
●救助活動事業	9,882	(△	371)
●特殊災害対策業務	979	(増減なし)
●航空関係業務	343,317	(+	89,992)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	12,462	(+	6,626)
●五反田川放水路整備事業	1,535,121	(△	331,437)
●河川改修事業	38,877	(△	109,162)
●河川施設更新事業	348,936	(+	325,712)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	584,580	(△	57,587)
●路上喫煙防止対策事業	23,466	(+	3,629)
●客引き行為等防止対策事業	669	(△	191)
●消費生活相談情報提供事業	72,217	(+	5,480)
●消費者啓発育成事業	17,934	(△	1,503)
●消費者自立支援推進事業	8,910	(△	3,187)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	57,510	(△	4,951)
●安全施設整備事業	510,387	(+	38,321)
●放置自転車対策事業	986,494	(△	94,966)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	3,345	(+	798)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	48,462	(+	12,297)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	0	(△	6,000)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	42,053	(△	915,235)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	99,587	(+	54,421)
●福祉のまちづくり普及事業	3,917	(△	183)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,534,235	(+	328,673)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,273,189	(+	140,173)
●河川・水路維持補修事業	1,562,496	(+	748,251)
●道水路不法占拠対策事業	8,073	(△	393)
●道水路台帳整備事業	297,149	(△	30,986)
●道路舗装事業	190,336	(+	1,377)
●屋外広告物管理事業	18,948	(△	905)
●私道舗装助成事業	9,871	(△	520)
●占用業務管理	174,510	(+	33,657)
●測量助成事業	5,249	(△	7,192)
●地籍調査事業	46,177	(+	1,164)
●公共工事の適正化推進事業	91,719	(△	3,172)
●河川・水路財産管理業務	25,969	(△	1,897)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	3,803,271	(+	1,978,288)
●送・配水管の更新・耐震化事業	9,911,123	(△	1,876,365)
●給水管の更新事業	1,255,328	(+	325,703)
●水道水質の管理業務	127,628	(△	96,624)
●工業用水道施設の整備事業	1,485,896	(△	731,771)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	40,114	(+	595)
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	140	(+	140)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	1,382	(△	3,610)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	3,319,403	(△	289,578)
●浸水対策事業	2,165,798	(+	226,274)

単位:千円
()内は令和2年度予算からの増△減

●高度処理事業	5,275,791	(△	139,813)
●合流式下水道の改善事業	2,343,610	(+	14,370)
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	5,951,642	(+	186,380)
●下水道水質管理・事業場指導業務	28,027	(+	4,199)
●下水道事業の危機管理対策事業	14,279	(+	7,302)
●下水道事業における環境施策の推進事業	134	(+	134)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	1,228	(+	915)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	121,776	(+	45,649)
●介護予防事業	2,710,951	(+	27,486)
●認知症高齢者対策事業	96,437	(+	18,289)
●在宅医療連携推進事業	21,873	(+	306)
●福祉センター再編整備事業	38,915	(△	2,307,980)
●地域見守りネットワーク事業	2,049	(△	707)
●災害救助その他援護事業	69,804	(+	24,221)
●民生委員児童委員活動育成等事業	157,038	(+	50)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	22,858	(+	3,474)
●権利擁護事業	259,344	(+	40,495)
●社会福祉法人指導監査等業務	6,585	(△	635)
●地域包括支援センターの運営	1,828,900	(+	123,617)
●障害者相談支援事業	1,033,531	(+	219,275)
●社会福祉協議会との協働・連携	141,209	(△	17,223)
●戦没者遺族等援護	2,225	(△	319)
●社会福祉審議会の運営	1,590	(△	607)
●更生保護事業	19,927	(+	5)
●地域福祉施設の運営	491,462	(△	138,262)
●地域福祉計画推進事業	104,822	(△	19,098)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	409,852	(+	187,464)
●介護サービスの基盤整備事業	3,533,516	(+	1,369,655)
●ひとり暮らし支援サービス事業	80,196	(+	8,949)
●介護保険事業	97,824,559	(+	822,525)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	33,390	(△	3,228)
●高齢者住宅対策事業	305,930	(+	156)
●高齢者生活支援サービス事業	244,642	(△	678)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,298	(△	41)
●高齢者保健福祉計画推進事業	5,125	(△	11,339)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,735	(△	258)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	(増減なし)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	514,578	(△	16,960)
●養護・軽費老人ホームの運営	44,827	(+	23)
●老人保護措置	467,817	(△	8,205)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	3,428,695	(+	1,208,552)
●高齢者就労支援事業	135,371	(+	651)
●生涯現役対策事業	176,359	(+	12,149)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	930,925	(△	17,081)
●外国人高齢者支援事業	18,501	(△	2,908)
●老人クラブ育成事業	74,848	(+	813)
●老人福祉普及事業	27,414	(△	7,946)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	610,033	(△	1,384,539)
●障害者日常生活支援事業	9,938,526	(+	776,225)
●障害児施設事業	7,787,292	(+	1,878,649)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	632,167	(△	10,572)

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

●発達障害児・者支援体制整備事業	183,858	(+)	101,281
●地域療育センターの運営	1,531,341	(+)	13,180
●ノーマライゼーションプラン推進事業	19,452	(△)	6,496
●障害者支援制度実施事業	213,128	(+)	87,021
●井田地区福祉施設再編整備事業	545,618	(+)	423,822
●施設障害福祉サービス事業	15,855,352	(+)	184,922
●精神科救急医療対策事業	261,759	(△)	14,774
●難病患者相談研修支援事業	3,495	()	増減なし

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	249,497	(+)	21,073
●障害者社会参加促進事業	98,318	(+)	263
●障害者の移手段の確保対策事業	1,281,694	(+)	23,053
●社会的ひきこもり対策事業	57,814	(+)	32,991
●コミュニケーション支援事業	7,236	(+)	572
●障害者手当等支給事業	651,870	(+)	5,577
●精神保健事業	14,844	(+)	3,663
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	1,108	(+)	664
●心身障害者福祉事業基金事業	2,715	(△)	690
●障害者団体育成等事業	18,162	()	増減なし
●地域活動支援センター事業	1,087,085	(△)	33,692
●精神保健福祉センターに関する業務	51,990	(+)	4,205
●精神保健福祉対策事業	4,955	(+)	14
●日常生活用具等給付事業	32,445	(+)	428
●障害者更生相談所運営事業	128,561	(+)	576

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	5,315	(△)	4,711
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	88,323	(△)	3,190
●住宅・マンション良質化支援推進事業	9,841	(△)	56
●住情報提供推進事業	16,271	(△)	100
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	6,852	(△)	265
●既存ストック活用推進事業	23,000	(+)	11,000
●市営住宅等ストック活用事業	4,105,115	(+)	807,696
●市営住宅等管理事業	5,478,110	(+)	256,471
●空き家利活用推進事業	4,666	(△)	472

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,233,950	(△)	102,811
●生活習慣病対策事業	7,530	(+)	1,089
●健康づくり事業	129,833	(+)	3,118
●食育推進事業	4,361	(△)	2,090
●国民健康保険特定健康診査等事業	739,945	(+)	59,301
●保健所管理運営事業	37,581	(△)	11,401
●後期高齢者健診事業	533,308	(△)	25,573
●公害健康被害予防事業	54,597	(+)	3,500
●公害保健福祉事業	11,426	(△)	285
●川崎・横浜公害保健センターの運営	27,873	(+)	1,619
●健康調査事業	6,666	(△)	102

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	118,263,146	(+)	1,372,541
●国民健康保険料等収納業務	219,591	(△)	56,765
●後期高齢者医療事業	27,399,676	(+)	190,783
●障害者等医療費支給事業	8,851,401	(+)	110,900
●成人ぜん息患者医療費助成事業	234,159	(+)	1,282
●指定難病対策事業	2,217,563	(+)	183,116
●原爆被爆者対策事業	19,262	(△)	817
●公害健康被害補償事業	1,737,712	(△)	33,711
●国民年金の運営業務	144,476	(△)	2,410

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	377,551	(+	66,176)
●生活保護業務	58,470,080	(+	63,486)
●生活困窮者自立支援事業	1,025,442	(+	828,657)
●中国残留邦人生活支援事業	112,006	(+	3,972)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,473	(+	304)
●明るい町づくり対策	421,635	(+	47,446)
●福祉資金貸付事業	1,500	(増減なし)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	6,511	(+	1,851)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	5,886	(△	13,921)
●災害時医療救護対策事業	39,123	(△	3,512)
●救急医療体制確保対策事業	1,029,237	(+	37,465)
●医務・業務事業	14,129	(△	1,594)
●看護師確保対策事業	336,117	(+	114,316)
●救急活動事業	105,633	(+	57,188)
●救急救命士養成事業	55,913	(△	2,969)
●市立看護短期大学の管理運営	243,008	(+	9,361)
●血液対策事業	7,409	(△	648)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	13,189,626	(+	2,023,751)
●井田病院の運営	5,911,762	(+	942,964)
●多摩病院の運営管理	893,413	(+	64,781)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	63,156	(+	28,966)
●経営健全化推進事業	274,572	(△	13,064)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,473,286	(+	172,756)
●感染症対策事業	2,731,826	(+	2,218,500)
●食品安全推進事業	79,417	(+	2,535)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	503,129	(+	133,669)
●動物愛護管理事業	160,614	(+	2,064)
●環境衛生事業	12,686	(+	1,208)
●葬祭場管理運営事業	757,874	(△	240,700)
●健康危機管理対策事業	591	(+	11)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	548,333	(+ 36,387)
●小児医療費助成事業	4,620,212	(△ 24,275)
●児童手当支給事業	22,546,966	(△ 405,406)
●児童福祉施設等の指導・監査	27,397	(△ 1,134)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	31,559	(+ 4,109)
●認可保育所整備事業	3,037,964	(△ 2,040,380)
●民間保育所運営事業	59,353,314	(+ 4,775,117)
●公立保育所運営事業	1,075,883	(△ 418,133)
●認可外保育施設支援事業	5,356,659	(△ 630,411)
●幼児教育推進事業	8,919,931	(+ 167,417)
●保育士確保対策事業	1,244,259	(△ 61,957)
●保育料対策事業	50,777	(△ 175,127)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	1,914,600	(△ 88,703)
●母子保健指導・相談事業	269,736	(+ 2,732)
●青少年活動推進事業	38,612	(+ 2,162)
●こども文化センター運営事業	3,637,807	(△ 127,870)
●わくわくプラザ事業	77,855	(△ 128,286)
●青少年教育施設の管理運営事業	473,201	(+ 3,828)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	135,089	(+ 10,261)
●児童相談所運営事業	609,973	(+ 191,924)
●里親制度推進事業	91,988	(+ 29,931)
●児童養護施設等運営事業	3,641,946	(+ 93,885)
●ひとり親家庭の生活支援事業	3,841,703	(△ 37,361)
●女性保護事業	52,848	(+ 9,082)
●子ども・若者支援推進事業	112,601	(△ 12,121)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	122,720	(△ 7,742)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	436,877	(△ 7,053)
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,113	(△ 17,978)
●災害遺児等援護事業	4,992	(+ 208)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	6,339	(△ 8,916)
●学力調査・授業改善研究事業	51,787	(+ 3,532)
●きめ細やかな指導推進事業	148,521	(+ 29,704)
●英語教育推進事業	525,891	(+ 4,284)
●理科教育推進事業	16,294	(△ 934)
●小中連携教育推進事業	4,285	(+ 74)
●読書のまち・かわさき推進事業	53,470	(+ 8,070)
●子どもの音楽活動推進事業	28,539	(+ 80)
●人権尊重教育推進事業	6,808	(△ 59)
●多文化共生教育推進事業	1,281	(+ 366)
●子どもの体力向上推進事業	75,501	(+ 3,878)
●健康教育推進事業	621,793	(+ 3,004)
●健康給食推進事業	11,178,933	(+ 5,892,647)
●教育の情報化推進事業	3,093,448	(+ 1,239,890)
●魅力ある高校教育の推進事業	23,739	(+ 6,489)
●道徳教育推進事業	432	(△ 63)
●学校教育活動支援事業	569,062	(+ 258,477)

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	623,234	(+	132,939)
●共生・共育推進事業	4,012	(△	688)
●児童生徒支援・相談事業	600,080	(+	70,914)
●教育機会確保推進事業	75,429	(△	550)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	94,222	(△	1,678)
●就学等支援事業	1,352,768	(+	36,129)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	157,192	(+	52,239)
●学校施設長期保全計画推進事業	7,786,807	(+	5,928,402)
		【 令和2年度補正予算対応	1,291,388 】
●学校施設環境改善事業	1,743,692	(+	67,213)
		【 令和2年度補正予算対応	3,871,524 】
●学校施設維持管理事業	3,687,187	(+	18,120)
●児童生徒増加対策事業	2,108,591	(△	2,096,677)

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,295	(△	241)
●区における教育支援推進事業	5,227	(△	143)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	134,940	(△	14,191)
●教職員研修事業	26,937	(+	3,334)
●教職員の選考・人事業務	1,175,654	(+	56,921)
●学校業務マネジメント支援事業	4,250,642	(△	88,384)
●教育研究団体補助事業	7,848	(△	925)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,241	(△	197)
●地域における教育活動の推進事業	34,926	(+	4,937)
●地域の寺子屋事業	94,832	(+	5,196)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	54,651	(+	8,174)
●図書館運営事業	814,697	(+	66,817)
●生涯学習施設的环境整備事業	593,167	(+	209,260)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	144,469	(+	1,627)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	99,685	(+)	1,753
●環境エネルギー推進事業	39,751	(+)	1,846
●次世代自動車等普及促進事業	5,116	(△)	2,098
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	10,891	()	増減なし
●環境教育推進事業	12,031	(+)	8,362
●環境パートナーシップかわさき事業	0	(△)	636
●環境功労者表彰事業	358	(+)	16
●エコオフィス推進事業	484,744	(+)	331,024
●環境影響評価・環境調査事業	14,281	(△)	554
●環境総合研究所環境教育推進事業	2,488	(△)	615
●国際環境技術連携事業	13,292	(△)	1,494
●都市環境研究事業	1,550	(△)	130
●産学公民連携事業	10,629	(+)	2,000
●国際連携・研究推進事業	4,417	(△)	425

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	56,332	(△)	11,760
●有害大気汚染物質対策事業	5,222	(△)	722
●環境大気常時監視事業	139,028	(△)	3,501
●自動車排出ガス対策事業	11,035	(△)	892
●水質汚濁防止対策事業	31,577	(△)	5,584
●土壌汚染対策事業	8,622	(△)	7,638
●大気環境調査研究事業	17,529	(△)	1,546
●地盤沈下・地下水保全事業	29,934	(△)	2,282
●水環境調査研究事業	8,889	(△)	784
●生物学的調査研究事業	5,455	(△)	3,909
●化学物質適正管理推進事業	7,135	(△)	793
●PRTR推進事業	41	(△)	8
●ダイオキシン類対策事業	5,757	(△)	111
●環境リスク評価研究事業	11,599	(△)	1,023
●環境化学物質研究事業	52,013	(△)	755
●騒音振動対策事業	1,505	(+)	987
●交通騒音・振動対策事業	6,637	(△)	1,109
●悪臭防止対策事業	1,514	(△)	146
●公害企画調整事務	16,521	(+)	9,260
●公害防止資金融資事業	222	(△)	146
●環境情報システム運営事業	17,056	(△)	1,397

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	312,834	(+)	112,291
●事業系ごみ減量化推進事業	4,048	(△)	204
●資源物・ごみ収集事業	3,506,128	(△)	1,593,166
●資源物・ごみ処理事業	3,947,620	(+)	57,627
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	3,216,258	(+)	1,336,169
●廃棄物処理施設建設事業	9,212,445	(+)	5,011,249
●廃棄物企画調整事業	6,614	(△)	16,429
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	211,300	(+)	2,950
●し尿・浄化槽収集事業	177,228	(+)	42,464
●産業廃棄物指導・許可等事業	212,752	(△)	322,178
●廃棄物処理施設等整備事業	484,323	(△)	73,837
●廃棄物中継輸送等事業	707,071	(+)	23,361
●海面埋立事業	446,535	(△)	3,408
●し尿処理事業	29,686	(△)	4
●建設リサイクル事業	1,896	(+)	881
●建設発生土処理事業	15,662	(△)	714

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	7,758	(+	7,055)
●都市緑化推進事業	242,859	(+	13,783)
●市民100万本植樹運動事業	5,496	(△	271)
●パークマネジメント推進事業	8,238	(+	5,238)
●生物多様性推進事業	8,449	(+	5,333)
●身近な公園緑地等の管理運営事業	55,478	(△	1,323)
●緑のボランティアセンター事業	51,871	(+	508)
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	23,007	(+	440)

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	307,373	(+	6,934)
●等々力緑地再編整備事業	85,264	(△	3,669,900)
●生田緑地整備事業	174,939	(△	114,154)
●魅力的な公園整備事業	47,296	(△	90,526)
●市営霊園の整備	736,383	(△	802)
●公園施設長寿命化事業	306,418	(+	12,578)
●河川環境整備事業	59,000	(+	17,978)
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,902	(△	100)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	76,384	(+	17,364)
●菅生緑地整備事業	946	(+	946)
●公園緑地維持管理事業	1,197,436	(△	107,368)
●公園緑地の適正管理	1,014,432	(+	15,552)
●街路樹適正管理事業	386,051	(△	5,412)

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	701,038	(+	7,606)
●里山再生事業	2,921	(増減なし)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	389	(△	5,011)
●保全緑地管理事業	46,859	(△	473)
●保全管理計画策定事業	10,946	(+	1,544)

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	24,770	(△	20,267)
●農業体験提供事業	3,718	(△	1,261)
●市民・「農」交流機会推進事業	2,644	(+	71)
●都市農業価値発信事業	22,648	(+	134)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	67,206	(+	757)
●多摩川市民協働推進事業	16,279	(△	1,614)
●多摩川緑地維持管理事業	150,718	(△	1,245,320)

基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	37,287	(△)	2,245
●国際環境産業推進事業	43,451	(+)	3,203
●上下水道分野における国際展開推進事業	35,873	(+)	416

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	16,628	(△)	376
●地域連携事業	35,780	(△)	2,576
●まちづくり運動事業	212,627	(△)	1,590
●商業力強化事業	15,336	(+)	3,184
●卸売市場の管理運営事業	636,884	(△)	53,667
●卸売市場施設整備事業	921,411	(△)	15,666
●計量検査事業	16,189	(+)	971
●計量管理推進指導事業	2,236	()	増減なし
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,063	(△)	2

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●ものづくり中小企業経営支援事業	96,166	(+)	1,442
●川崎市産業振興財団運営支援事業	414,907	(+)	23,722
●中小企業融資制度事業	29,687,366	(+)	9,982,016
●先端産業等立地促進事業	136,324	()	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	98,358	(+)	56,700
●産業振興協議会等推進事業	5,949	(+)	319
●建設業振興事業	1,198	(△)	64
●産業立地地区活性化推進事業	44,523	(+)	38,624
●金融相談・指導事業	9,838	(△)	3,004
●生産性向上推進事業	68,413	(+)	16,006

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	15,914	(+)	6,988
●農業経営支援・研究事業	97,826	(+)	32,272
●農業生産基盤維持・管理事業	25,982	(+)	8,716
●援農ボランティア育成・活用事業	106	()	増減なし
●多様な連携推進事業	6,037	(△)	3,199

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	78,546	(△)	1,698
●新産業創造支援事業	13,724	(△)	7,067

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	49,070	(+)	23,920
●かわさき基準推進事業	9,538	(△)	503
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	34,156	(+)	10,615
●環境調和型産業振興事業	210	(△)	12

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	85,710	(+)	8,799
●ナノ医療イノベーション推進事業	294,726	(△)	40,000
●医工連携等推進事業	0	(△)	1,800
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,117	(△)	1,200
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	14,000	(+)	932

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	4,311	(+)	1,218
●水素戦略推進事業	19,841	(+)	3,469

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	19,815	(△)	23,738
------------	--------	-------	--------

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

●行政情報化推進事業	164,429	(+)	30,808
●電子申請推進事業	326,002	(△)	3,677
●公共施設利用予約システム事業	245,186	(+)	95,003
●情報統括監理推進事業	25,796	(+)	4,265
●情報環境整備事業	2,269,542	(+)	310,287

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	87,772	(+)	34,281
●技能奨励事業	12,983	(△)	793
●生活文化会館の管理運営事業	51,017	(+)	2,499
●産業人材育成事業	16,450	(+)	1,450

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	100,050	(△)	121
●勤労者福祉対策事業	108,412	(△)	16,464
●労働会館の管理運営事業	177,093	(△)	14,583
●労働資料の調査及び刊行業務	11,746	(△)	2,488
●住宅相談事業	1,715	()	増減なし

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	22,680	(△)	1,143
●国際戦略拠点活性化推進事業	191,976	(△)	138,987
●戦略拠点形成推進事業	68,805	(+)	46,172
●臨海部へのアクセス向上推進事業	1,925	(△)	345
●サポートエリア整備推進事業	236,960	(△)	398,831
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	104,414	(+)	36,256
●羽田連絡道路整備事業	89,206	(△)	8,690,574
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	1,919	(△)	101

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	34,567	(△)	21,178
●港湾施設整備事業	850,635	(+)	151,942
●ポートセールス事業	20,184	(△)	543
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	7,291,966	(+)	1,846,380
●川崎港海底トンネル改修事業	222,681	(+)	156,662
●東扇島掘込部土地造成事業	695,066	(△)	2,191,256
●友好港交流推進事業	1,084	(△)	742
●港湾統計・情報システム運営事業	28,016	(△)	11,286
●浮島1期地区基盤整備事業	10,000	(△)	21,231
●港湾管理事業	1	()	増減なし
●内奥運河係留施設再編事業	413,359	(+)	396,442

【 令和2年度補正予算対応 110,000 】

●京浜港広域連携推進事業	171,112	(△)	1,650
●港湾計画策定事業	35,000	(+)	19,000
●港湾施設維持管理事業	28,028	(+)	9,064
●陸上施設等管理運営事業	251,029	(△)	11,171
●海上・係留施設等管理運営事業	64,274	(+)	42,441
●入出港船舶等調整事業	54,579	()	増減なし
●川崎港海底トンネル維持管理事業	134,403	(△)	13,586
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,780,193	(+)	121,920

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	49,278	(△)	19,524
●港湾振興会館管理運営事業	323,785	(+)	118,531
●川崎港保安対策事業	356,075	(△)	345,836
●川崎港美化推進事業	48,607	(△)	25,106
●浮島2期地区埋立事業	1,197,024	(△)	64,165
●港湾緑地維持管理事業	92,278	(△)	9,064

<魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	65,403	(+)	14,912
--------------	--------	-------	--------

単位:千円
()内は令和2年度予算からの増△減

●京急川崎駅周辺地区整備事業	177,737	(+)	108,148
●小杉駅周辺地区整備事業	83,387	(△)	367,169
●小杉駅交通機能強化等推進事業	105,585	(+)	33,753
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	7,430	(+)	1,430

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	1,939	()	増減なし
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	3,029	(△)	146,471
●登戸土地区画整理事業	6,874,284	(△)	1,116,716
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,535	(△)	30
●南武線沿線まちづくり推進事業	2,790	(△)	210
●南武支線沿線まちづくり推進事業	2,700	(△)	300

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	9,929	(+)	3,445
●地域地区等計画策定・推進事業	11,453	(△)	2,823
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	4,294	(+)	1,294
●都市施設の計画管理等事業	7,161	(△)	253
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	79,706	(+)	55,024
●優良建築物等整備事業	10,976	(△)	70,034
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	3,009,253	(+)	397,286
●市街地開発事業の推進業務	0	(△)	40,000
●住居表示調査等事業	36,611	(△)	3,149
●まちづくり対策事業	5,862	(△)	1,281
●建築・宅地に関する指導・審査事業	89,293	(△)	10,795
●建築物環境配慮推進事業	288	(△)	22
●木材利用促進事業	22,245	(+)	720

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,385	(△)	14
●景観形成誘導推進事業	1,860	(△)	69
●街なみ誘導支援事業	1,275	(△)	15
●地区まちづくり推進事業	2,162	(+)	11

<広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	19,945	(+)	396
●鉄道計画関連事業	99,109	(△)	13,971
●広域幹線道路整備促進事業	1,403,650	(△)	250,106
●川崎縦貫道路の整備事業	9,600	(△)	400

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	13,387	(+)	5,387
●道路計画調査事業	6,967	(△)	27,685
●道路改良事業	6,639,521	(△)	809,998
●渋滞対策事業	32,500	(+)	27,500
●橋りょう整備事業	751,716	(+)	209,874
●京浜急行大師線連続立体交差事業	1,402,443	(△)	4,456,359
●JR南武線連続立体交差事業	36,690	(△)	562,796

<身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	18,209	(△)	167,133
●コミュニティ交通等支援事業	7,785	(△)	385
●バス利用等促進事業	960	()	増減なし
●自転車通行環境整備事業	160,000	(△)	112,628
●自転車活用推進事業	13,099	(+)	2,016
●駐車施設整備推進事業	1,431	(△)	839

<市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	39,973	(+)	3,075
●市バス安全教育推進事業	87	(△)	231
●市バスネットワーク推進事業	8,879	(△)	79
●市バスお客様サービス推進事業	10,465	(△)	1,007

単位:千円
 ()内は令和2年度予算からの増△減

●市バス移動空間快適化事業	1,729,226	(△	258,030)
●市バス事業基盤強化事業	223,842	(△	422,678)
●市バス収益性事業	24,563	(+	3,543)
●市バス営業所の管理委託事業	2,320,659	(+	76,236)
●市バス地域貢献事業	3,841	(△	23,910)
●市バス経営計画推進事業	3,652	(△	9,724)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	92,687	(△	6,549)
●地域スポーツ推進事業	12,348	(△	545)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	19,920	(増減なし)
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,043	(△	497)
●スポーツセンター等管理運営事業	1,045,001	(△	200,950)
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	386,577	(+	44,061)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	570,323	(+	57,880)
●文化財保護・活用事業	64,114	(△	29,173)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,226	(△	559)
●市民ミュージアム管理運営事業	891,413	(△	192,661)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	27,467	(△	2,754)
●市民プラザ管理運営事業	577,577	(+	264,096)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	660,509	(+	601,344)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	279,856	(+	169,047)
●岡本太郎美術館管理運営事業	201,154	(△	5,136)
●日本民家園管理運営事業	349,843	(+	19,502)
●青少年科学館管理運営事業	124,709	(△	3,954)
●アートセンター管理運営事業	151,637	(△	2,888)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	61,246	(△	1,288)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,131,157	(△	68,684)
●映像のまち・かわさき推進事業	23,759	(△	3,314)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	32,505	(+	2,577)
●国際交流推進事業	37,229	(△	4,715)
●国際施策推進事業	29	(増減なし)
●交流推進事業	26,093	(△	857)
●国際交流センター管理運営事業	205,422	(+	20,842)
●市民文化大使事業	1,083	(△	655)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	130,926	(△	9,747)
●産業観光推進事業	13,000	(△	570)
●市制記念花火大会事業	88,280	(+	7,079)
●競輪場整備事業	292,929	(+	57,348)
●競輪等開催・運営事業	20,648,255	(△	3,081,314)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	17,520	(△	1,127)
●自治推進事業	3,448	(+	114)
●地域振興事業	152,072	(△	1,533,229)
●市民活動支援事業	128,359	(△	56)
●NPO法人活動促進事業	2,628	(△	20)
●地方分権改革推進事業	724	(+	612)
●都市政策研究事業	3,805	(+	356)

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	8,309	(△	1,119)
●コンタクトセンター運営事業	152,274	(+	13,344)
●区相談事業	54,176	(+	36,058)
●広報事業	253,380	(△	18,680)
●放送事業	104,157	(△	677)
●報道事務	8,237	(+	818)
●情報公開推進事務	11,065	(△	769)
●公文書館運営事業	39,464	(△	3,613)

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	62,106	(△	639)
●区役所サービス向上事業	1,738	(△	91)
●戸籍住民サービス事業	3,781,282	(+	883,455)
●区役所等庁舎整備推進事業	900,472	(+	36,182)

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	59,067	(△	4,542)
●地域課題対応事業(幸区)	61,783	(△	8,603)
●地域課題対応事業(中原区)	51,048	(△	7,461)
●地域課題対応事業(高津区)	59,879	(△	8,009)
●地域課題対応事業(宮前区)	58,095	(△	7,736)
●地域課題対応事業(多摩区)	59,432	(△	6,771)
●地域課題対応事業(麻生区)	65,830	(△	3,027)

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	39,936	(△	3,007)
●同和対策事業	6,118	(△	29)
●外国人市民施策推進事業	16,779	(△	975)
●子どもの権利施策推進事業	8,687	(△	3,028)
●人権オンブズパーソン運営事業	33,095	(△	5,083)
●平和意識普及推進事業	1,234	(+	25)
●平和館管理運営事業	51,772	(△	4,644)

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	10,145	(△	1,097)
●男女共同参画センター管理運営事業	124,350	(+	5,532)

内部管理等

<内部管理等>	714,687,329	(△	1,214,675)
---------	-------------	-----	-------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和3年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和3年度 配分前構成率	令和3年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,802,663	1,819,133	16,470	0.9%	0.2%	0.2%
人 件 費	114,778	118,964	4,186	3.6%		
2 総 務 費	36,480,908	43,886,157	7,405,249	20.3%	7.5%	5.4%
配分した人件費	-19,211,661	-19,753,719	-542,058	2.8%		
公 債 費	2,230,745	2,294,337	63,592	2.9%		
3 市 民 文 化 費	13,572,053	12,311,317	-1,260,736	-9.3%	1.0%	1.5%
人 件 費	592,451	690,907	98,456	16.6%		
公 債 費	3,250,508	3,247,561	-2,947	-0.1%		
4 こども未来費	131,646,476	132,739,431	1,092,955	0.8%	15.6%	16.2%
人 件 費	3,634,577	3,722,982	88,405	2.4%		
公 債 費	1,213,661	1,261,092	47,431	3.9%		
繰 出 金	15,739	16,080	341	2.2%		
5 健康福祉費	191,385,747	198,908,835	7,523,088	3.9%	19.6%	24.2%
人 件 費	5,173,257	5,378,007	204,750	4.0%		
公 債 費	2,723,395	2,846,703	123,308	4.5%		
繰 出 金	29,359,047	29,878,306	519,259	1.8%		
6 環 境 費	32,038,857	36,424,064	4,385,207	13.7%	3.6%	4.4%
人 件 費	3,664,401	3,530,638	-133,763	-3.7%		
公 債 費	3,323,873	3,121,368	-202,505	-6.1%		
7 経 済 労 働 費	24,368,766	34,509,201	10,140,435	41.6%	4.0%	4.2%
人 件 費	517,549	527,939	10,390	2.0%		
公 債 費	541,178	552,918	11,740	2.2%		
繰 出 金	402,466	349,524	-52,942	-13.2%		
8 建 設 緑 政 費	63,125,401	44,396,470	-18,728,931	-29.7%	3.1%	5.4%
人 件 費	2,193,846	2,190,144	-3,702	-0.2%		
公 債 費	16,493,053	16,831,771	338,718	2.1%		
9 港 湾 費	15,476,184	17,577,898	2,101,714	13.6%	1.5%	2.1%
人 件 費	472,989	479,084	6,095	1.3%		
公 債 費	4,638,413	4,754,553	116,140	2.5%		
10 まちづくり費	33,160,084	29,420,527	-3,739,557	-11.3%	2.5%	3.6%
人 件 費	1,115,648	1,128,701	13,053	1.2%		
公 債 費	7,529,463	7,817,902	288,439	3.8%		
11 区 役 所 費	20,053,269	21,158,135	1,104,866	5.5%	2.2%	2.6%
人 件 費	1,732,165	1,986,353	254,188	14.7%		
公 債 費	796,178	729,616	-66,562	-8.4%		
12 消 防 費	18,849,180	18,800,080	-49,100	-0.3%	2.1%	2.3%
公 債 費	1,701,436	1,474,846	-226,590	-13.3%		
13 教 育 費	110,653,358	123,699,233	13,045,875	11.8%	13.9%	15.1%
公 債 費	9,458,927	9,567,859	108,932	1.2%		
14 公 債 費	17,339,002	16,461,238	-877,764	-5.1%	8.7%	2.0%
配分した公債費	-54,131,252	-54,725,334	-594,082	1.1%		
15 諸 支 出 金	82,011,369	88,029,592	6,018,223	7.3%	14.4%	10.7%
公 債 費	230,422	224,808	-5,614	-2.4%		
配分した繰出金	-29,777,252	-30,243,910	-466,658	1.6%		
16 予 備 費	500,000	700,000	200,000	0	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	792,463,317	820,841,311	28,377,994	3.6%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **132** 億円

世帯数は750,949世帯（令和2年9月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,609円**

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **548** 億円

対象園児数は32,506人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,685,920円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **193,632円**)

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,037** 億円

要介護・要支援認定者数は61,987人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,672,843円**
(うち保険料での負担・・・年間 **377,376円**)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **38** 億円

公園の管理面積は7,594,918㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,257,062円**

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ 多摩区役所生田出張所(改築) (多摩消防団生田分団中央生田班器具置場を合築)	多摩区生田7丁目16番1号	3年 5月	3年 7月
・ 認可保育所等	幸区塚越2丁目地内 他23か所 定員1,397名	4年 3月	4年 4月
・ 藤崎保育園(増改築)	川崎区藤崎1丁目7番1号 定員120名	4年 3月	4年 3月
・ 特別養護老人ホーム	麻生区百合丘3丁目15番1 他	3年12月	4年 2月
	高津区蟹ヶ谷265番地1 他	4年 2月	4年 4月
・ 市営住宅	中野島住宅1号棟 63戸	4年 3月	4年 3月
	高石住宅3号棟 40戸	4年 3月	4年 3月
・ 都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(蟻山坂工区)	延長 約661m	3年12月	3年12月
・ 主要地方道川崎府中(枅形・生田工区)	延長 約1,002m	3年12月	3年12月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設)	増設台数 約100台	4年 3月	4年 4月
・ 登戸駅周辺自転車等駐車場第7施設(新設)	新設台数 約700台	4年 3月	4年 4月
・ 若葉台駅周辺自転車等駐車場第1施設(新設)	新設台数 約60台	4年 3月	4年 4月
・ 宮前平駅周辺自転車等駐車場第4施設(改築)	自転車ラック設置 約140台	4年 3月	4年 4月
・ 多摩消防署栗谷出張所(改築)	多摩区栗谷3丁目30番8号	4年 2月	4年 3月
・ 中原消防団中原分団小杉班 器具置場(改築)	中原区小杉御殿町1丁目940番15号	4年 1月	4年 2月
・ 高津小学校(増築)	高津区溝口4丁目19番1号	3年 5月	3年 6月
・ 柿生小学校(増築)	麻生区片平3丁目3番1号	4年 3月	4年 4月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	令和3年度		令和2年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	820,841,311	54.6%	792,463,317	53.4%	28,377,994	3.6%	
特別会計	競輪事業	22,089,520	1.5	24,645,303	1.7	△ 2,555,783	△ 10.4
	卸売市場事業	2,220,131	0.1	2,315,977	0.2	△ 95,846	△ 4.1
	国民健康保険事業	120,558,981	8.0	119,141,252	8.0	1,417,729	1.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,113	0.0	257,091	0.0	△ 17,978	△ 7.0
	後期高齢者医療事業	17,350,168	1.2	17,301,567	1.2	48,601	0.3
	公害健康被害補償事業	77,720	0.0	77,520	0.0	200	0.3
	介護保険事業	103,694,540	6.9	102,628,668	6.9	1,065,872	1.0
	港湾整備事業	3,839,628	0.3	5,885,682	0.4	△ 2,046,054	△ 34.8
	勤労者福祉共済事業	110,486	0.0	109,963	0.0	523	0.5
	墓地整備事業	507,504	0.0	385,901	0.0	121,603	31.5
	生田緑地ゴルフ場事業	511,994	0.0	476,070	0.0	35,924	7.5
	公共用地先行取得等事業	1,604,774	0.1	1,597,666	0.1	7,108	0.4
	公債管理	195,234,060	13.0	211,077,948	14.2	△ 15,843,888	△ 7.5
	小計	468,038,619	31.1	485,900,608	32.7	△ 17,861,989	△ 3.7
公営企業会計	病院事業	44,996,326	3.0	41,530,884	2.8	3,465,442	8.3
	下水道事業	99,685,238	6.6	94,479,564	6.4	5,205,674	5.5
	水道事業	49,373,843	3.3	48,369,646	3.2	1,004,197	2.1
	工業用水道事業	9,658,163	0.6	9,972,520	0.7	△ 314,357	△ 3.2
	自動車運送事業	11,623,267	0.8	12,566,335	0.8	△ 943,068	△ 7.5
	小計	215,336,837	14.3	206,918,949	13.9	8,417,888	4.1
合計	1,504,216,767	100.0	1,485,282,874	100.0	18,933,893	1.3	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	345,390,359	42.1%	363,407,622	45.9%	△ 18,017,263	△ 5.0%
2 地方譲与税	2,954,880	0.4	3,106,755	0.4	△ 151,875	△ 4.9
3 利子割交付金	152,798	0.0	192,648	0.0	△ 39,850	△ 20.7
4 配当割交付金	1,267,422	0.2	1,586,121	0.2	△ 318,699	△ 20.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,040,089	0.1	1,022,529	0.1	17,560	1.7
6 分離課税所得割交付金	342,960	0.1	324,183	0.0	18,777	5.8
7 法人事業税交付金	2,272,085	0.3	1,989,619	0.3	282,466	14.2
8 地方消費税交付金	32,927,238	4.0	32,888,387	4.2	38,851	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	33,868	0.0	34,425	0.0	△ 557	△ 1.6
10 環境性能割交付金	762,713	0.1	835,290	0.1	△ 72,577	△ 8.7
11 軽油引取税交付金	3,979,684	0.5	4,026,269	0.5	△ 46,585	△ 1.2
12 地方特例交付金	4,973,414	0.6	2,140,569	0.3	2,832,845	132.3
13 地方交付税	1,105,444	0.1	1,178,800	0.2	△ 73,356	△ 6.2
14 交通安全対策特別交付金	294,376	0.0	303,182	0.0	△ 8,806	△ 2.9
15 分担金及び負担金	9,069,680	1.1	12,259,989	1.5	△ 3,190,309	△ 26.0
16 使用料及び手数料	16,804,731	2.0	16,148,304	2.0	656,427	4.1
17 国庫支出金	146,674,843	17.9	141,760,592	17.9	4,914,251	3.5
18 県支出金	36,137,837	4.4	35,243,431	4.4	894,406	2.5
19 財産収入	8,385,090	1.0	2,579,922	0.3	5,805,168	著増
20 寄附金	632,719	0.1	490,211	0.1	142,508	29.1
21 繰入金	98,407,104	12.0	71,245,748	9.0	27,161,356	38.1
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	33,805,977	4.1	34,179,721	4.3	△ 373,744	△ 1.1
24 市債	73,326,000	8.9	65,419,000	8.3	7,907,000	12.1
歳入合計	820,841,311	100.0	792,463,317	100.0	28,377,994	3.6

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	令和3年度		令和2年度		比 較		令和3年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,700,169	0.2%	1,687,885	0.2%	12,284	0.7%	87	1,700,082
2 総 務 費	61,345,539	7.5	53,461,824	6.7	7,883,715	14.7	16,212,954	45,132,585
3 市民文化費	8,372,849	1.0	9,729,094	1.2	△ 1,356,245	△ 13.9	1,006,595	7,366,254
4 こども未来費	127,739,277	15.6	126,782,499	16.0	956,778	0.8	71,841,461	55,897,816
5 健康福祉費	160,805,819	19.6	154,130,048	19.4	6,675,771	4.3	83,422,044	77,383,775
6 環 境 費	29,772,058	3.6	25,050,583	3.2	4,721,475	18.8	17,994,187	11,777,871
7 経済労働費	33,078,820	4.0	22,907,573	2.9	10,171,247	44.4	29,377,405	3,701,415
8 建設緑政費	25,374,555	3.1	44,438,502	5.6	△ 19,063,947	△ 42.9	19,384,797	5,989,758
9 港 湾 費	12,344,261	1.5	10,364,782	1.3	1,979,479	19.1	12,343,509	752
10 まちづくり費	20,473,924	2.5	24,514,973	3.1	△ 4,041,049	△ 16.5	17,070,028	3,403,896
11 区 役 所 費	18,442,166	2.2	17,524,926	2.2	917,240	5.2	6,468,586	11,973,580
12 消 防 費	17,325,234	2.1	17,147,744	2.2	177,490	1.0	1,784,153	15,541,081
13 教 育 費	114,131,374	13.9	101,194,431	12.8	12,936,943	12.8	32,577,335	81,554,039
14 公 債 費	71,186,572	8.7	71,470,254	9.0	△ 283,682	△ 0.4	2,736,238	68,450,334
15 諸 支 出 金	118,048,694	14.4	111,558,199	14.1	6,490,495	5.8	6,411,583	111,637,111
16 予 備 費	700,000	0.1	500,000	0.1	200,000	40.0	—	700,000
歳出合計	820,841,311	100.0	792,463,317	100.0	28,377,994	3.6	318,630,962	502,210,349

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	345,390,359	42.1%	363,407,622	45.9%	△ 18,017,263	△ 5.0%
	分担金及び負担金	9,069,680	1.1	12,259,989	1.5	△ 3,190,309	△ 26.0
	使用料及び手数料	16,804,731	2.0	16,148,304	2.0	656,427	4.1
	財産収入	8,385,090	1.0	2,579,922	0.3	5,805,168	著増
	寄附金	632,719	0.1	490,211	0.1	142,508	29.1
	繰入金	98,407,104	12.0	71,245,748	9.0	27,161,356	38.1
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	33,805,977	4.1	34,179,721	4.3	△ 373,744	△ 1.1
	小 計	512,595,660	62.4	500,411,517	63.1	12,184,143	2.4
依 存 財 源	地方譲与税	2,954,880	0.4	3,106,755	0.4	△ 151,875	△ 4.9
	利子割交付金	152,798	0.0	192,648	0.0	△ 39,850	△ 20.7
	配当割交付金	1,267,422	0.2	1,586,121	0.2	△ 318,699	△ 20.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,040,089	0.1	1,022,529	0.1	17,560	1.7
	分離課税所得割交付金	342,960	0.1	324,183	0.0	18,777	5.8
	法人事業税交付金	2,272,085	0.3	1,989,619	0.3	282,466	14.2
	地方消費税交付金	32,927,238	4.0	32,888,387	4.2	38,851	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	33,868	0.0	34,425	0.0	△ 557	△ 1.6
	環境性能割交付金	762,713	0.1	835,290	0.1	△ 72,577	△ 8.7
	軽油引取税交付金	3,979,684	0.5	4,026,269	0.5	△ 46,585	△ 1.2
	地方特例交付金	4,973,414	0.6	2,140,569	0.3	2,832,845	132.3
	地方交付税	1,105,444	0.1	1,178,800	0.2	△ 73,356	△ 6.2
	交通安全対策特別交付金	294,376	0.0	303,182	0.0	△ 8,806	△ 2.9
	国庫支出金	146,674,843	17.9	141,760,592	17.9	4,914,251	3.5
	県支出金	36,137,837	4.4	35,243,431	4.4	894,406	2.5
市債	73,326,000	8.9	65,419,000	8.3	7,907,000	12.1	
小 計	308,245,651	37.6	292,051,800	36.9	16,193,851	5.5	
合 計	820,841,311	100.0	792,463,317	100.0	28,377,994	3.6	

5 一般会計歳出性質別予算

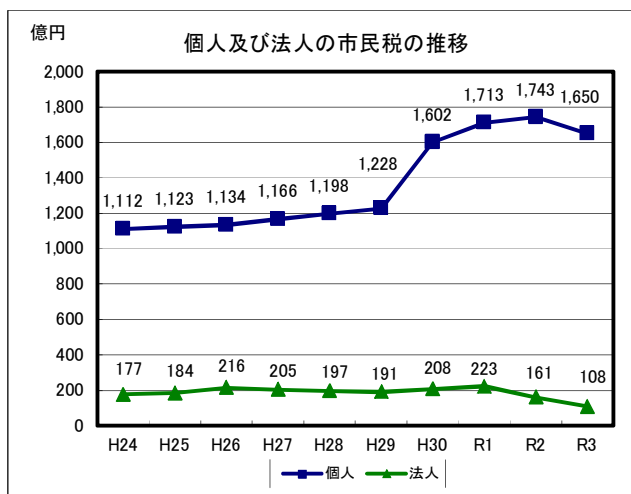
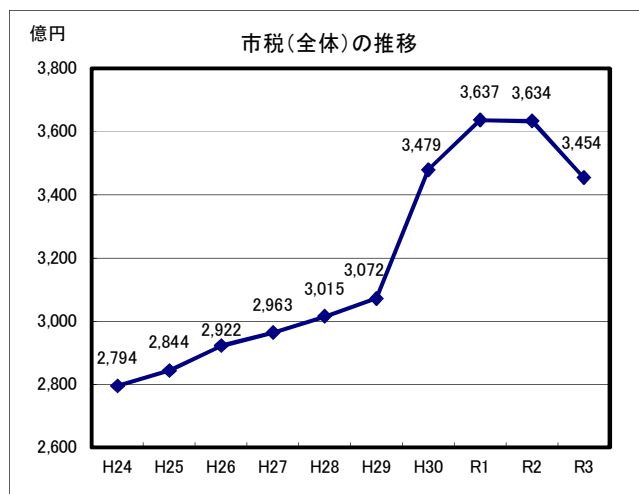
(単位：千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	155,286,642	18.9 %	154,577,550	19.5 %	709,092	0.5 %
	一般職給与費	118,488,326	14.4	117,416,099	14.8	1,072,227	0.9
	扶 助 費	217,918,392	26.6	209,080,438	26.4	8,837,954	4.2
	公 債 費	70,738,455	8.6	71,038,916	9.0	△ 300,461	△ 0.4
	小 計	443,943,489	54.1	434,696,904	54.9	9,246,585	2.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	97,566,337	11.8	104,041,580	13.1	△ 6,475,243	△ 6.2
	補助事業費	41,375,408	5.0	46,427,982	5.8	△ 5,052,574	△ 10.9
	単独事業費	56,190,929	6.8	57,613,598	7.3	△ 1,422,669	△ 2.5
	災害復旧事業費	499,298	0.1	3,773,034	0.5	△ 3,273,736	△ 86.8
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	98,065,635	11.9	107,814,614	13.6	△ 9,748,979	△ 9.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	88,447,390	10.8	77,144,970	9.7	11,302,420	14.7
	維持補修費	7,530,784	0.9	7,627,448	1.0	△ 96,664	△ 1.3
	補 助 費 等	111,812,437	13.6	98,511,360	12.4	13,301,077	13.5
	積 立 金	996,875	0.1	943,192	0.1	53,683	5.7
	投資及び出資金	2,433,268	0.3	6,371,309	0.8	△ 3,938,041	△ 61.8
	貸 付 金	27,297,698	3.4	19,670,578	2.5	7,627,120	38.8
	繰 出 金	40,313,735	4.9	39,682,942	5.0	630,793	1.6
	小 計	278,832,187	34.0	249,951,799	31.5	28,880,388	11.6
合 計		820,841,311	100.0	792,463,317	100.0	28,377,994	3.6
市 税 予 算 額		345,390,359	42.1	363,407,622	45.9	△ 18,017,263	△ 5.0
市税予算額に対する 人件費比率(%)		45.0	—	42.5	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	175,842,811	50.9%	190,400,267	52.4%	△ 14,557,456	△ 7.6%
個 人	165,004,835	47.8	174,298,601	48.0	△ 9,293,766	△ 5.3
法 人	10,837,976	3.1	16,101,666	4.4	△ 5,263,690	△ 32.7
固 定 資 産 税	124,086,481	35.9	127,567,880	35.1	△ 3,481,399	△ 2.7
軽 自 動 車 税	944,330	0.3	884,965	0.2	59,365	6.7
市 た ば こ 税	8,838,851	2.6	8,703,981	2.4	134,870	1.5
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	6,533	0.0	9,420	0.0	△ 2,887	△ 30.6
事 業 所 税	9,178,098	2.7	9,135,098	2.5	43,000	0.5
都 市 計 画 税	26,493,253	7.6	26,706,009	7.4	△ 212,756	△ 0.8
合 計	345,390,359	100.0	363,407,622	100.0	△ 18,017,263	△ 5.0



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	738	0.3	758	2.7	731	△ 3.6	715	△ 2.2	712	△ 0.4
（当初予算ベース） 市債発行額	577	△ 2.5	573	△ 0.7	547	△ 4.5	654	19.6	733	12.1
（当初予算ベース） 市債依存度	8.1	/	7.8	/	7.2	/	8.3	/	8.9	/
市債残高	決算額 10,517	1.8	決算額 10,474	△ 0.4	決算額 10,263	△ 2.0	見込額 10,700	4.3	見込額 10,922	2.1
	(513,073)	/	(509,622)	/	(511,026)	/	(549,354)	/	(563,232)	/
市民一人あたり	703,018 円	/	693,712 円	/	674,177 円	/	696,862 円	/	709,449 円	/
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,313	△ 0.7	決算額 8,170	△ 1.7	決算額 8,041	△ 1.6	見込額 8,497	5.7	見込額 8,622	1.5
	(414,509)	/	(411,017)	/	(408,936)	/	(441,910)	/	(455,280)	/
市民一人あたり	555,639 円	/	541,089 円	/	528,235 円	/	553,429 円	/	560,018 円	/

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和3年度は令和2年9月1日現在の推計人口(1,539,522人)による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,459	△ 1.6	1,488	2.0	1,397	△ 6.1	1,449	3.7	1,487	2.6
市債残高	決算額 15,098	0.4	決算額 14,965	△ 0.9	決算額 14,635	△ 2.2	見込額 15,140	3.5	見込額 15,346	1.4
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	1,009,178 円	/	991,158 円	/	961,399 円	/	986,036 円	/	996,773 円	/
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 12,865	△ 1.0	決算額 12,618	△ 1.9	決算額 12,356	△ 2.1	見込額 12,862	4.1	見込額 12,949	0.7
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	859,950 円	/	835,714 円	/	811,725 円	/	837,685 円	/	841,101 円	/

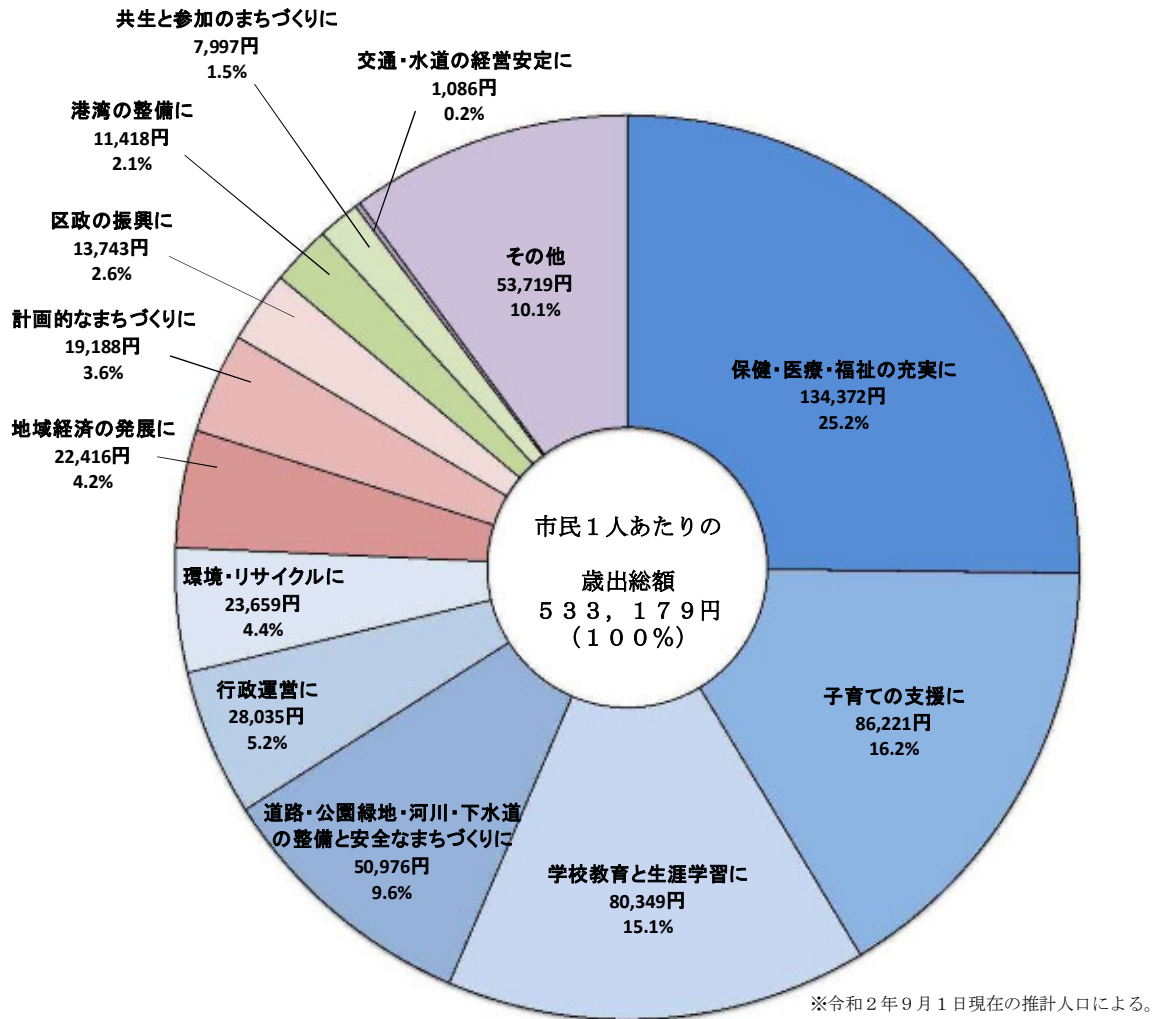
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和3年度は令和2年9月1日現在の推計人口(1,539,522人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	令和3年度末 現在高見込	令和2年度末 現在高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,075,356	1,066,239
財政調整基金	財政の健全な運営	3,723,088	3,741,708
減債基金	市債の償還	240,863,413	228,944,692
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	548,281	556,329
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	46,749	63,571
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,624	100,424
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	73,753	79,348
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	903,469	973,119
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	821,291	763,777
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,039,017	1,038,517
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	198,982	219,775
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	533,574	513,574
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	834,588	883,732
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	2,771,965	2,989,916
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	8,618	16,532
動物愛護基金	動物愛護事業	64,098	47,698
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	1,942,385	1,919,571
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	244,658	242,658
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	131,268	146,623
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	3,436,205	4,007,396
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	8,658,364	8,659,429
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	878,688	853,077
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	554,331	725,114
緑化基金	都市緑化推進事業	2,004,985	2,076,487
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	100,917	70,284
墓地整備事業基金	墓地整備事業	176,083	305,579
港湾整備事業基金	港湾整備事業	3,620,225	4,795,124
奨学事業基金	奨学事業	38,710	38,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	203,717	-
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	917,960	795,244
合 計		277,103,413	267,222,098

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	令和3年度			令和2年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	206,868,845	134,372	25.2	199,345,866	130,151	25.2
子育ての支援に	132,739,431	86,221	16.2	131,646,476	85,951	16.6
学校教育と生涯学習に	123,699,233	80,349	15.1	110,653,358	72,245	14.0
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	78,479,267	50,976	9.6	101,212,251	66,081	12.8
行政運営に	43,160,385	28,035	5.2	36,151,363	23,603	4.6
環境・リサイクルに	36,424,064	23,659	4.4	32,038,857	20,918	4.0
地域経済の発展に	34,509,201	22,416	4.2	24,368,766	15,910	3.1
計画的なまちづくりに	29,539,995	19,188	3.6	33,279,551	21,728	4.2
区政の振興に	21,158,135	13,743	2.6	20,053,269	13,093	2.5
港湾の整備に	17,577,898	11,418	2.1	15,476,184	10,104	1.9
共生と参加のまちづくりに	12,311,317	7,997	1.5	13,572,053	8,861	1.7
交通・水道の経営安定に	1,672,078	1,086	0.2	1,795,220	1,172	0.2
その他	82,701,462	53,719	10.1	72,870,103	47,576	9.2
合 計	820,841,311	533,179	100.0	792,463,317	517,393	100.0
人 口	(R2.9.1現在推計人口) 1,539,522人			(R2.1.1現在推計人口) 1,531,646人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

2 川財財第 1 7 3 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

各 局 室 区 長 様

副市長 伊 藤 弘
副市長 加 藤 順 一
副市長 藤 倉 茂 起

令和 3 年度予算編成について

令和 3 年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分に注意する必要がある。また、令和 2 年 7 月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」において、当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行い、あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速するなどとしている。また、令和 3 年度予算については、感染症拡大の動向とその経済・国民生活への影響を見極めつつ、「令和 3 年度予算編成の基本方針」でその方向性を示し、これに基づき予算編成を行うとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

令和元年度決算においては、市税収入が企業収益の減少に伴う法人市民税の減の一方で納税者数の増加などに伴う個人市民税の増などにより前年度と比べ増収となり過去最大となったものの、保育事業費の増や幼児教育・保育の無償化、障害者（児）介護給付等事業費の増加等により扶助費が 115 億円の増となるなど、社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの新規借入については、人口増加や少子高齢化の進展などにより増大する社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等の行政需要にも的確に対応するため、95億円を借り入れており、これまでの借入総額は527億円に達したところである。

令和2年度予算においては、前年度と比べ市税収入は減収の見込みであり、更に扶助費の増による社会保障関連経費の増等により、当初予算において減債基金からの新規借入を120億円計上し、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として補正予算において減債基金からの新規借入を新たに28億円計上している。

こうした状況の中、令和3年度においては、平成30年3月に改定した「収支フレーム」(資料1)で、社会保障関連経費の増等により、64億円の収支不足を見込んでいたところであるが、会計年度任用職員制度の影響、児童生徒数増加による教員の増、児童虐待防止に向けた児童相談所執行体制の強化などにより人件費が23億円の増加となることに加えて、新型コロナウイルス感染症による景気の落込みやふるさと納税などの影響により市税等の減収が220億円と見込まれるなど、収支不足が拡大し、現状で307億円に達することが見込まれており、本市財政はこれまでにない厳しい状況が続くものと想定される。

3 予算編成の基本的な考え方

令和3年度予算については、これまでにない厳しい財政環境の中にあって、総合計画・第2期実施計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化への的確な対応、特に、「新たな日常」などの今後の社会変容を見据えた新たな取組を全庁を挙げて進めていくため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 第2期実施計画の効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に位置付けられる、第2期実施計画(平成30～令和3年度)の施策・事業については、環境変化を的確に捉え、優先度を勘案して、効果的な推進を図ることとする。

<5つの基本政策>

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり

- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和3年度予算編成においては、「今後の財政運営の基本的な考え方（平成30（2018）年3月改定）」を基本として、第2期実施計画及び行財政改革第2期プログラムと整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、行財政改革プログラムの4つの基本理念に基づく取組を積極的に進めるなど、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、総合計画に掲げる政策・施策、さらには今後の社会変容を見据えた新たな取組を推進するために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

また、「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を踏まえ、SDGs未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

(2) 施策・事業の重点化

平成30年3月に改定した「収支フレーム」を踏まえて、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、行政のデジタル化をはじめとした「新たな日常」などの今後の社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営等における民間活力の活用、事業の再構築、業務改善などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、市内経済の活性化を図り税財源の充実につなげるため、資産マネジメントの取組や、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を進める。

(6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、更に、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源を増やす取組など、各局の努力や新たな発想による財源の確保などに努める。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(155 ページ 「収支フレーム」参照)

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成 36(2024)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 37(2025)年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下 (H28(2016)決算 100.4%)

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

- * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
- * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下 (H28(2016)決算 110.0%)

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保 (H17(2005)決算以降 黒字)

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

- * プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】 指定都市平均以下 (H28(2016)決算 563,353 円、指定都市平均 664,992 円)

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H28(2016)決算 7.2%)

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H28(2016)決算 118.3%)

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】中長期的に低減（H28(2016)決算 19.0年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】縮減・規律の確保（H28(2016)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（H28(2016)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】中長期的に低減（H28(2016)決算 44.4%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。

（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<改革の取組 一般会計分>

（単位 億円）

	H30予算 (2018)	H31見込 (2019)	H32見込 (2020)	H33見込 (2021)	H34見込 (2022)
①債権確保策の強化	7	7	7	7	7
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	9	9	9	9	9
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	6	6	6	6	6
合 計	26	26	26	26	26

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

8 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行っていきますが、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

この「収支フレーム」は、平成30(2018)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第2期実施計画」や「行財政改革第2期プログラム」の平成30(2018)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市将来人口推計【H29(2017)年5月】

(単位 人)

10月1日現在	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200
0～14歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200
(うち0～4歳)	66,200	73,600	71,700	69,600	64,900
15～64歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900
65歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100
(うち75歳以上)	132,100	168,800	205,200	218,700	222,800

※それぞれの数値を十の位で四捨五入しているため、区分の合計が総数と合わない場合があります。

○中長期の経済財政に関する試算【H29(2017)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)
ベースライン ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	1.9	1.6	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
(参考) 経済再生 ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	3.6	3.9	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※H28(2016)は実績値

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に経済再生ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

平成 30(2018)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。
- ・地方消費税交付金は、平成 31(2019)年 10 月の消費税率 10%への引上げと軽減税率の導入を前提として算定しています。

2 歳出

原則として、平成 30(2018)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。
- ・管理的経費 原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

収支フレーム（平成30～34(2018～2022)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成30～34(2018～2022)年度の5年間の「収支フレーム」と位置付け、その後の平成35～39(2023～2027)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

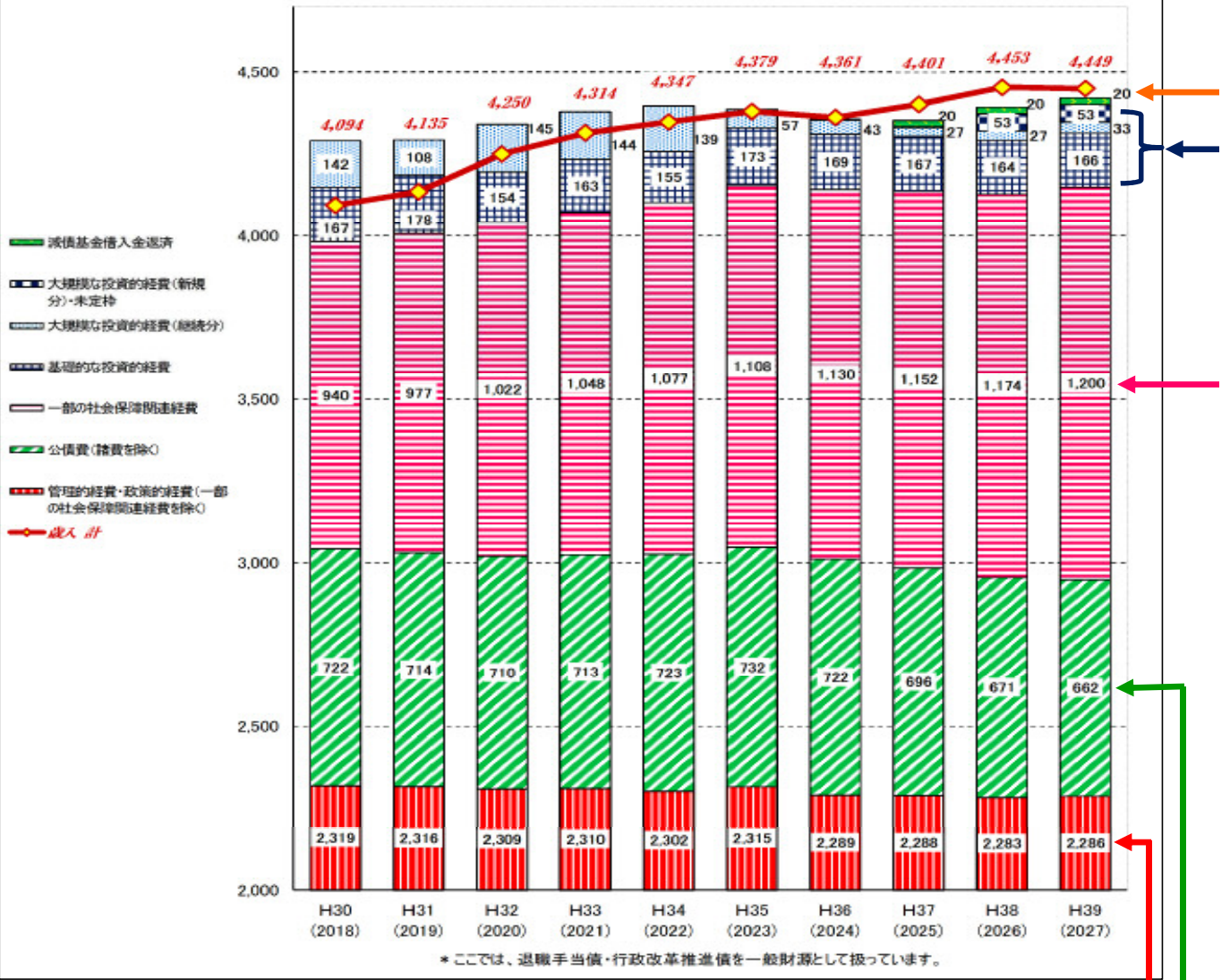
*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収支フレーム					収支見通し				
	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
地方消費税交付金	250	242	321	343	331	334	320	342	364	350
地方譲与税・その他の県交付金	122	114	127	137	137	136	136	136	135	135
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	106	108	108	109	110	108	106	104	101	99
退職手当債	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	50	20	20	20
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
高齢者福祉	283	295	309	320	333	345	358	373	388	405
障害者福祉	202	208	223	220	225	229	234	238	243	248
生活保護	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155
保育事業(待機児童対策)	268	286	301	318	328	342	345	347	348	351
小児医療費助成	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
職員給与費	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
管理的経費	429	428	437	436	433	438	415	415	415	414
中学校給食(PFI分)	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	630	628	612	614	609	617	614	613	608	612
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)



*ここでは、退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

(単位: 億円)

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
歳 出	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
減債基金借入金返済				財政状況を勘案して、20億円を仮計上→				20	20	20
投資的経費	計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	0	0	0	0	1	2	2	53	53
	計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	43	27	27	33
	基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	166
	一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳 入	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

平成36(2024)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、平成37(2025)年度以降20億円を仮計上しています。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

*平成38(2026)年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度/年の「未定枠」を計上

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費(1)~(3)の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

令和3年度 川崎市予算案について

令和3年2月発行

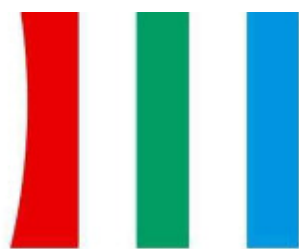
発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

新型コロナウイルス感染症への対応に関する寄附のお願い

川崎市では新型コロナウイルス感染症への対応について、医療や福祉サービスを実施している現場の環境整備などに活用するため、皆様からの寄附金を募集しております。

- ・お問合せ
財政局財政部資金課 電話：044-200-3592
<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000117196.html>

令和元年東日本台風により被災した 川崎市市民ミュージアム収蔵品の修復に関する寄附のお願い

川崎市では川崎市市民ミュージアム収蔵品の修復のため寄附金を募集しております。皆様の温かいご支援をよろしくお願いいたします。

- ・お問合せ
市民文化局市民文化振興室 電話：044-754-4510
<http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000112189.html>

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。
※川崎市職員やその関係者が、電話等で寄附を依頼することはありません。
※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。